

2024 年度～2025 年度

愛知県南海トラフ地震 被害予測調査結果

愛知県防災会議地震部会 2026 年 6 月

目 次

1 調査概要

(1) 調査の目的	1
(2) 調査の期間と内容	1
(3) 想定する地震・津波	1
(4) 想定した項目等	7
(5) 留意事項	7

2 被害予測結果

過去地震最大モデルの地震・津波による被害予測

(1) 震度分布、津波高等	9
(2) 建物被害	16
(3) 人的被害	18
(4) ライフライン被害	20
(5) 交通施設被害	22
(6) その他の主な被害	30
(7) 経済被害額	32

【補足】理論上最大モデルの地震・津波による被害予測

(1) 震度分布、津波高等	33
(2) 建物被害	48
(3) 人的被害	50

【参考】時間差をおいて発生する地震・津波による被害予測

(1) 震度分布、津波高等	53
(2) 建物被害	60
(3) 人的被害	60

3 今後の地震防災対策 63

4 防災対策の効果

(1) 建物被害	71
(2) 人的被害	71
(3) 経済被害額	71

1 調査概要

(1) 調査の目的

国は、南海トラフ地震防災対策推進基本計画（2014 年 3 月）の見直しに向けて、2023 年 2 月に「南海トラフ巨大地震被害想定」の見直しに着手し、2025 年 3 月に結果を公表した。

今回の調査は、国の被害想定の見直しを踏まえ、本県における今後の地震防災対策の基礎資料とするため、「愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査」（2014 年 3 月）について、最新の基礎データを反映し、国の調査と整合を図りつつ、学術的知見や令和 6 年能登半島地震等の近年の地震災害における被害状況を踏まえて見直すものである。

(2) 調査の期間と内容

今回の調査は 2024 年度から 2025 年度の 2 か年で実施した。調査の内容は下表のとおり。

※ 本書では、ハザードの予測（地震動、液状化、津波等）、被害予測（建物被害、人的被害、ライフライン被害等、経済被害額）の結果等について、複数の検討ケースの中から、本県全体で被害が最大となるケースを中心に掲載している。

調査内容
災害対応力の確認、近年の地震災害の対応状況の確認 過去の津波浸水範囲に関する歴史的資料収集 地盤データの収集、地盤モデルの作成 津波計算のための地形・堤防等のデータの収集、地形データの作成 被害予測のためのデータ収集・整理 震源モデルの検討、予測手法の検討 地震動の計算、液状化予測、がけ崩れ等の予測、津波の予測 被害予測（建物被害、人的被害、ライフライン被害等、経済被害額） 災害シナリオの作成、防災対策の課題の検討、減災効果の検討、地震防災対策のまとめ 国の被害予測との整合性の確認

(3) 想定する地震・津波

南海トラフで発生する地震・津波には多様性があり、正確な予測は困難であるが、効果的な地震防災対策の実施に繋げていくため、南海トラフで繰り返し発生している地震・津波のうちで過去に実際に発生したものを参考に被害予測を行った。（過去地震最大モデルの地震・津波による被害予測）

また、主として津波から「命を守る」という観点で、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波についても、補足的に被害予測を行った。（理論上最大モデルの地震・津波による被害予測）

さらに、これらの地震が想定震源域の東側と西側で時間差をおいて地震が発生する場合についても被害予測を行った。（時間差をおいて発生する地震・津波による被害予測）

過去地震最大モデルの地震・津波

(駿河湾から四国沖を震源域とするマグニチュード 8.9 程度の地震)

- 南海トラフで繰り返し発生している地震・津波のうち、発生したことが明らかで規模の大きいもの（宝永、安政東海、安政南海、昭和東南海、昭和南海の 5 地震）を重ね合わせたモデル。
- 本県の地震・津波対策を進める上で軸となる想定として位置付けられるものであり、理論上最大モデルの地震・津波対策にも資するものである。

(解 説)

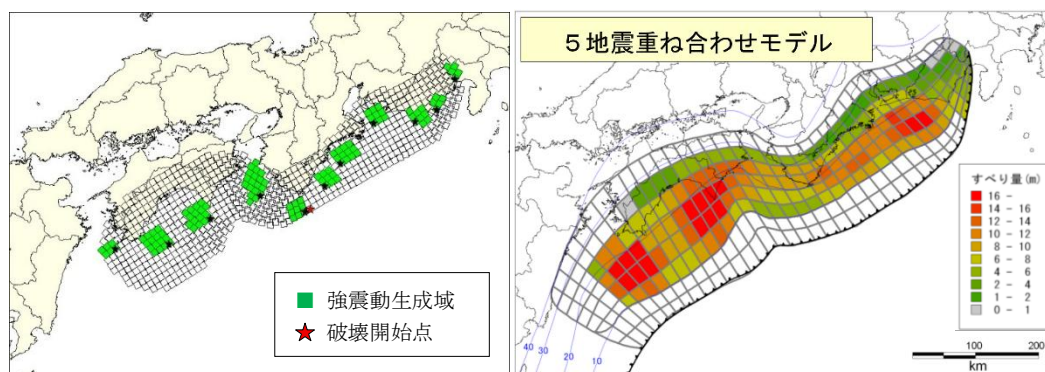
南海トラフでは約 100～200 年の間隔で大地震が発生しており、1944 年昭和東南海地震、1946 年昭和南海地震の発生から 80 年が経過し、次の大地震発生の可能性が高まっている。また、南海トラフで発生する地震のうち、既往最大と言われる 1707 年宝永地震は、約 300 年前に発生しており、同程度の地震の発生間隔はおよそ 300～600 年と言われている。国は、「南海トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動に関する報告」(内閣府(2015))において、宝永クラスの地震をベースに、1854 年安政東海地震、1854 年安政南海地震、1944 年昭和東南海地震、1946 年昭和南海地震の揺れや津波高を網羅できるように設定したモデル（5 地震重ね合わせモデル）を公表した。

今回調査で設定した「過去地震最大モデル」は、国が公表した「5 地震重ね合わせモデル」であり、「愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果」(2014 年 5 月)における「過去地震最大モデル」と同じモデルである。

地震・津波の規模 過去地震最大モデル

地震の規模	マグニチュード 8.8※
津波の規模	マグニチュード 8.9

※：内閣府（2015）における断層面積から算出



過去地震最大モデルの断層モデル

(左：強震断層モデル(内閣府(2015))、右：津波断層モデル(内閣府(2015)))

【補足】

理論上最大モデルの地震・津波

(駿河湾から日向灘を震源域とするマグニチュード9を超える地震)

- 南海トラフで発生する恐れのある地震・津波のうち、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波を想定したモデル。千年に一度あるいはそれよりもっと発生頻度が低いもの。
- 本県の地震・津波対策を検討する上で、主として津波から「命を守る」という観点で補足的に参照するものである。

(解 説)

国は、戦後最大の甚大な被害をもたらした2011年3月の東日本大震災を教訓として、これまでの想定をはるかに超える巨大な地震・津波として、「あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波」を想定し、「命を守る」ことを基本として、被害の最小化を主眼とする「減災」の考え方に基づいて、対策の基本的な方向性を示している。本県においても同様に、特に津波から「命を守る」という観点で想定外をなくすことを念頭に地震対策を講じることが不可欠であることから、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波モデル「理論上最大モデル」を設定した。

このモデルは、国が2012年8月29日に公表した「あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波モデル」であり、2025年3月31日に公表された国の南海トラフ巨大地震被害想定（中央防災会議（2025）「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書」）においても用いられているモデルである。

また、「愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果」（2014年5月）における「理論上最大想定モデル」と同じモデルである。

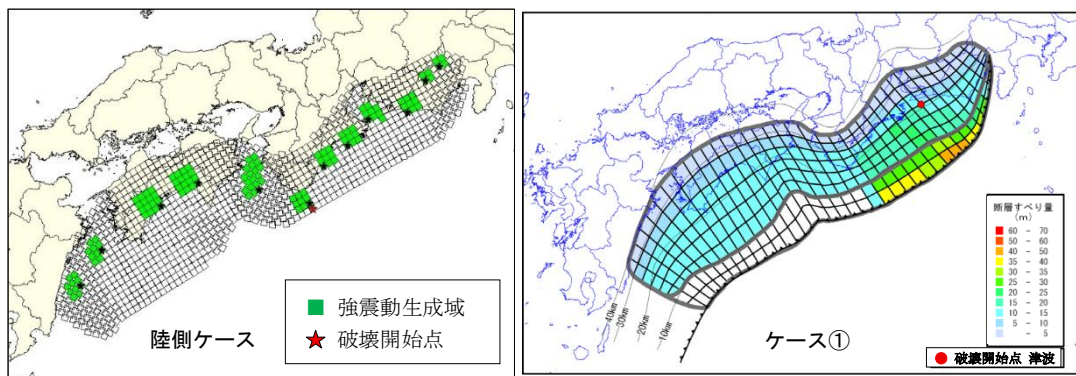
(今回の調査で想定した理論上最大モデルの検討ケース)

- ・国の地震ケース※（5通り）の内、陸側ケース及び東側ケース
- ・国の津波ケース※（11通り）の内、津波ケース①、⑥、⑦、⑧、⑨

※「南海トラフの巨大地震モデル・被害予測手法検討会」による強震断層モデル及び津波断層モデル

地震・津波の規模 理論上最大モデル

地震の規模	マグニチュード9.0
津波の規模	マグニチュード9.1



理論上最大モデルの断層モデル

(左：強震断層モデル（内閣府(2012)）、右：津波断層モデル（内閣府(2012)）)

【参考】

時間差をおいて発生する地震・津波

- 南海トラフ地震の想定震源域の東側（東半割れ地震）と西側（西半割れ地震）で時間差をおいて地震が発生する場合を想定。
- 津波警報や南海トラフ地震臨時情報により早期避難意識が高まることなどによる被害量の減少効果等を明らかにするため、参考として実施するものである。

（解 説）

南海トラフ沿いでは、1944 年昭和東南海地震の約 2 年後に 1946 年昭和南海地震が発生した事例や、1854 年安政東海地震の約 32 時間後に安政南海地震が発生した事例など、時間差をもって連続して M8 クラスの地震が発生する事例が確認されている。

このような知見を考慮し、南海トラフ地震の想定震源域の全域で上記の地震が発生する場合（全割れ地震）に対し、想定震源域の東側（東半割れ地震）と西側（西半割れ地震）で時間差をおいて地震が発生する場合を想定したモデルを設定した。

（今回の調査で想定した時間差をおいて発生する地震・津波の検討ケース）

- ・過去地震最大モデルの半割れ地震
- ・理論上最大モデルの半割れ地震※

※国の被害想定（中央防災会議（2025））における半割れ地震（地震動：陸側ケース）

地震・津波の規模 半割れ地震（過去地震最大モデル）

	西半割れ地震	東半割れ地震
地震の規模	マグニチュード 8.7 ^{※1}	マグニチュード 8.5 ^{※1}
津波の規模	マグニチュード 8.8 ^{※2}	マグニチュード 8.6 ^{※2}

※1：内閣府（2015）における断層面積から算出

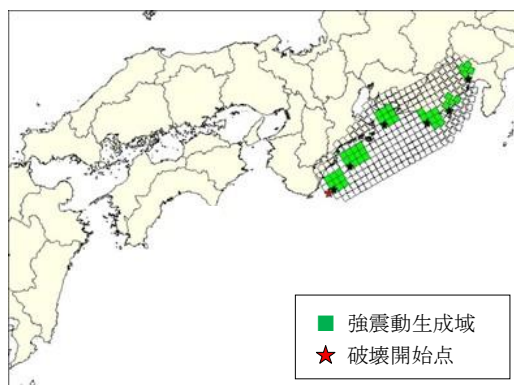
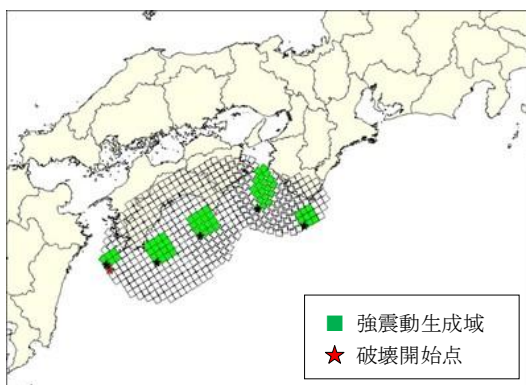
※2：内閣府（2015）における断層すべり量分布から算出

地震・津波の規模 半割れ地震（理論上最大モデル）

	西半割れ地震	東半割れ地震
地震の規模	マグニチュード 8.9 ^{※1}	マグニチュード 8.6 ^{※1}
津波の規模	マグニチュード 9.0 ^{※2}	マグニチュード 8.7 ^{※2}

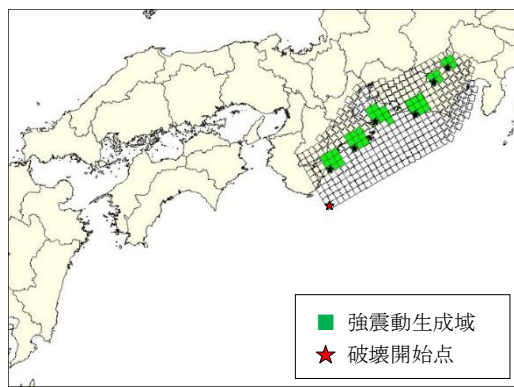
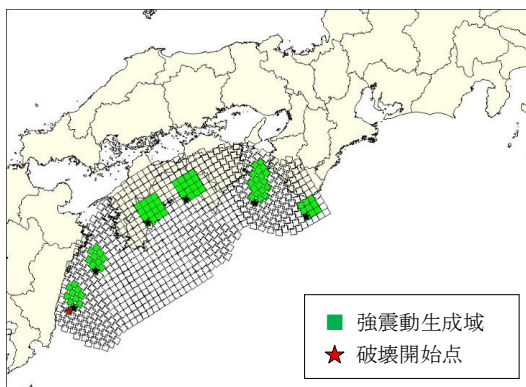
※1：内閣府（2025）における断層面積から算出

※2：内閣府（2025）による



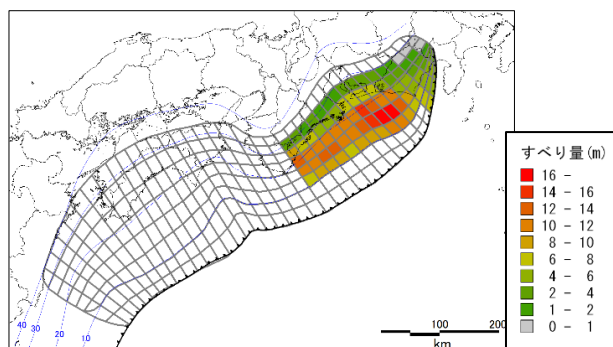
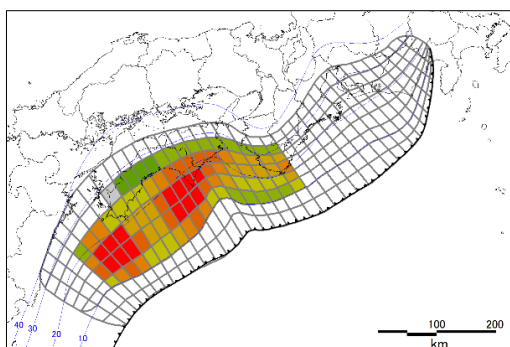
半割れ地震（過去地震最大モデル）の強震断層モデル（内閣府（2015）を参考に設定）

（左：西半割れ地震、右：東半割れ地震）



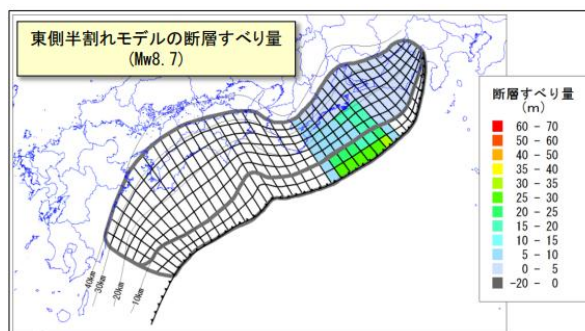
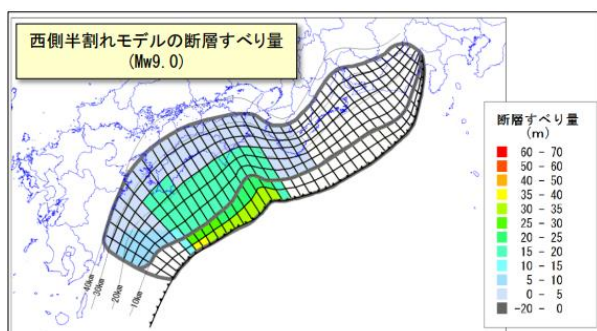
半割れ地震（理論上最大モデル）の強震断層モデル（内閣府（2025））

（左：西半割れ地震、右：東半割れ地震）



半割れ地震（過去地震最大モデル）の津波断層モデル（内閣府（2015）を参考に設定）

（左：西半割れ地震、右：東半割れ地震）



半割れ地震（理論上最大モデル）の津波断層モデル（内閣府（2025））

（左：西半割れ地震、右：東半割れ地震）

(4) 想定した項目等

- 想定する地震・津波に基づき、建物被害、人的被害等の被害量を推計した。想定時間帯については、県民の生活行動が反映できるよう、冬・深夜、夏・昼、冬・夕方を設定して、被害量を推計するとともに、対策を講じることによる効果を試算した。

季節時間帯	想定される被害の特徴
① 冬・深夜	➤ 県民の多くが自宅で就寝中に被災するため、家屋倒壊による死者が発生する危険性が高く、また津波からの避難が遅れる。
② 夏・昼	➤ オフィス、繁華街等に多数の滞留者が集中しており、自宅外で被災するが多い。
③ 冬・夕方	➤ 住宅、飲食店などで火気使用が最も多い時間帯で、出火件数が最も多くなる。 ➤ オフィスや繁華街周辺のほか、ターミナル駅にも滞留者が多数存在する。

- 過去地震最大モデルについては、さらにライフライン被害等、経済被害額についても推計した。
- 今回の調査の調査単位は 250m メッシュを基本とし、津波については、最小 10m メッシュとした。

(5) 留意事項

- 今回の調査は、ある条件のもとに県内の被害について想定を行ったものである。次に発生する地震・津波については様々な可能性が考えられ、今回の想定と異なる地震・津波の発生やその被災状況等により、異なる様相となりうる。
- 今回の調査では、被害が定量化できない事項もあり、また、評価手法について、今後の課題として残されたものもある。
- 今回の調査結果は、被害評価手法の開発等の新たな知見やデータの更新によって、適宜見直されるものである。

(浸水・津波の想定に用いた主な条件) 全割れ地震、東半割れ地震

項目		過去地震最大モデル	理論上最大モデル
地殻変動量		考慮	考慮
初期潮位 (T. P.)		名古屋港=1.2m、名古屋港以外=1.0m	名古屋港=1.2m、名古屋港以外=1.0m
堤防条件	盛土構造物 (土堰堤)	・過去地震最大モデル相当の地震に対する耐震性能照査結果がある箇所について、その照査結果を反映 ・上記以外は 75%沈下 ・越流したら破堤	・ 75%沈下 ・ 越流したら破堤
	コンクリート構造物	・ 震度 6 弱以上で倒壊 ・ 越流したら破堤	・ 震度 6 弱以上で倒壊 ・ 越流したら破堤
	防波堤	・過去地震最大モデル相当の地震に対する耐震性能照査結果がある箇所について、その照査結果を反映 ・上記以外は震度 6 弱以上で倒壊 ・越流水深 2m を超えると倒壊（ただし、名古屋港高潮防波堤、衣浦港高潮防波堤及び三河港神野北防波堤は越流しても倒壊しない）	・理論上最大モデル相当の地震に対する耐震性能照査結果がある箇所について、その照査結果を反映 ・上記以外は震度 6 弱以上で倒壊 ・越流水深 2m を超えると倒壊（ただし、名古屋港高潮防波堤は越流しても倒壊しない）
樋門・樋管・水門・陸閘		・耐震化されている施設及び常時閉鎖施設は閉鎖、それ以外は開放	・常時閉鎖施設のみ閉鎖、それ以外は開放
再現計算時間		12 時間	12 時間

(浸水・津波の想定に用いた主な条件) 西半割れ地震

項目		過去地震最大モデル	理論上最大モデル
地殻変動量		考慮	考慮
初期潮位 (T. P.)		名古屋港=1.2m、名古屋港以外=1.0m	名古屋港=1.2m、名古屋港以外=1.0m
堤防条件	盛土構造物 (土堰堤)	・沈下しない ・越流したら破堤	・沈下しない ・越流したら破堤
	コンクリート構造物	・倒壊しない／沈下しない ・越流したら破堤	・倒壊しない／沈下しない ・越流したら破堤
	防波堤	・沈下しない ・越流水深 2m を超えると倒壊（ただし、名古屋港高潮防波堤、衣浦港高潮防波堤及び三河港神野北防波堤は越流しても倒壊しない）	・沈下しない ・越流水深 2m を超えると倒壊（ただし、名古屋港高潮防波堤、衣浦港高潮防波堤及び三河港神野北防波堤は越流しても倒壊しない）
樋門・樋管・水門・陸閘		・耐震化されている施設及び常時閉鎖施設は閉鎖、それ以外は開放	・常時閉鎖施設のみ閉鎖、それ以外は開放
再現計算時間		12 時間	12 時間

2 被害予測結果

過去地震最大モデルの地震・津波による被害予測

(1) 震度分布、津波高等

<揺れ、液状化>

- 県内の平野部及び半島部において、広い範囲にわたり震度 6 弱以上の強い揺れとなり、一部の地域で、震度 7 の非常に強い揺れとなる。
- 濃尾平野、岡崎平野、豊橋平野を中心に、平野部で液状化危険度が極めて高くなっている。

<浸水・津波>

- 渥美半島では、最短で 9 分後に津波（30cm）が到達する。
- 西三河南部の平野部を中心に浸水が発生する。

震度分布、津波高等の予測結果（概要）

震 度	震 度 7： 6 市町 震度 6 強： 20 市町村 震度 6 弱： 23 市町村 震度 5 強： 5 市町
最大津波高	9.6m（田原市）
最短津波到達時間 （津波高 30cm）	9 分（豊橋市）
浸水面積 （浸水深 1cm 以上）	約 12,000 ha

最大震度、最大津波高、最短津波到達時間、浸水面積（市町村別）（過去地震最大モデル）

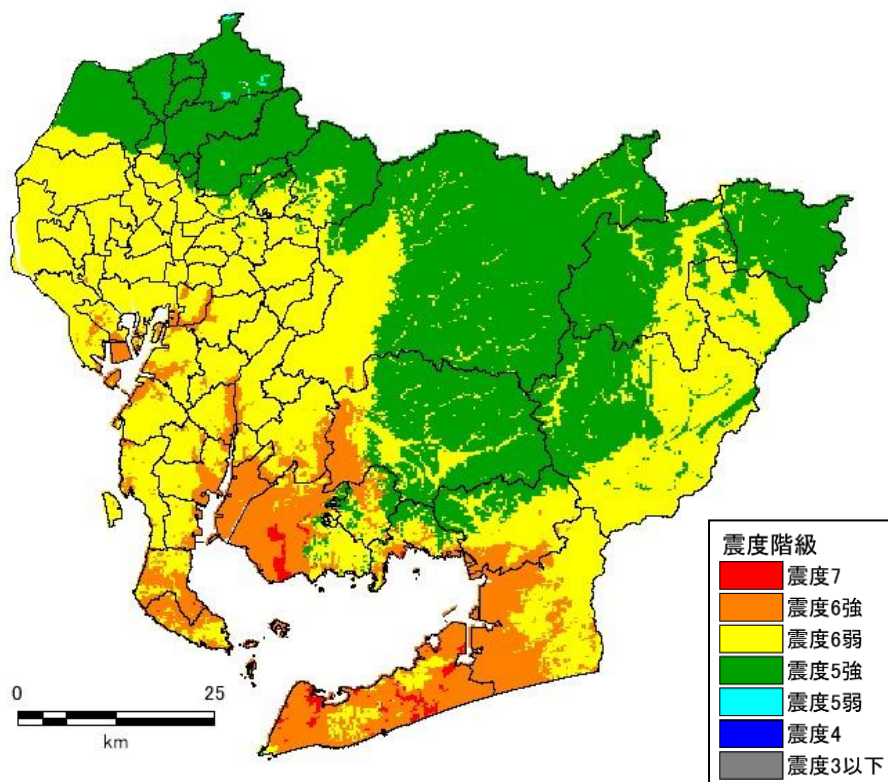
番号	区 分	最大震度	最大津波高 (m)	最短津波到達時間 (津波高 30cm 到達 時間) (分)	浸水面積 (浸水深 1cm 以上) (ha)
1	名古屋市	6 強	3.9	100	1,900
2	豊橋市	6 強	7.3	9	725
3	岡崎市	7	-	-	-
4	一宮市	6 弱	-	-	-
5	瀬戸市	6 弱	-	-	-
6	半田市	6 強	3.2	67	504
7	春日井市	6 弱	-	-	-
8	豊川市	6 強	3.1	77	29
9	津島市	6 弱	-	-	-
10	碧南市	6 強	3.2	57	721
11	刈谷市	6 強	2.3	99	184
12	豊田市	6 強	-	-	-
13	安城市	6 強	-	-	0
14	西尾市	7	4.9 (※)	41 (※)	3,988
15	蒲郡市	7	3.5	58	145
16	犬山市	5 強	-	-	-
17	常滑市	6 強	4.4	58	410
18	江南市	5 強	-	-	-
19	小牧市	5 強	-	-	-
20	稲沢市	6 弱	-	-	-
21	新城市	6 弱	-	-	-
22	東海市	6 強	3.3	99	148
23	大府市	6 強	-	-	5
24	知多市	6 強	2.9	75	50
25	知立市	6 弱	-	-	-
26	尾張旭市	6 弱	-	-	-
27	高浜市	6 強	3.0	77	22
28	岩倉市	6 弱	-	-	-
29	豊明市	6 弱	-	-	-
30	日進市	6 弱	-	-	-
31	田原市	7	9.6	11	1,817
32	愛西市	6 弱	-	-	-
33	清須市	6 弱	-	-	-
34	北名古屋市	6 弱	-	-	-
35	弥富市	6 強	2.8	85	126
36	みよし市	6 弱	-	-	-
37	あま市	6 弱	-	-	-
38	長久手市	6 弱	-	-	-
39	東郷町	6 弱	-	-	-
40	豊山町	6 弱	-	-	-
41	大口町	5 強	-	-	-
42	扶桑町	5 強	-	-	-
43	大治町	6 弱	-	-	37
44	蟹江町	6 強	-	-	0
45	飛島村	6 強	3.2	94	13
46	阿久比町	6 強	-	-	-
47	東浦町	6 強	2.7	84	367
48	南知多町	7	4.9	21	271
49	美浜町	7	3.9	27	98
50	武豊町	6 強	3.1	57	75
51	幸田町	6 強	-	-	-
52	設楽町	6 弱	-	-	-
53	東栄町	6 弱	-	-	-
54	豊根村	6 弱	-	-	-
-	愛知県	7	9.6	9	11,636

注) 最短津波到達時間(津波高 30cm 到達時間) は、堤防等の被災による浸水到達時間ではなく津波によるものである。

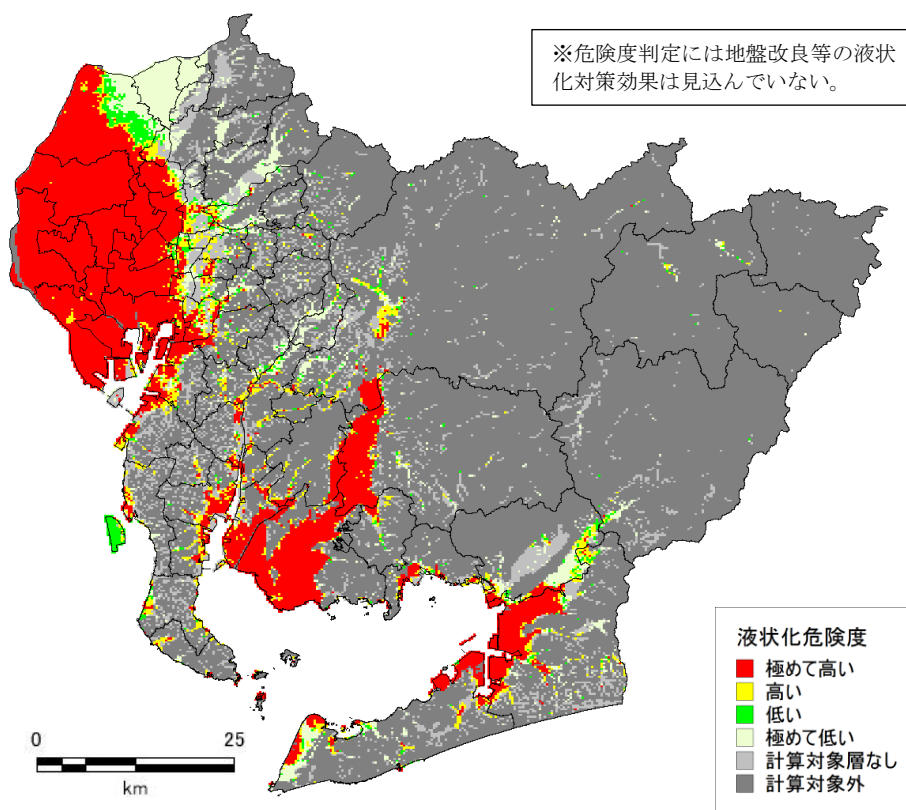
「-」は沿岸を有しないまたは浸水しない市町村を示す。

本表の津波高及び津波到達時間については、本土沿岸及び有人島（佐久島、日間賀島、篠島）における津波高の市町村別最大及び津波到達時間の市町村別最短を示している。

※：西尾市においては佐久島の値を記載している。



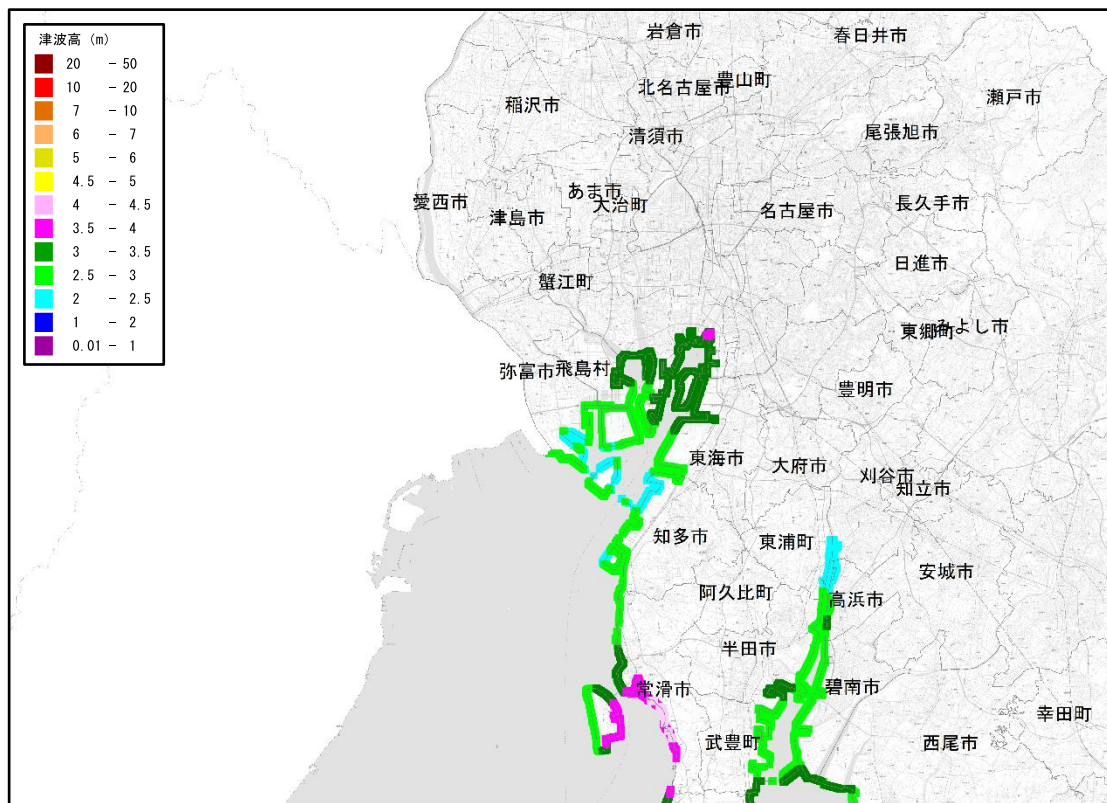
過去地震最大モデルの震度分布



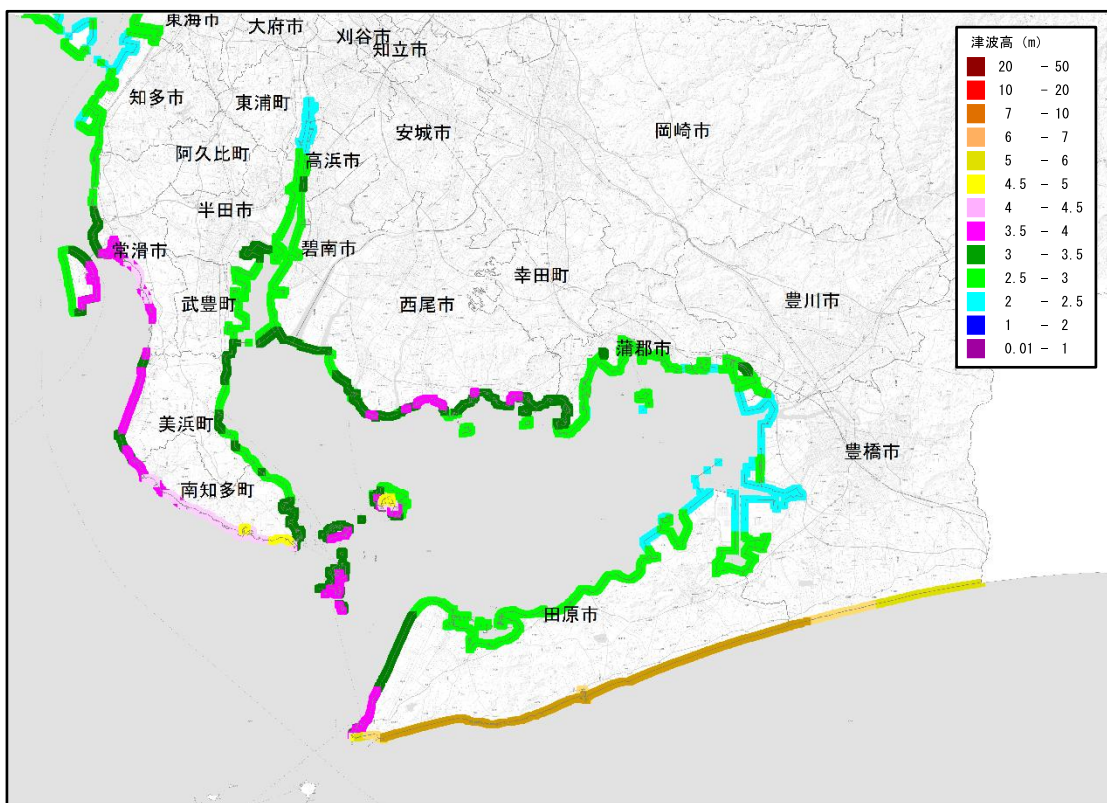
過去地震最大モデルの液状化危険度分布

計算対象層なし：地形区分は計算対象に含まれるが、地盤に計算対象となる層が含まれていないもの
 計 算 対 象 外：地形区分が、液状化計算の対象とならないもの。(山地や丘陵地など)

愛知県西部

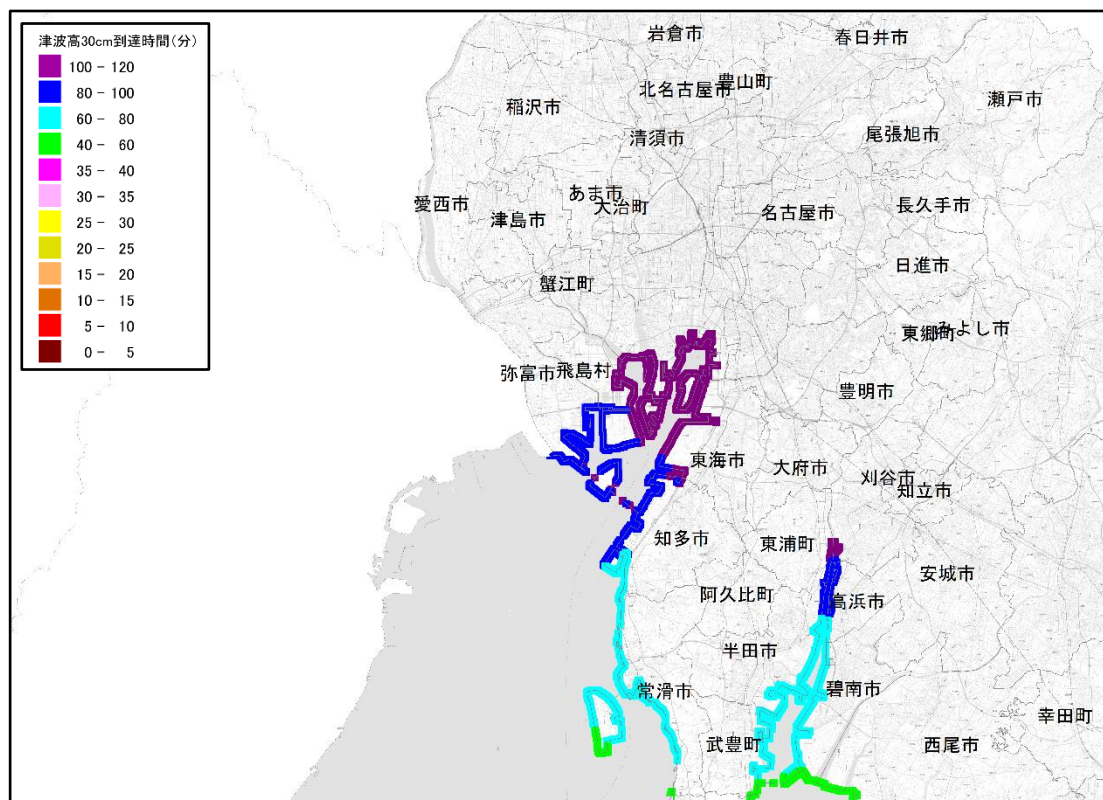


愛知県東部

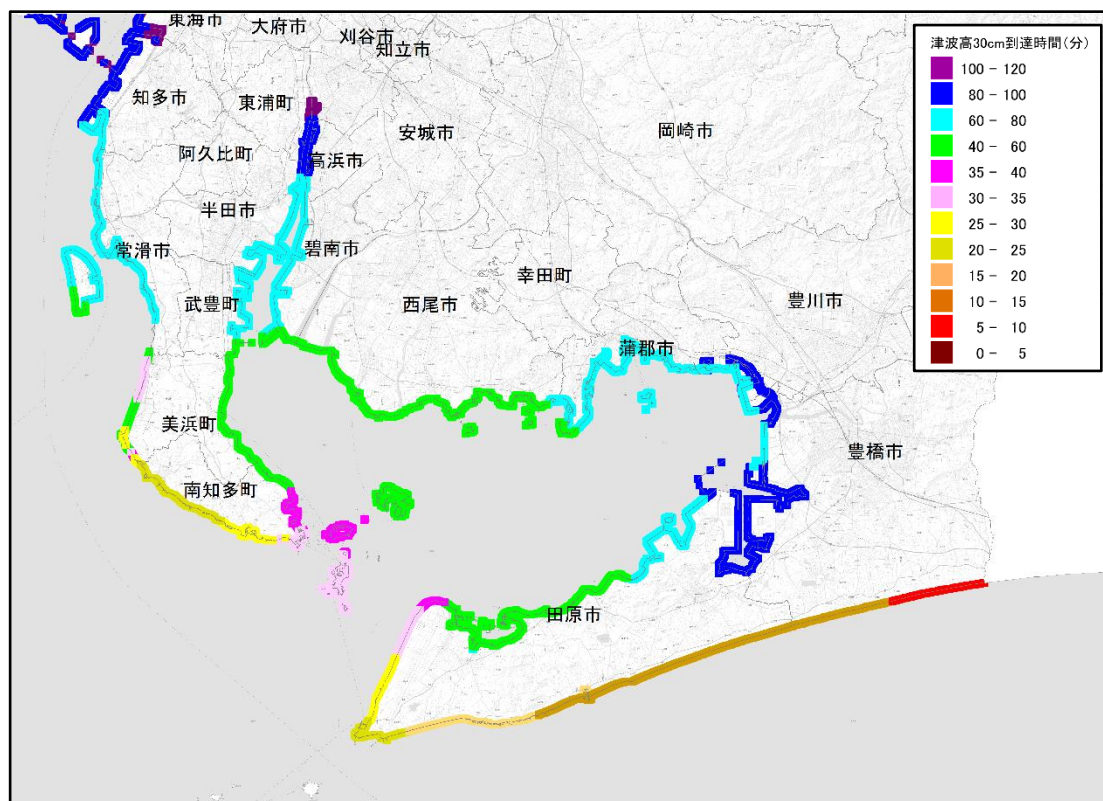


過去地震最大モデルの津波高

愛知県西部

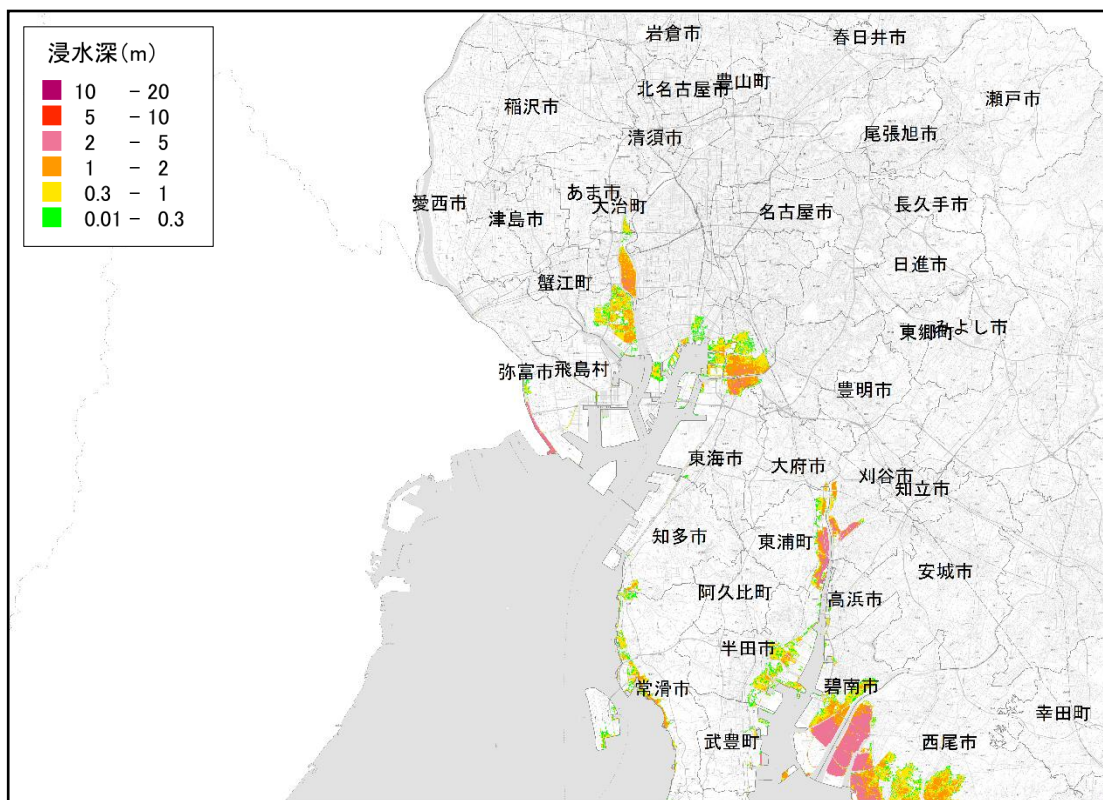


愛知県東部

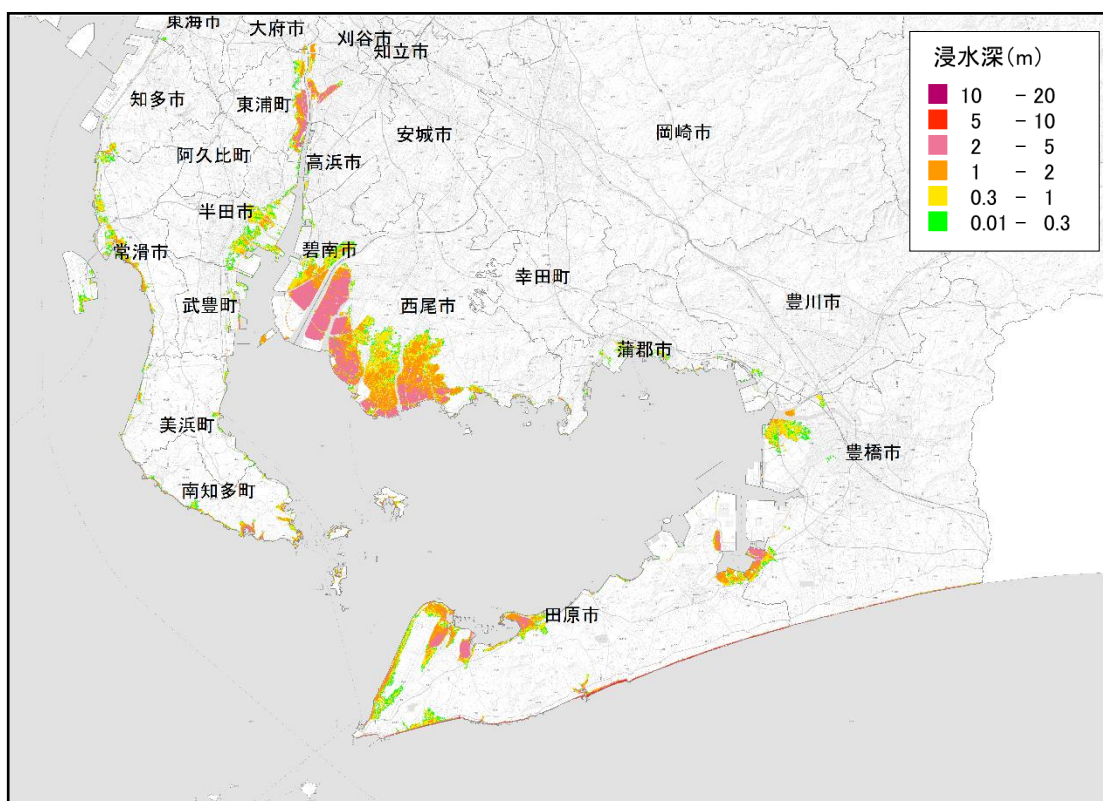


過去地震最大モデルの津波高 30cm 到達時間

愛知県西部

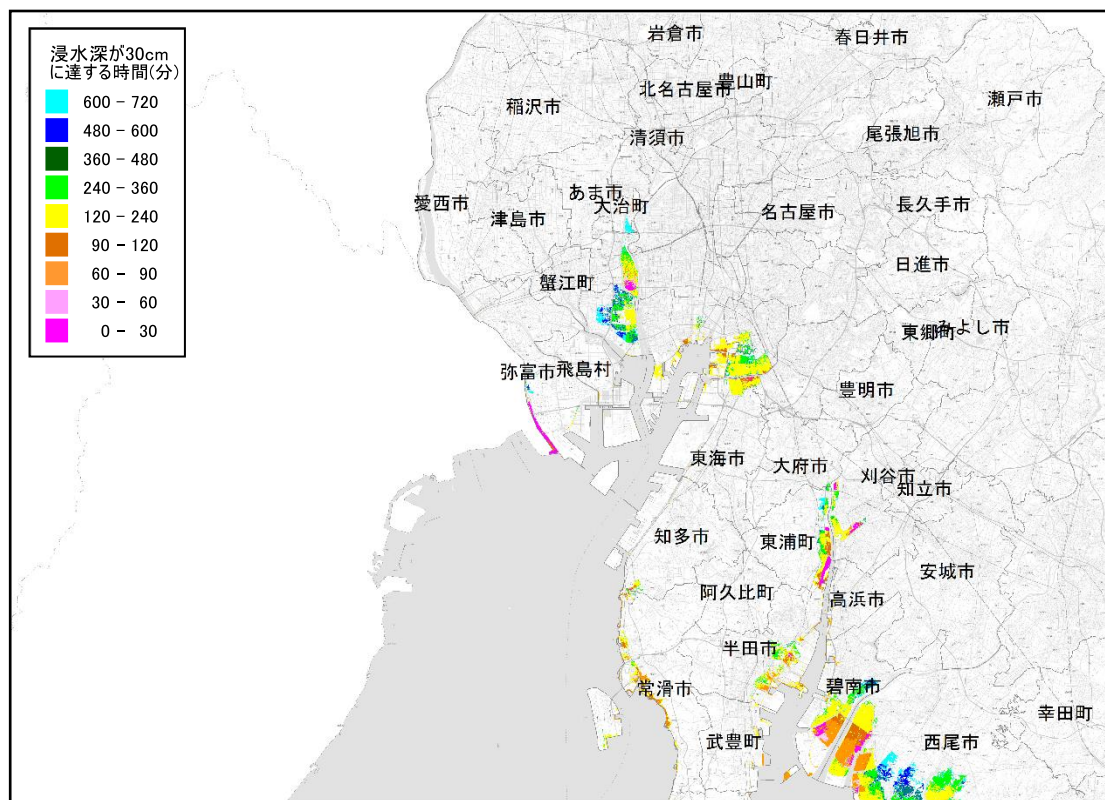


愛知県東部

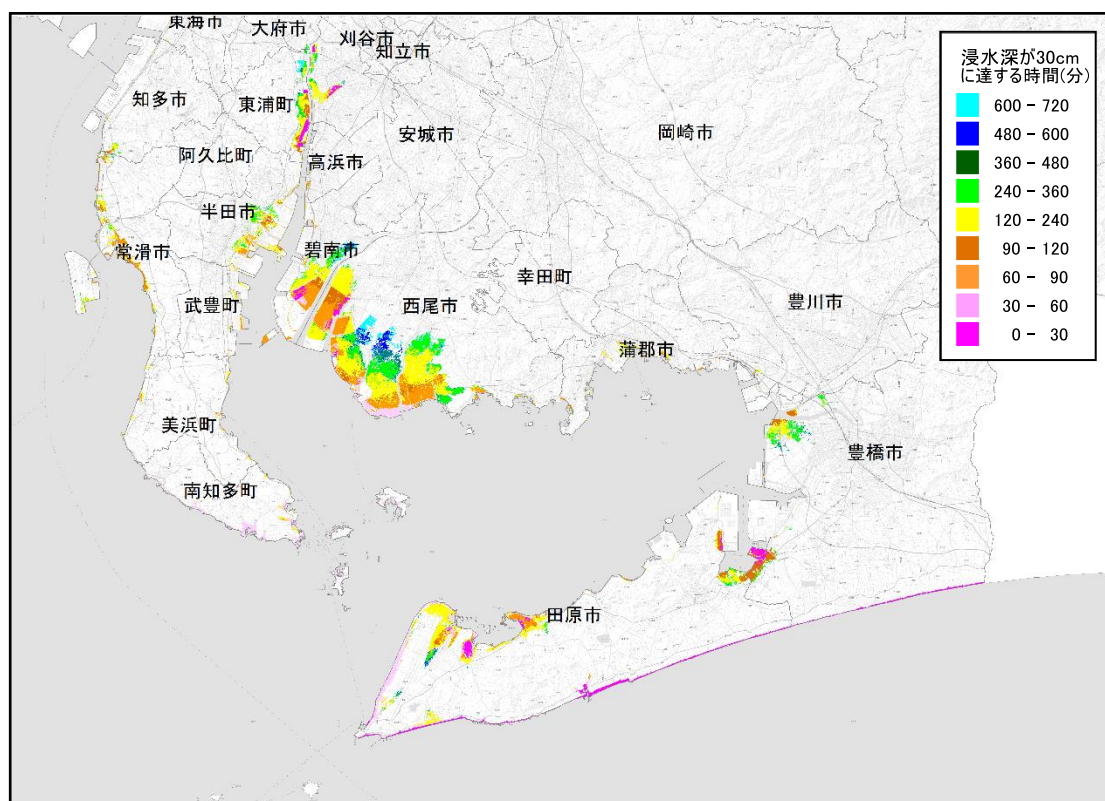


過去地震最大モデルの最大浸水深分布

愛知県西部



愛知県東部



過去地震最大モデルにおける浸水深が 30cm に達する時間

(2) 建物被害（全壊・焼失）

- 冬・夕方発災の場合、県全体で約 92,000 棟が全壊・焼失する。要因別では、揺れによる全壊が約 50,000 棟となっており、全体の約 54%に上る。また、火災による焼失が約 20,000 棟となっており、全体の約 22%に上る。

全壊・焼失棟数〔冬・夕方、風速 5m/s〕

想定地震の区分	過去地震最大モデル
揺れによる全壊	約 50,000 棟
液状化による全壊	約 17,000 棟
浸水・津波による全壊	約 4,600 棟
がけ崩れ等による全壊	約 700 棟
火災による焼失	約 20,000 棟
合 計	約 92,000 棟

注：端数処理のため合計が各数値の和に一致しない。

全壊・焼失棟数（過去地震最大モデル）（棟）

番号	市町村	揺れ	液状化	浸水・津波	がけ崩れ等	火災	合計
1	名古屋市	約 6,800	約 3,000	約 2,000	*	約 3,500	約 15,000
2	豊橋市	約 6,600	約 200	約 30	約 10	約 3,000	約 9,800
3	岡崎市	約 2,200	約 900	*	約 70	約 1,500	約 4,700
4	一宮市	約 100	約 3,500	*	*	約 40	約 3,600
5	瀬戸市	約 100	*	*	約 10	*	約 100
6	半田市	約 1,100	約 10	約 30	約 10	約 700	約 1,900
7	春日井市	約 100	*	*	*	約 50	約 100
8	豊川市	約 2,000	*	*	約 20	約 900	約 2,900
9	津島市	約 200	約 1,200	*	*	約 30	約 1,400
10	碧南市	約 2,800	約 30	約 200	*	約 1,200	約 4,200
11	刈谷市	約 900	*	約 30	*	約 400	約 1,300
12	豊田市	約 1,200	約 50	*	約 100	約 20	約 1,400
13	安城市	約 1,700	約 60	*	*	約 400	約 2,200
14	西尾市	約 7,200	約 600	約 1,300	約 20	約 3,100	約 12,000
15	蒲郡市	約 1,200	約 30	約 10	約 40	約 600	約 1,800
16	犬山市	約 10	*	*	*	*	約 10
17	常滑市	約 800	約 10	約 200	約 10	約 500	約 1,500
18	江南市	*	*	*	*	*	*
19	小牧市	約 40	*	*	*	*	約 40
20	稲沢市	約 200	約 2,800	*	*	約 10	約 3,000
21	新城市	約 200	*	*	約 70	*	約 200
22	東海市	約 1,000	約 20	約 100	約 10	約 700	約 1,800
23	大府市	約 400	*	*	*	約 300	約 700
24	知多市	約 600	約 10	*	約 20	約 300	約 1,000
25	知立市	約 300	*	*	*	約 200	約 500
26	尾張旭市	約 70	*	*	*	*	約 80
27	高浜市	約 500	*	*	*	約 300	約 800
28	岩倉市	約 20	約 10	*	*	*	約 30
29	豊明市	約 200	*	*	*	約 10	約 200
30	日進市	約 200	*	*	*	約 10	約 200
31	田原市	約 4,800	約 10	約 200	約 50	約 1,000	約 6,000
32	愛西市	約 300	約 1,800	*	*	*	約 2,200
33	清須市	約 200	約 600	*	*	*	約 800
34	北名古屋市	約 80	約 300	*	*	*	約 300
35	弥富市	約 300	約 700	*	*	約 30	約 1,100
36	みよし市	約 200	*	*	*	*	約 200
37	あま市	約 300	約 1,100	*	*	約 10	約 1,400
38	長久手市	約 60	*	*	*	*	約 60
39	東郷町	約 100	*	*	*	*	約 100
40	豊山町	約 10	*	*	*	*	約 10
41	大口町	*	*	*	*	*	*
42	扶桑町	*	*	*	*	*	*
43	大治町	約 90	約 200	*	*	*	約 300
44	蟹江町	約 300	約 200	*	*	約 10	約 500
45	飛島村	約 200	約 50	*	*	*	約 200
46	阿久比町	約 300	*	*	約 10	約 90	約 300
47	東浦町	約 600	約 10	約 100	*	約 600	約 1,400
48	南知多町	約 1,400	約 20	約 400	約 100	約 200	約 2,000
49	美浜町	約 900	約 10	約 30	約 20	約 100	約 1,100
50	武豊町	約 400	約 10	約 10	*	約 200	約 700
51	幸田町	約 500	*	*	約 20	約 50	約 500
52	設楽町	約 20	*	*	約 10	*	約 30
53	東栄町	約 10	*	*	約 20	*	約 40
54	豊根村	*	*	*	約 10	*	約 10
-	合計	約 50,000	約 17,000	約 4,600	約 700	約 20,000	約 92,000

想定条件：冬・夕方、風速 5m/s

※ 下の①～④にしたがって端数処理を行ったため、合計が各項目の和に一致しない場合がある。

①5 未満（被害わずか） → 「*」、 ②5 以上 100 未満 → 「一の位を四捨五入」、

③100 以上 1 万未満 → 「十の位を四捨五入」、④1 万以上 → 「百の位を四捨五入」

※ 季節時間帯別で想定した 3 ケースのうち、県全体の全壊・焼失棟数の合計が最大となるケース（冬・夕方）を記載している。

(3) 人的被害（死者）

- 冬・深夜発災の場合、県全体の死者数は約 5,300 人となる。要因別では、浸水・津波による死者数が約 2,800 人となっており、全体の約 53%に上る。また、建物倒壊等による死者数が約 2,400 人となっており、全体の約 45%に上る。

死者数〔冬・深夜、風速 5m/s〕

想定地震の区分	過去地震最大モデル
建物倒壊等による死者	約 2,400 人
（うち屋内収容物移動・転倒、屋内落下物）	（約 200 人）
浸水・津波による死者（早期避難率低）＊1	約 2,800 人
（うち自力脱出困難）＊2	（約 400 人）
（うち逃げ遅れ）＊3	（約 2,400 人）
浸水・津波による死者 （早期避難率高＋呼びかけ）＊4	約 500 人
（うち自力脱出困難）＊2	（約 400 人）
（うち逃げ遅れ）＊3	（約 60 人）
がけ崩れ等による死者	約 60 人
火災による死者	約 50 人
合 計 （津波からの早期避難率「低」）	約 5,300 人
合 計 （津波からの早期避難率「高」＋呼びかけ）	約 2,900 人

注) 端数処理のため合計が各数値の和に一致しない場合がある。

- ＊1 : 早期避難率低の場合の設定
早期避難者比率が低い場合の避難の有無、避難開始時期を設定。「すぐに避難する」を 20%、「避難はするがすぐには避難しない」を 50%、「切迫避難あるいは避難しない」を 30%としている。
（国の設定に準拠）
- ＊2 : 建物倒壊や家具転倒等により自力で脱出することが困難となったもの（自力脱出困難者）が、浸水・津波に巻き込まれることによる死者
- ＊3 : 自力脱出困難者以外のものが、浸水・津波から逃げ切れずに浸水・津波に巻き込まれることによる死者
- ＊4 : 早期避難率高＋呼びかけの場合の設定
早期避難者比率が高く、津波情報や避難の呼びかけを見聞きしている場合の避難の有無、避難開始時期を設定。「すぐに避難する」を 70%、「避難はするがすぐには避難しない」を 30%、「切迫避難あるいは避難しない」を 0%としている。（国の設定に準拠）

死者数（過去地震最大モデル）（人）

番号	市町村	建物倒壊等		浸水・津波			がけ崩れ等	火災	合計
			（うち屋内収容物移動・転倒、屋内落下物）		（うち自力脱出困難）	（うち逃げ遅れ）			
1	名古屋市	約 300	約 40	約 600	約 50	約 500	*	*	約 900
2	豊橋市	約 300	約 20	約 50	*	約 50	*	約 10	約 400
3	岡崎市	約 100	約 10	*	*	*	約 10	*	約 100
4	一宮市	*	*	*	*	*	*	*	*
5	瀬戸市	*	*	*	*	*	*	*	*
6	半田市	約 50	*	約 20	約 10	約 20	*	*	約 80
7	春日井市	*	*	*	*	*	*	*	*
8	豊川市	約 90	約 10	*	*	*	*	*	約 90
9	津島市	約 10	*	*	*	*	*	*	約 10
10	碧南市	約 100	約 10	約 200	約 50	約 200	*	*	約 300
11	刈谷市	約 30	*	*	*	*	*	*	約 40
12	豊田市	約 30	約 10	*	*	*	約 10	*	約 50
13	安城市	約 80	約 10	*	*	*	*	*	約 80
14	西尾市	約 400	約 20	約 900	約 200	約 700	*	約 40	約 1,300
15	蒲郡市	約 70	*	約 20	*	約 20	*	*	約 90
16	犬山市	*	*	*	*	*	*	*	*
17	常滑市	約 50	*	約 100	約 20	約 100	*	*	約 200
18	江南市	*	*	*	*	*	*	*	*
19	小牧市	*	*	*	*	*	*	*	*
20	稲沢市	約 10	*	*	*	*	*	*	約 10
21	新城市	約 10	*	*	*	*	約 10	*	約 10
22	東海市	約 40	*	約 30	*	約 30	*	*	約 70
23	大府市	約 30	*	*	*	*	*	*	約 30
24	知多市	約 30	*	約 10	*	約 10	*	*	約 30
25	知立市	約 10	*	*	*	*	*	*	約 10
26	尾張旭市	*	*	*	*	*	*	*	*
27	高浜市	約 20	*	*	*	*	*	*	約 20
28	岩倉市	*	*	*	*	*	*	*	*
29	豊明市	約 10	*	*	*	*	*	*	約 10
30	日進市	*	*	*	*	*	*	*	*
31	田原市	約 300	約 10	約 80	約 40	約 30	*	約 10	約 300
32	愛西市	約 10	*	*	*	*	*	*	約 10
33	清須市	約 10	*	*	*	*	*	*	約 10
34	北名古屋市	*	*	*	*	*	*	*	*
35	弥富市	約 10	*	*	*	*	*	*	約 10
36	みよし市	約 10	*	*	*	*	*	*	約 10
37	あま市	約 10	*	*	*	*	*	*	約 10
38	長久手市	*	*	*	*	*	*	*	*
39	東郷町	*	*	*	*	*	*	*	*
40	豊山町	*	*	*	*	*	*	*	*
41	大口町	*	*	*	*	*	*	*	*
42	扶桑町	*	*	*	*	*	*	*	*
43	大治町	*	*	約 20	*	約 20	*	*	約 30
44	蟹江町	約 10	*	*	*	*	*	*	約 10
45	飛島村	*	*	*	*	*	*	*	*
46	阿久比町	約 10	*	*	*	*	*	*	約 10
47	東浦町	約 30	*	約 20	約 10	約 10	*	*	約 50
48	南知多町	約 90	*	約 700	約 20	約 700	約 10	*	約 800
49	美浜町	約 50	*	約 20	約 10	約 20	*	*	約 80
50	武豊町	約 20	*	*	*	*	*	*	約 30
51	幸田町	約 20	*	*	*	*	*	*	約 30
52	設楽町	*	*	*	*	*	*	*	*
53	東栄町	*	*	*	*	*	*	*	*
54	豊根村	*	*	*	*	*	*	*	*
-	合計	約 2,400	約 200	約 2,800	約 400	約 2,400	約 60	約 50	約 5,300

想定条件：冬・深夜、風速 5m/s、早期避難率低

※ 下の①～④にしたがって端数処理を行ったため、合計が各項目の和に一致しない場合がある。

①5 未満（被害わずか） → 「*」、 ②5 以上 100 未満 → 「一の位を四捨五入」、

③100 以上 1 万未満 → 「十の位を四捨五入」、④1 万以上 → 「百の位を四捨五入」

※ 季節時間帯別で想定した 3 ケースのうち、県全体の死者数の合計が最大となるケース（冬・深夜）を記載している。

(4) ライフライン被害

上水道

- 管路被害により、発災直後で、最大約 698 万 1 千人、給水人口の約 9 割が断水する。
また、需要家の 95%が復旧するのに約 8 週間を要する。

下水道

- 停電及び管路被害により、発災 1 日後で、最大約 344 万 7 千人、処理人口の約 6 割が利用困難となる。また、需要家の 95%が復旧するのに約 1 週間を要する。

電力

- 需給バランスの不均衡等により、発災直後で、需要家数の約 9 割が停電する。また、需要家の 95%が復旧するのに約 1 週間を要する。

通信【固定電話】

- 停電により、発災直後で、需要回線数の約 9 割が通話支障となる。また、需要家の 95%が復旧するのに約 1 週間を要する。

通信【携帯電話】

- 基地局の非常用電源による電力供給の停止により、発災 1 日後で、停波基地局率が最大約 8 割に達する。また、需要家の 95%が復旧するのに約 1 週間を要する。

都市ガス

- 強い揺れに伴う安全措置等による供給停止により、発災直後で、最大約 18 万 7 千戸、需要家数の約 1 割が供給停止となる。また、需要家の 95%が復旧するのに約 2 週間を要する。

LP ガス

- 建物が全半壊する影響により、発災直後で、最大約 14 万戸、需要家数の約 1 割で機能支障が生じる。また、需要家の 95%が復旧するのに約 1 週間を要する。

ライフライン被害

項 目		推計結果	
上水道	給水人口	約 7,459,000 人	
	断水率（人口）	直 後	約 94% （約 6,981,000 人）
		1 日後	約 85% （約 6,353,000 人）
		1 週間後	約 53% （約 3,970,000 人）
		1 か月後	約 9% （約 666,000 人）
	復旧期間	8 週間程度	
下水道	処理人口	約 6,164,000 人	
	機能支障率（人口）	直 後	約 10% （約 639,000 人）
		1 日後	約 56% （約 3,447,000 人）
		1 週間後	約 1% （約 42,000 人）
		1 か月後	約 0% （約 5,100 人）
	復旧期間	1 週間程度	
電 力	停電率	直 後	約 89%
		1 日後	約 81%
		4 日後	約 1%
		1 週間後	約 1%
	復旧期間	1 週間程度	
通 信 【固定電話】	不通回線率	直 後	約 89%
		1 日後	約 81%
		1 週間後	約 2%
		1 か月後	約 2%
	復旧期間	1 週間程度	
通 信 【携帯電話】	停波基地局率	直 後	約 1%
		1 日後	約 81%
		4 日後	約 4%
		1 週間後	約 2%
	復旧期間	1 週間程度	
ガ ス 【都市ガス】	需要家数	約 2,099,000 戸	
	供給停止率 （復旧対象戸数）	直 後	約 9% （約 187,000 戸）
		1 日後	約 9% （約 187,000 戸）
		1 週間後	約 7% （約 153,000 戸）
		1 か月後	—
	復旧期間	2 週間程度	
ガ ス 【LP ガス】	需要家数	約 926,000 戸	
	機能支障率（需要家数）	直 後	約 15% （約 140,000 戸）
	復旧期間	1 週間程度	

想定条件：冬・夕方

注 1) 復旧期間の算定においては、津波により被災した需要家数は復旧対象から除外し、95%が復旧するのにかかる日数としている。また、被害確認作業に要する期間によっては、さらに長期となる可能性がある。

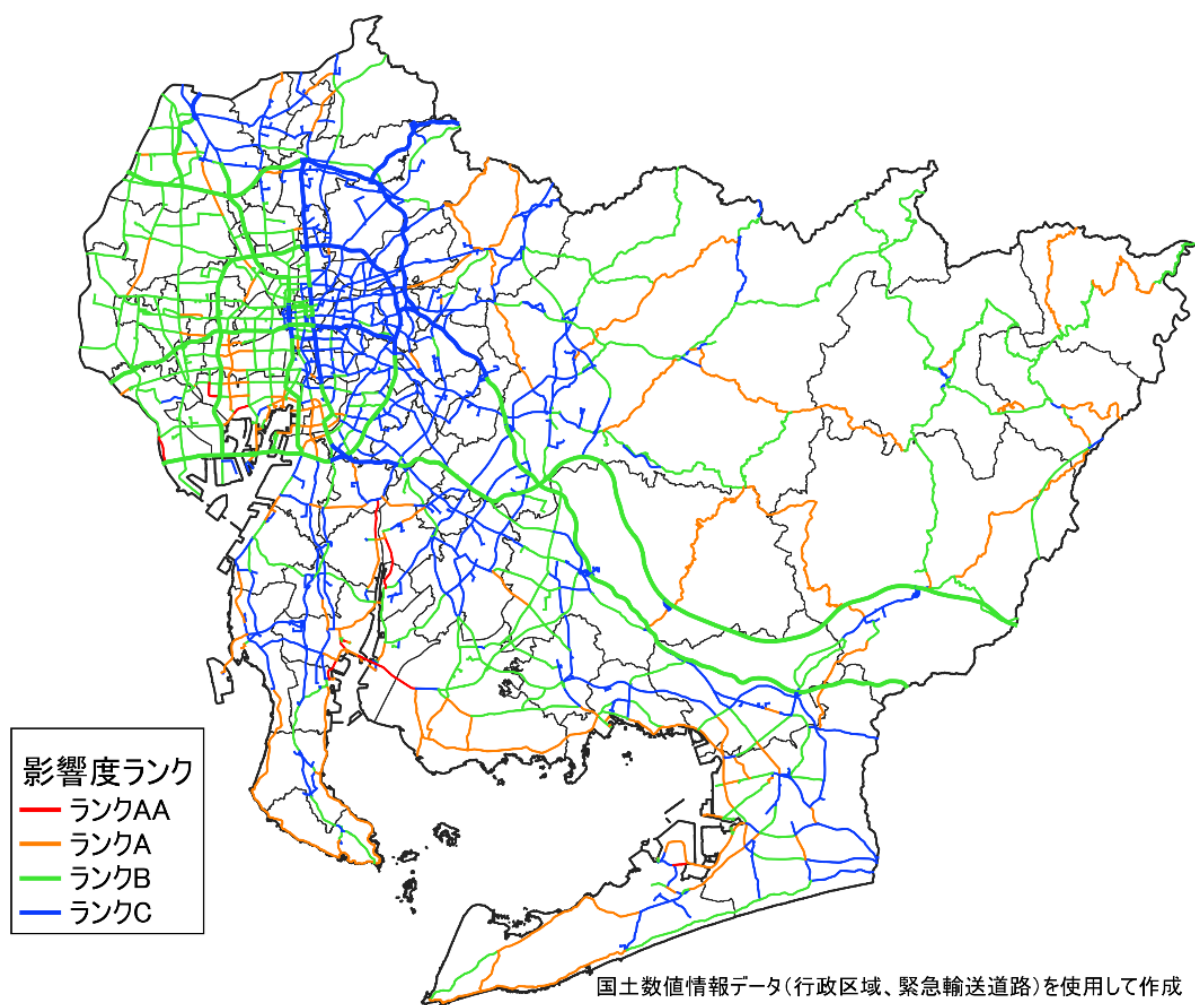
注 2) LP ガスについては、被害量の推移は推計していない。

(5) 交通施設被害

緊急輸送道路

- 県内の緊急輸送道路を対象に、通行支障を引き起こす要因別に影響度ランクを総合評価した。
- 主に沿岸部や中山間部の道路において、津波やがけ崩れ等に伴う通行支障が発生し、橋梁の落橋等を伴う大きな被害の場合は通行に特に大きな支障を来す。また、平野部においても液状化等の被害により、道路の段差等の軽微な被害による通行支障が発生する。

<緊急輸送道路の影響度ランク>



- ※ 緊急輸送道路の影響度ランクは、過去の事例や施設の位置で予測される揺れ及び津波の大きさ等を基準として設定している。
- ※ 個別施設の対策状況等によっては、軽微な被害にとどまる可能性や、さらに厳しい被害が発生する可能性がある。
- ※ 今回の調査では、緊急輸送道路の結節点で区間を分割し、当該区間全体の影響度を表示しているが、区間の途中までの進入や、側道を用いた迂回等が可能な場合がある。

影響度ランクに応じた被害事象

影響度 ランク	被害 規模	被害事象
A A	大	橋梁の落橋・倒壊／湛水 等
A	中	道路閉塞（建物、道路上工作物、津波堆積物）／ 橋梁の亀裂・損傷／盛土・切土被害／地すべり 等
B	小	液状化被害／その他小規模な被害 等
C	なし	—

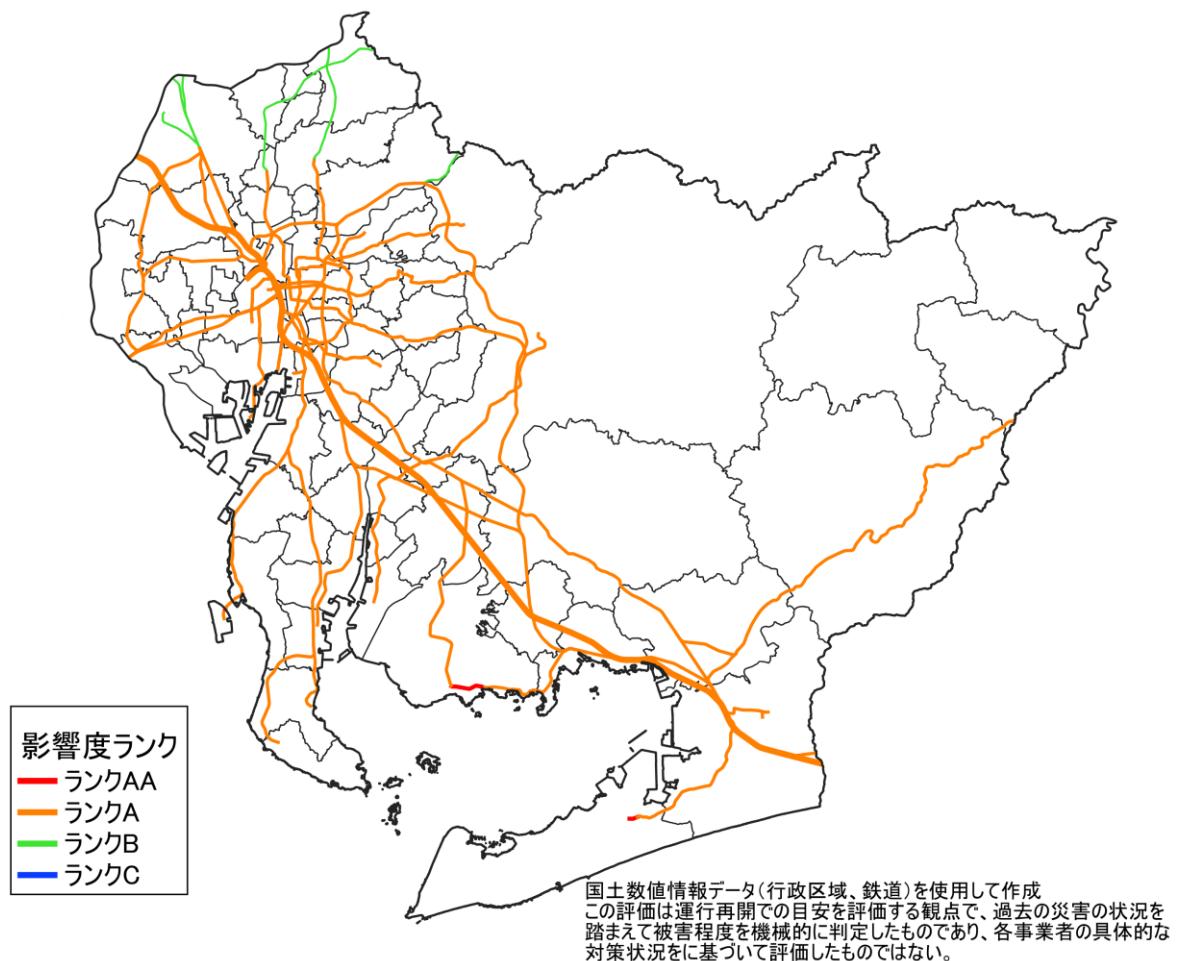
注 1) 「影響度ランク C」は、緊急通行車両の通行は可能であるものの、多少の被害は発生しており一般車両の通行には支障がある状況も含む。

注 2) 緊急輸送道路周辺で予測される揺れ及び津波の大きさ等に基づいた評価であり、個別の道路施設に地震動等を与えて被害有無を照査したものではない。

鉄 道

- 県内の鉄道路線を対象に、運行支障を引き起こす要因別に鉄道路線各区間の影響度ランクを総合評価した。
- 県内の広い範囲で震度6弱以上となることから、県内の鉄道は概ね1週間～1か月程度、運休や便数減になる。震度7の揺れや津波浸水の影響を受ける路線では、1か月以上の長期間にわたる運休となる。
- 東海道新幹線も県内全線で震度6弱以上の揺れを受け、運行が停止する。

<鉄道の影響度ランク>



- ※ 鉄道の影響度ランクは、鉄道施設等の位置で予測される揺れ及び津波の大きさ等を基準として設定している。
- ※ 個別施設の対策状況等によっては、過去事例と同等の震度・浸水であっても軽微な被害にとどまる可能性や、更に厳しい被害が発生する可能性がある。
- ※ 津波浸水域内においても、盛土部・高架部等で鉄道施設の高さが確保されている場合は浸水の影響を受けない。

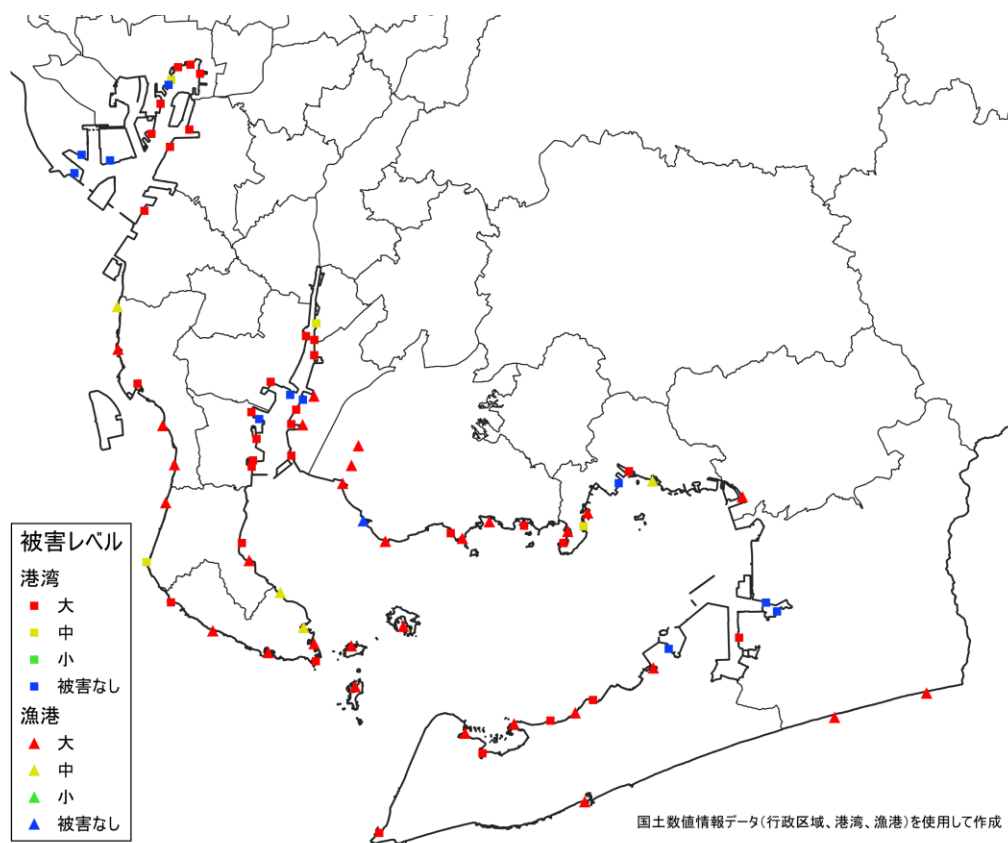
影響度ランクに応じた被害事象

影響度 ランク	被害 規模	運行再開まで の日数目安	被害事象
AA	大	1 か月以上	橋梁の落橋、倒壊、大変形／ 津波による 流失 等
A	中	1 週間～1 か月	線路上への異物侵入（建物、鉄道上工作 物、 津波堆積物等）／橋梁の亀裂、損傷 ／ 地すべり／盛土、切土被害／ 軌道変 状 等
B	小	当日～1 週間	液状化被害／その他小規模な被害 等
C	なし	—	—

港湾・漁港

- 県内の港湾・漁港を対象に、揺れ及び液状化を考慮して、岸壁の被害レベルを評価した。
- 港湾の岸壁の6割、漁港の岸壁の9割近くが被害により使用困難となる。
- 名古屋港・衣浦港・三河港においても、耐震化されていない岸壁の多くが使用困難となる。

<港湾・漁港の被害レベル>



- ※ 港湾・漁港の被害レベルは、過去の事例や施設の位置で予測される揺れ及び液状化を基準として設定している。
- ※ 個別施設の対策状況等によっては、軽微な被害にとどまる可能性や、さらに厳しい被害が発生する可能性がある。
- ※ 耐震強化岸壁は被害なしと評価しているが、個別施設の状況等によっては、被害が発生する可能性がある。

被害レベルのイメージ

被害レベル	被災の状況・程度
大	全壊して形をとどめていないもの。 形はとどめているが、構造物本体に破壊が起こったと認められるもの。(機能を全く喪失している。)
中	構造物にかなりの変状が起こったもの。(簡単な手直しですぐに供用に耐えうる。)
小	本体には異常は無いが、附属構造物に破壊や変状が認められるもの。
被害なし	無被害(耐震岸壁は被害がないものとする。)

注) 港湾周辺で予測される揺れ及び液状化等に基づいた評価であり、個別の港湾施設に地震動を与えて被害有無を照査したものではない。

空港

- 県内の飛行場について、施設位置のハザードの状況を整理した。
- 中部国際空港において、空港の一部で震度 6 強の強い揺れとなる。また、主に空港島東側・南側で一部浸水が発生する。
- 県営名古屋空港では震度 5 強の揺れとなる。

中部国際空港の震度・液状化危険度・津波

震度	液状化危険度	津波
6 強	小	主に空港島東側・南側で一部浸水

県営名古屋空港の震度・液状化危険度・津波

震度	液状化危険度	津波
5 強	小	浸水しない

(6) その他の主な被害

避難者

- 避難者は、断水や停電の影響を受けて1週間後に最大約158万人発生し、このうち避難所への避難者は約84万人となる。

帰宅困難者

- 平日の昼に地震が発生し、全県的に公共交通機関が停止した場合、一時的にでも外出先に滞留することになる外出者数は、約315万人に上り、遠距離等の理由により徒歩等の手段によっても当日中の帰宅が困難となる人（帰宅困難者）は、約91万人となる。

災害関連死

- 発災後、避難所への避難など、普段と異なる生活環境に置かれることなどから、災害関連死が約3,300人～8,400人発生する。

物資（家庭及び市町村での備蓄を考慮した上での不足量）

- 飲料水の不足量は、発災1日目～3日目の合計が最大で約8千トン、4日目～7日目の合計が最大で約25万3千トンとなる。
- 食料の不足量は、発災1日目～3日目の合計が最大で約79万食、4日目～7日目の合計が、最大で約1,161万食となる。
- 携帯・簡易トイレの不足量は、発災1日目～3日目の合計が最大で約386万回分、4日目～7日目の合計が最大で約1,694万回分となる。
- 毛布の不足量は最大で約20万枚となる。

医療機能

- 県内全体で、入院患者について約6,200人分、外来患者について約6,000人分の対応力が不足する。

その他の主な被害

項目			推計結果
避難者 (冬・夕方)	1 日後	避難所	約 452,000 人
		避難所外	約 284,000 人
		合 計	約 736,000 人
	1 週間後	避難所	約 835,000 人
		避難所外	約 749,000 人
		合 計	約 1,584,000 人
	1 か月後	避難所	約 346,000 人
		避難所外	約 808,000 人
		合 計	約 1,155,000 人
帰宅困難者 (夏・昼)	自宅のあるゾーン外への外出者数		約 3,149,000 人
	帰宅困難者数		約 912,000 人
災害関連死 (冬・夕方)			約 3,300～8,400 人
物資 (冬・夕方)	飲料水 不足	1～3 日目の計	約 8,400 トン
		4～7 日目の計	約 253,000 トン
	食料 不足	1～3 日目の計	約 79 万食
		4～7 日目の計	約 1,161 万食
	トイレ 不足	1～3 日目の計	約 386 万回分
		4～7 日目の計	約 1,694 万回分
	毛布不足		約 20 万枚
医療機能 (夏・昼)	入院対応力不足		約 6,200 人
	外来対応力不足		約 6,000 人

災害廃棄物等

- 建物の全壊・焼失等により発生する災害廃棄物が最大で約 2,600 万トン、津波により陸上に運ばれて堆積した土砂等の津波堆積物が最大で約 300 万トン、合計約 2,900 万トンの災害廃棄物等が発生する。

災害廃棄物等

項 目	推計結果
災害廃棄物	約 2,600 万トン
津波堆積物	約 300 万トン
合 計	約 2,900 万トン

(7) 経済被害額

- 直接的経済被害額は約 19.4 兆円、間接的経済被害額は約 3.4 兆円となる。
- 直接的経済被害額は損傷した施設の復旧に要する費用であり、間接的経済被害額は被災後の県内の生産額の低下である。なお、間接的経済被害額には施設の損傷等による復旧工事等の需要は考慮していない。

直接的経済被害（復旧に要する費用）

項 目		推計結果（億円）
住宅		約 76,600
オフィスビル等		約 37,100
家庭用品		約 6,600
その他償却資産		約 20,600
棚卸資産（在庫）		約 10,600
ライフライン	上水道	約 2,000
	下水道	約 3,400
	電力	約 100
	通信	約 6,300
	都市ガス	約 200
交通施設	道路	約 1,200
	鉄道	約 500
	港湾	約 10,300
農地		約 1,400
漁港		約 400
その他公共土木施設		約 6,300
災害廃棄物処理		約 10,700
合計		約 19.4 兆円

注：端数処理のため合計が各数値の和に一致しない。

間接的経済被害（生産額の低下）

項 目	推計結果（億円）
農林水産業	約 300
鉱業	約 10
製造業	約 13,100
建設業	約 800
電気ガス	約 1,100
商業	約 4,500
金融・保険・不動産	約 4,500
運輸	約 1,600
情報通信	約 1,400
公務	約 200
サービス等	約 6,800
合計	約 3.4 兆円

注：端数処理のため合計が各数値の和に一致しない。

【補足】理論上最大モデルの地震・津波による被害予測

(1) 震度分布、津波高等

<揺れ、液状化>

- 陸側ケース及び東側ケースともに、県内の平野部及び半島部において、広い範囲にわたり震度 6 強以上の強い揺れとなり、沿岸部を中心に震度 7 の地域が広がっている。
- 震度 7 が想定される地域は、陸側ケースでは、知多半島、西三河の平野部、東三河の平野部に広がっており、東側ケースでは、東三河の平野部に広がっている。
- 陸側ケース及び東側ケースともに、濃尾平野、岡崎平野、豊橋平野を中心に、平野部で液状化危険度が極めて高くなっている。

<浸水・津波>

- 渥美半島では、津波ケース⑨の場合で最短 5 分後に津波（津波高 30cm）が到達する。
- 揺れ、液状化による堤防等の被災を考慮した結果、ゼロメートル地帯において非常に広い範囲が浸水する。また、堤防等が被災した場合には、海岸部や河川付近で津波到達前から浸水が始まる地域がある。
- 津波ケース⑦の場合に県全体の全壊・焼失棟数が最大となり、津波ケース①の場合に県全体の死者数が最大となる。

震度分布、津波高等の予測結果（概要）

想定地震の区分		津波ケース① *1	津波ケース⑦ *2	【参考】 国・最大クラス 地震：陸側ケース *3 津波：津波ケース① *3
震 度	陸 側 ケース	震 度 7：30 市町村 震度 6 強：15 市町村 震度 6 弱： 9 市町		震 度 7：26 市町村 震度 6 強：20 市町村 震度 6 弱： 8 市町
	東 側 ケース	震 度 7：13 市町 震度 6 強：27 市町村 震度 6 弱：11 市町村 震度 5 強： 3 市町		震 度 7：16 市町 震度 6 強：21 市町村 震度 6 弱：14 市町村 震度 5 強： 3 市町
津波高 (最大)		20.2m (田原市)	8.6m (田原市)	22m (田原市)
津波到達時間 (最短)		6 分 (豊橋市) ※津波高 30cm	6 分 (豊橋市、田原市) ※津波高 30cm	10 分 (豊橋市) ※津波高 1m
浸水面積 (浸水深 1cm 以上)		約 35,000 ha	約 32,000 ha	約 7,440 ha

*1： 津波ケース①の場合、県全体の死者数が最大。

*2： 津波ケース⑦の場合、県全体の全壊・焼失棟数が最大。

*3： 内閣府(2025)「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書」より

最大震度（市町村別）（理論上最大モデル）

番号	市町村	陸側ケース	東側ケース
1	名古屋市	7	6 強
2	豊橋市	7	7
3	岡崎市	7	7
4	一宮市	6 強	6 強
5	瀬戸市	6 弱	6 弱
6	半田市	7	7
7	春日井市	6 弱	6 弱
8	豊川市	7	7
9	津島市	7	6 強
10	碧南市	7	7
11	刈谷市	7	6 強
12	豊田市	7	6 強
13	安城市	7	7
14	西尾市	7	7
15	蒲郡市	7	7
16	犬山市	6 弱	6 弱
17	常滑市	7	6 強
18	江南市	6 弱	5 強
19	小牧市	6 弱	6 弱
20	稲沢市	6 強	6 強
21	新城市	7	7
22	東海市	7	7
23	大府市	6 強	6 強
24	知多市	7	6 強
25	知立市	6 強	6 強
26	尾張旭市	6 弱	6 弱
27	高浜市	7	6 強
28	岩倉市	6 強	6 弱
29	豊明市	6 強	6 強
30	日進市	6 強	6 弱
31	田原市	7	7
32	愛西市	7	6 強
33	清須市	6 強	6 強
34	北名古屋	6 強	6 強
35	弥富市	7	6 強
36	みよし市	6 強	6 強
37	あま市	6 強	6 強
38	長久手市	6 強	6 弱
39	東郷町	6 強	6 強
40	豊山町	6 弱	6 弱
41	大口町	6 弱	5 強
42	扶桑町	6 弱	5 強
43	大治町	7	6 強
44	蟹江町	6 強	6 強
45	飛島村	7	6 強
46	阿久比町	7	6 強
47	東浦町	7	6 強
48	南知多町	7	7
49	美浜町	7	6 強
50	武豊町	7	6 強
51	幸田町	7	7
52	設楽町	7	6 強
53	東栄町	7	6 弱
54	豊根村	6 強	6 弱
-	愛知県	7	7

最大津波高（市町村別）（理論上最大モデル）（m）

番号	市町村	津波 ケース①	津波 ケース⑥	津波 ケース⑦	津波 ケース⑧	津波 ケース⑨	左の5ケース の最大値
1	名古屋市	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.4
2	豊橋市	16.1	18.5	7.3	12.1	14.5	18.5
6	半田市	3.1	2.9	3.1	3.1	3.2	3.2
8	豊川市	3.3	3.2	3.1	3.1	3.2	3.3
10	碧南市	3.8	3.7	3.8	3.8	3.8	3.8
11	刈谷市	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
14	西尾市	5.3 ^(※1)	4.4 ^(※1)	4.3 ^(※1)	5.0 ^(※1)	5.8 ^(※1)	5.8 ^(※1)
15	蒲郡市	4.2	4.0	3.7	3.5	4.9	4.9
17	常滑市	4.3	4.2	4.1	4.0	5.8	5.8
22	東海市	3.4	3.3	3.0	3.2	3.4	3.4
24	知多市	3.5	3.2	3.2	3.3	3.5	3.5
27	高浜市	3.0	2.8	3.1	2.8	3.0	3.1
31	田原市	20.2	18.8	8.6	13.9	19.5	20.2
35	弥富市	3.3	3.2	2.8	3.1	3.3	3.3
45	飛島村	2.8	2.8	2.8	2.7	3.1	3.1
47	東浦町	2.6	2.5	2.7	2.7	2.5	2.7
48	南知多町	9.4 ^(※2)	5.8	4.0	7.1 ^(※2)	8.0 ^(※2)	9.4 ^(※2)
49	美浜町	6.2	5.7	4.2	4.9	6.8	6.8
50	武豊町	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
-	愛知県	20.2	18.8	8.6	13.9	19.5	20.2

注）本表の津波高については、本土沿岸及び有人島（佐久島、日間賀島、篠島）における津波高の市町村別最大を示している。

※1：西尾市においては佐久島の値を記載している。

※2：南知多町においては篠島の値を記載している。

最短津波到達時間（津波高 30cm 到達時間）（市町村別）（理論上最大モデル）（分）

番号	市町村	津波 ケース①	津波 ケース⑥	津波 ケース⑦	津波 ケース⑧	津波 ケース⑨	左の 5 ケース の最短値
1	名古屋市	93	93	91	94	93	91
2	豊橋市	6	6	6	8	5	5
6	半田市	66	66	64	67	65	64
8	豊川市	76	76	80	78	79	76
10	碧南市	56	56	55	57	55	55
11	刈谷市	99	100	97	101	98	97
14	西尾市	39 (※)	39 (※)	40 (※)	42 (※)	39 (※)	39 (※)
15	蒲郡市	57	57	59	59	57	57
17	常滑市	55	55	54	56	55	54
22	東海市	90	90	88	92	90	88
24	知多市	73	73	72	77	73	72
27	高浜市	75	75	74	74	74	74
31	田原市	8	8	6	10	7	6
35	弥富市	81	81	80	84	81	80
45	飛島村	88	89	87	91	88	87
47	東浦町	84	84	83	86	83	83
48	南知多町	27	27	30	21	24	21
49	美浜町	36	36	38	30	36	30
50	武豊町	56	56	55	57	55	55
-	愛知県	6	6	6	8	5	5

注）最短津波到達時間（津波高 30cm 到達時間）は、堤防等の被災による浸水到達時間ではなく津波によるものである。

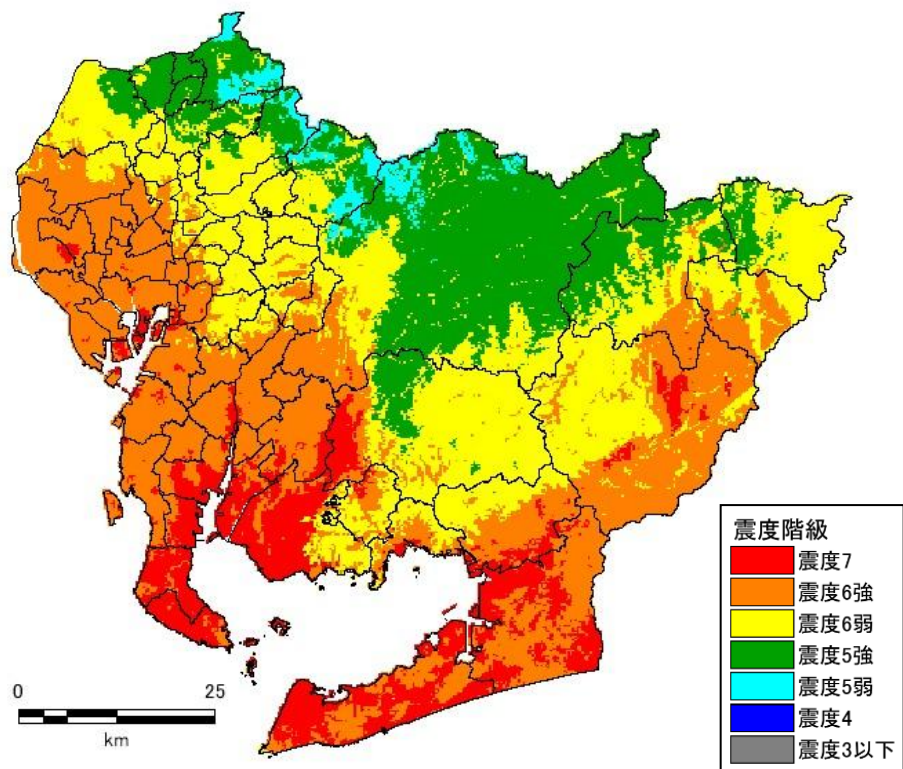
本表の津波到達時間については、本土沿岸及び有人島（佐久島、日間賀島、篠島）における津波到達時間の市町村別最短を示している。

※ 西尾市においては佐久島の値を記載している。

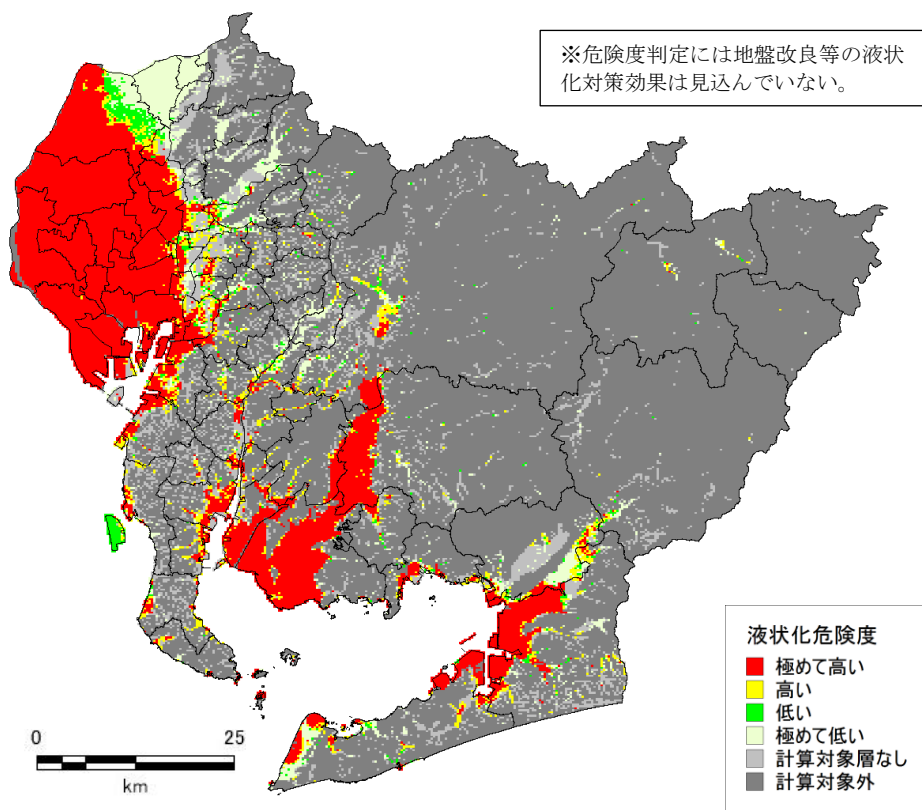
浸水面積（浸水深 1cm 以上）（市町村別）（理論上最大モデル）（ha）

番号	市町村	津波 ケース①	津波 ケース⑥	津波 ケース⑦	津波 ケース⑧	津波 ケース⑨	左の 5 ケース の最大	最大包絡 ^(※)
1	名古屋市	6,926	6,880	6,908	6,798	6,818	6,926	7,020
2	豊橋市	2,697	2,716	2,356	2,639	2,310	2,716	2,724
6	半田市	588	565	556	544	547	588	612
8	豊川市	306	298	243	294	214	306	313
9	津島市	2,046	2,047	2,126	2,064	2,068	2,126	2,126
10	碧南市	1,065	1,063	1,021	1,024	1,035	1,065	1,081
11	刈谷市	369	368	362	365	364	369	369
13	安城市	238	239	235	238	240	240	240
14	西尾市	4,780	4,765	4,567	4,729	4,800	4,800	4,825
15	蒲郡市	231	205	171	224	195	231	249
17	常滑市	493	462	319	386	604	604	608
22	東海市	269	267	263	259	266	269	275
23	大府市	5	5	5	5	5	5	5
24	知多市	54	52	52	49	58	58	58
27	高浜市	70	66	68	64	60	70	79
31	田原市	3,183	2,251	1,503	2,321	2,903	3,183	3,208
32	愛西市	3,447	3,460	3,563	3,479	3,480	3,563	3,563
35	弥富市	3,819	3,820	3,827	3,818	3,817	3,827	3,829
37	あま市	771	772	949	800	805	949	949
43	大治町	31	31	38	32	34	38	38
44	蟹江町	928	928	931	929	929	931	931
45	飛島村	1,165	1,165	1,169	1,166	1,171	1,171	1,173
46	阿久比町	9	9	8	8	9	9	9
47	東浦町	444	441	407	424	414	444	447
48	南知多町	396	337	257	344	421	421	430
49	美浜町	142	125	95	91	185	185	192
50	武豊町	69	68	63	63	71	71	81
－	愛知県	34,540	33,408	32,065	33,157	33,822	34,540	35,434

※ 5 ケースの浸水結果を重ね合わせた浸水面積を示している。

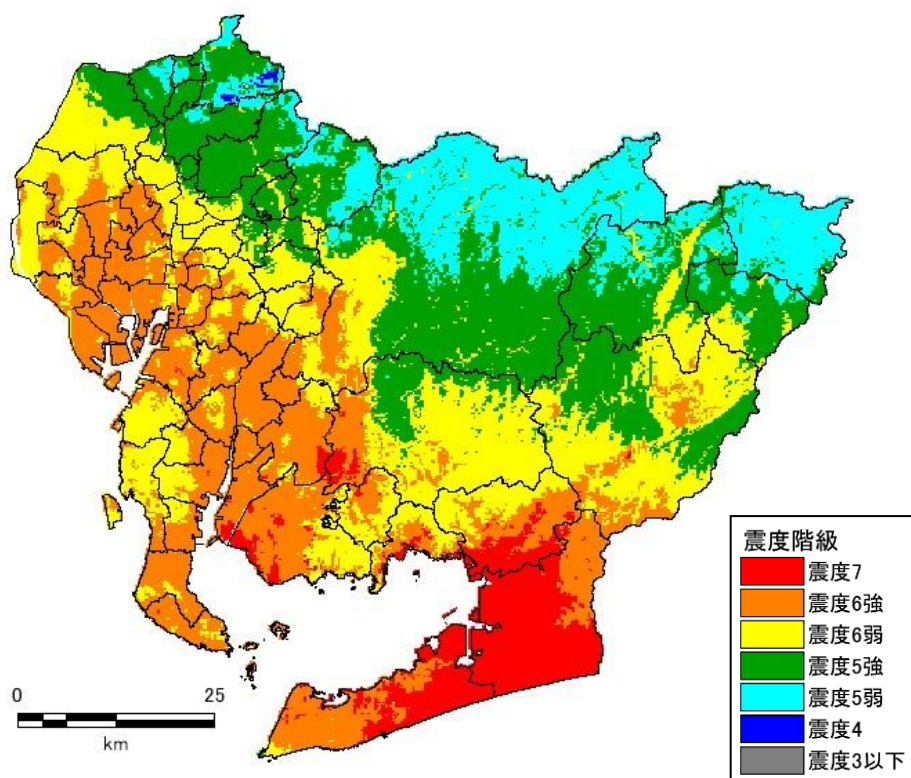


理論上最大モデル（陸側ケース）の震度分布

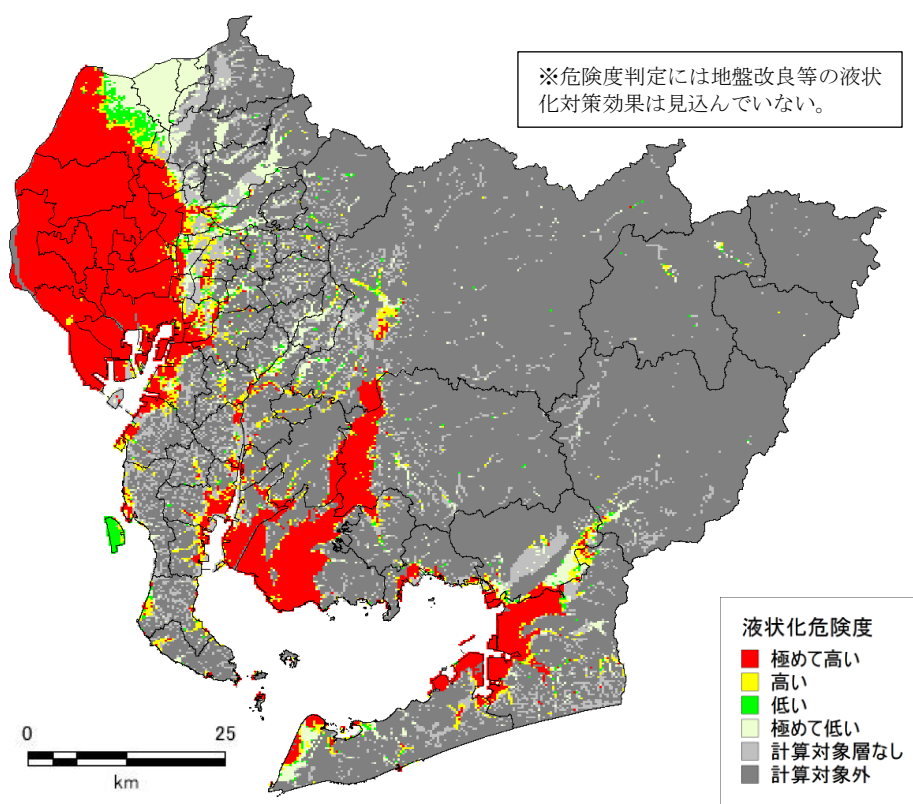


理論上最大モデル（陸側ケース）の液状化危険度分布

計算対象層なし：地形区分は計算対象に含まれるが、地盤に計算対象となる層が含まれていないもの。
 計 算 対 象 外：地形区分が、液状化計算の対象とならないもの。（山地や丘陵地など）



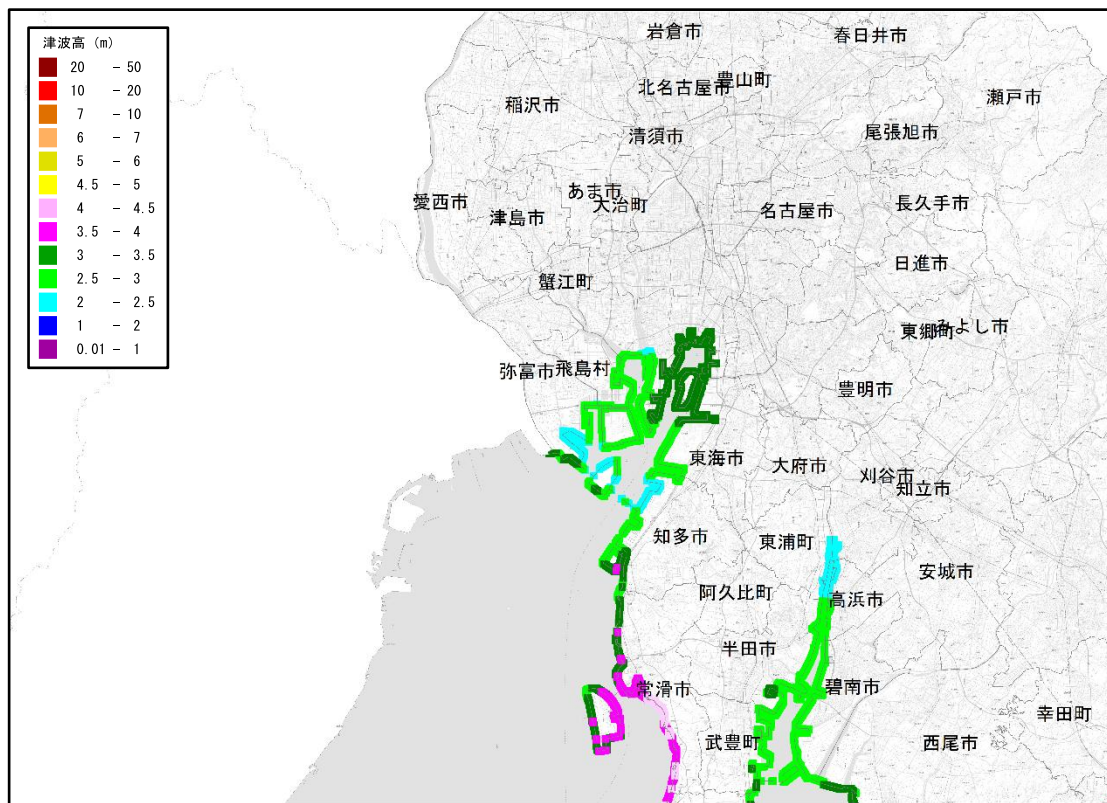
理論上最大モデル（東側ケース）の震度分布



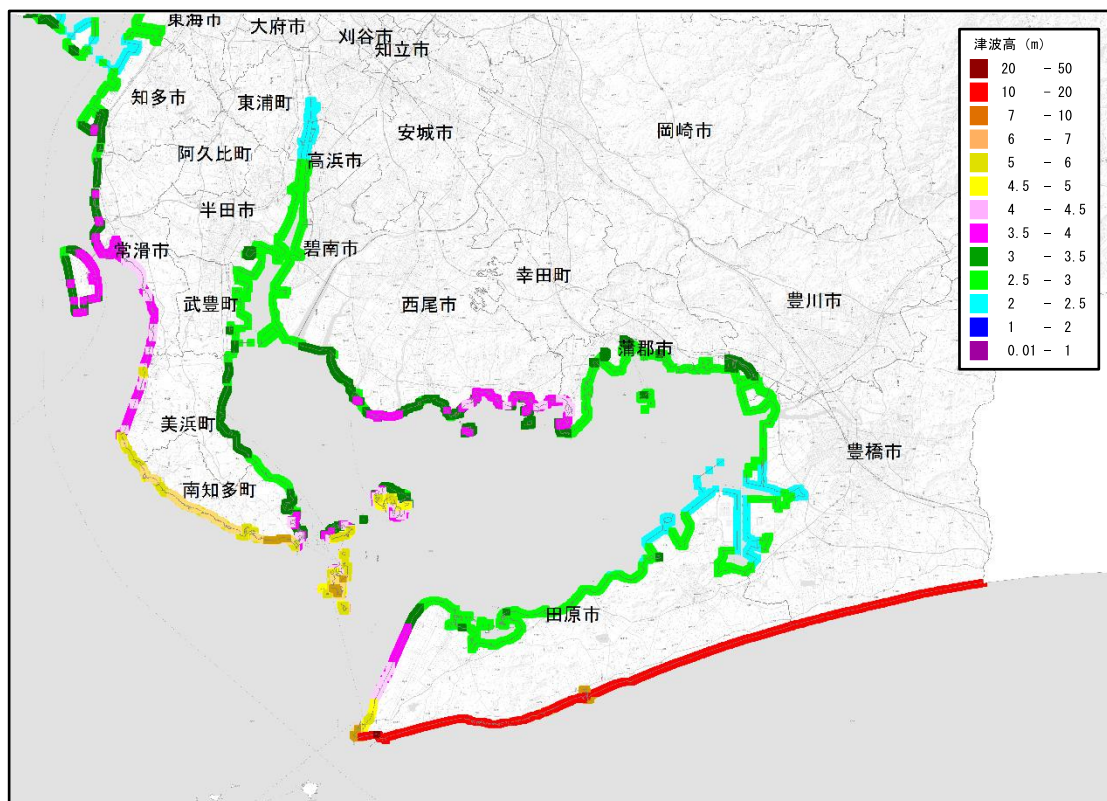
理論上最大モデル（東側ケース）の液状化危険度分布

計算対象層なし：地形区分は計算対象に含まれるが、地盤に計算対象となる層が含まれていないもの。
 計算対象外：地形区分が、液状化計算の対象とならないもの。（山地や丘陵地など）

愛知県西部

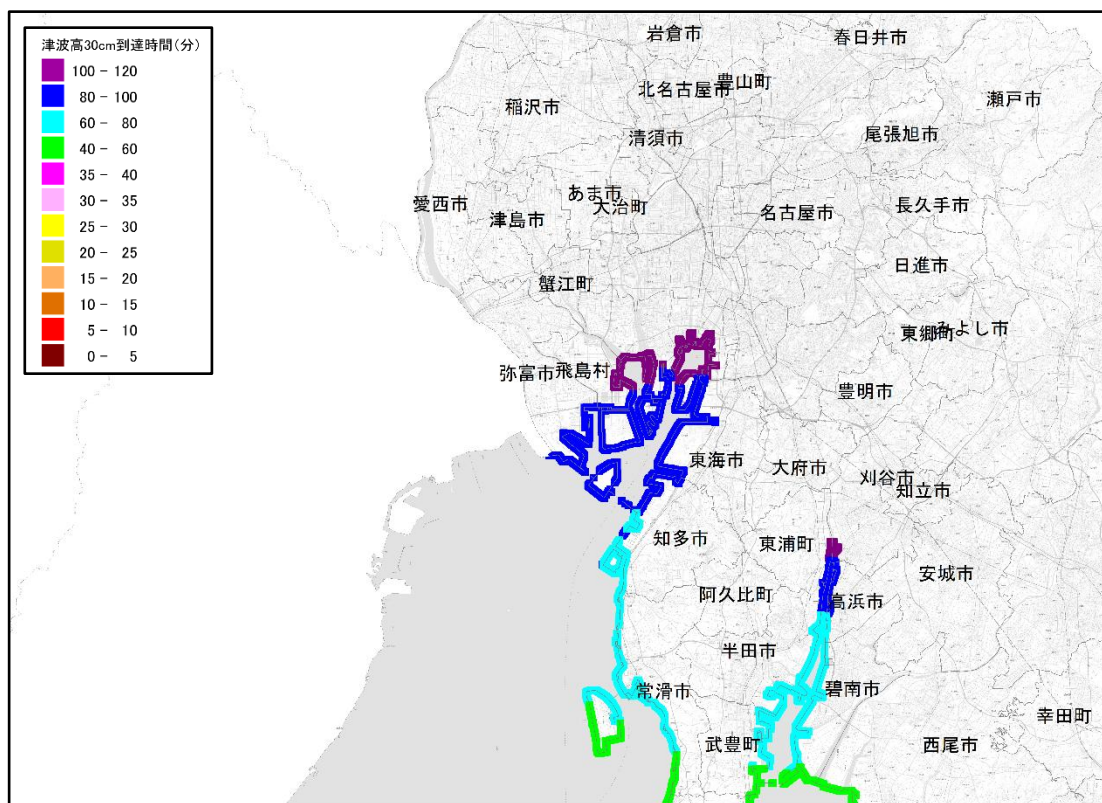


愛知県東部

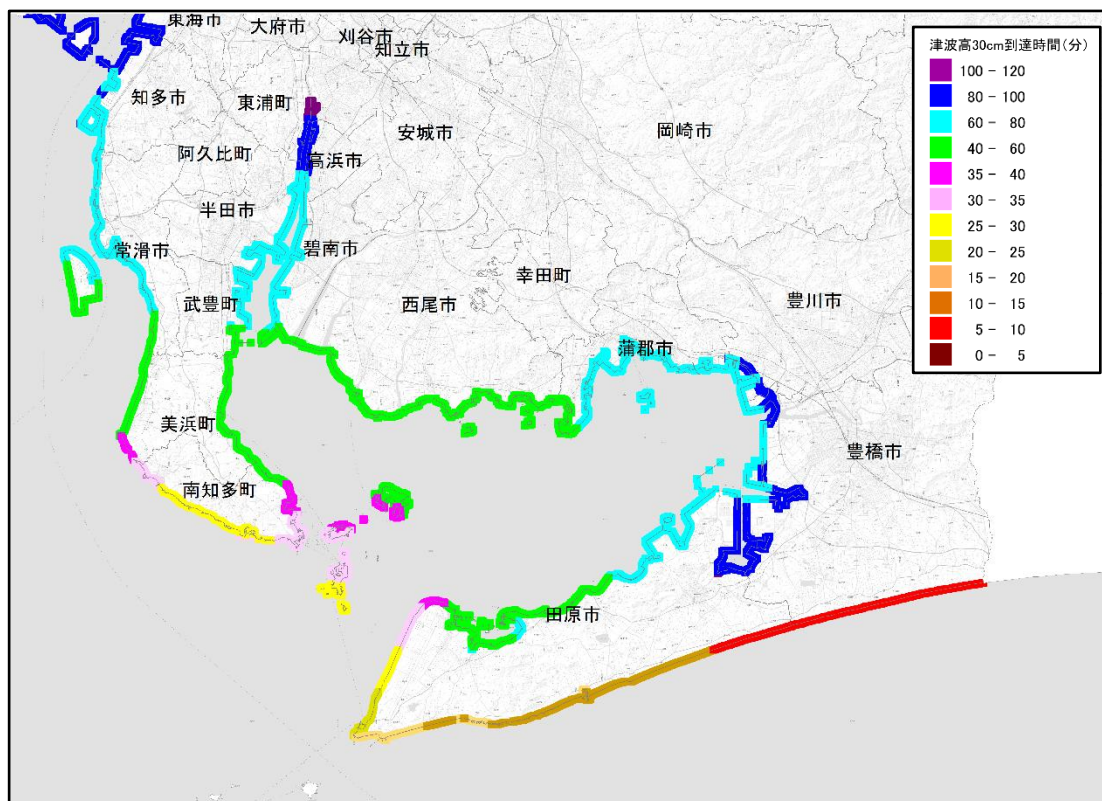


理論上最大モデル（ケース①）の津波高

愛知県西部

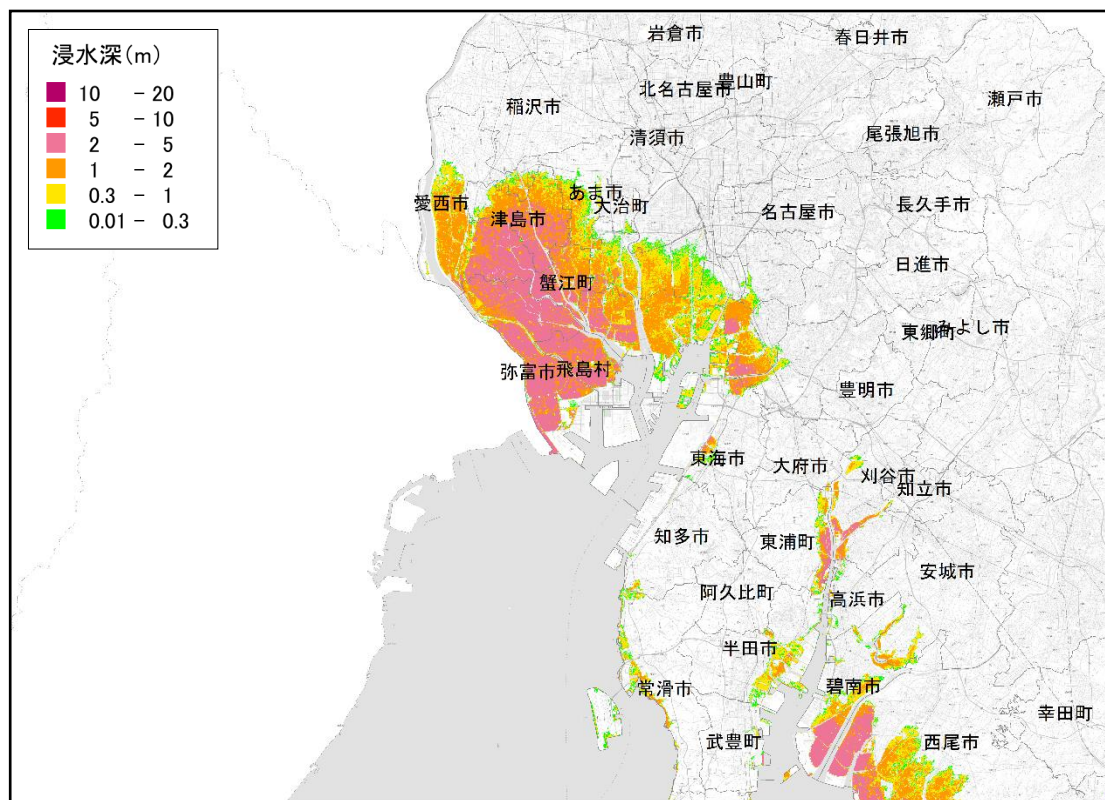


愛知県東部

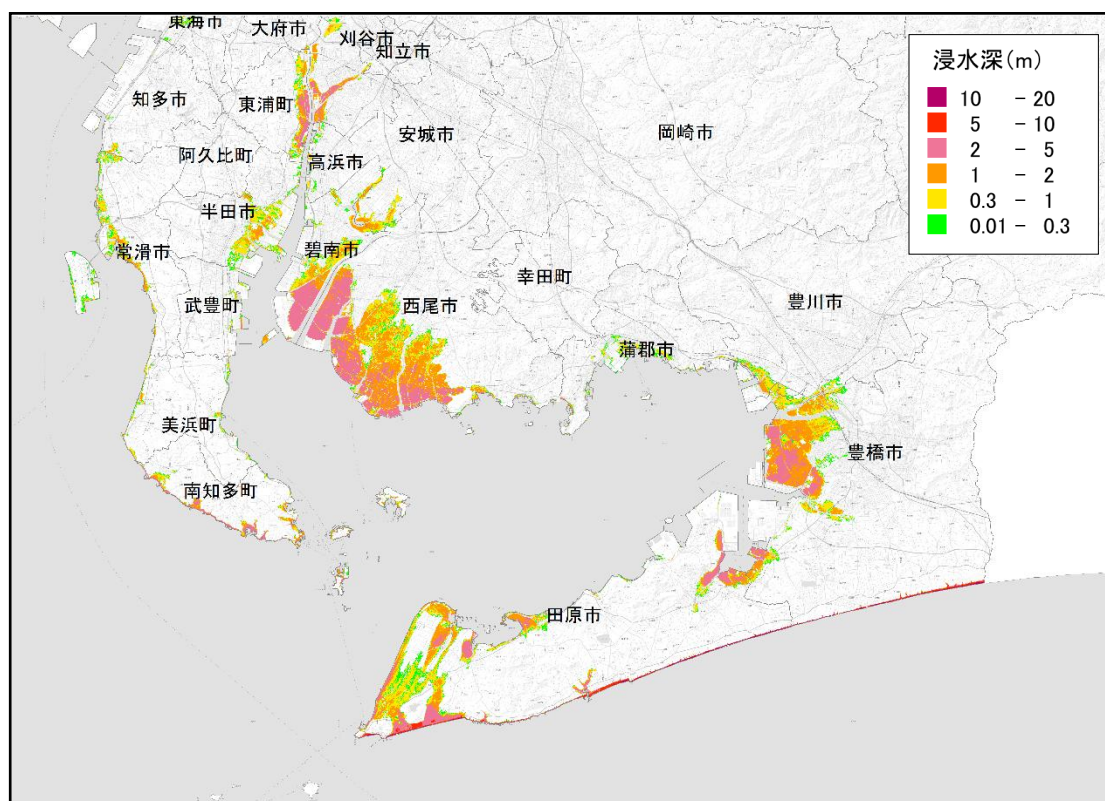


理論上最大モデル（ケース①）の津波高 30cm 到達時間

愛知県西部

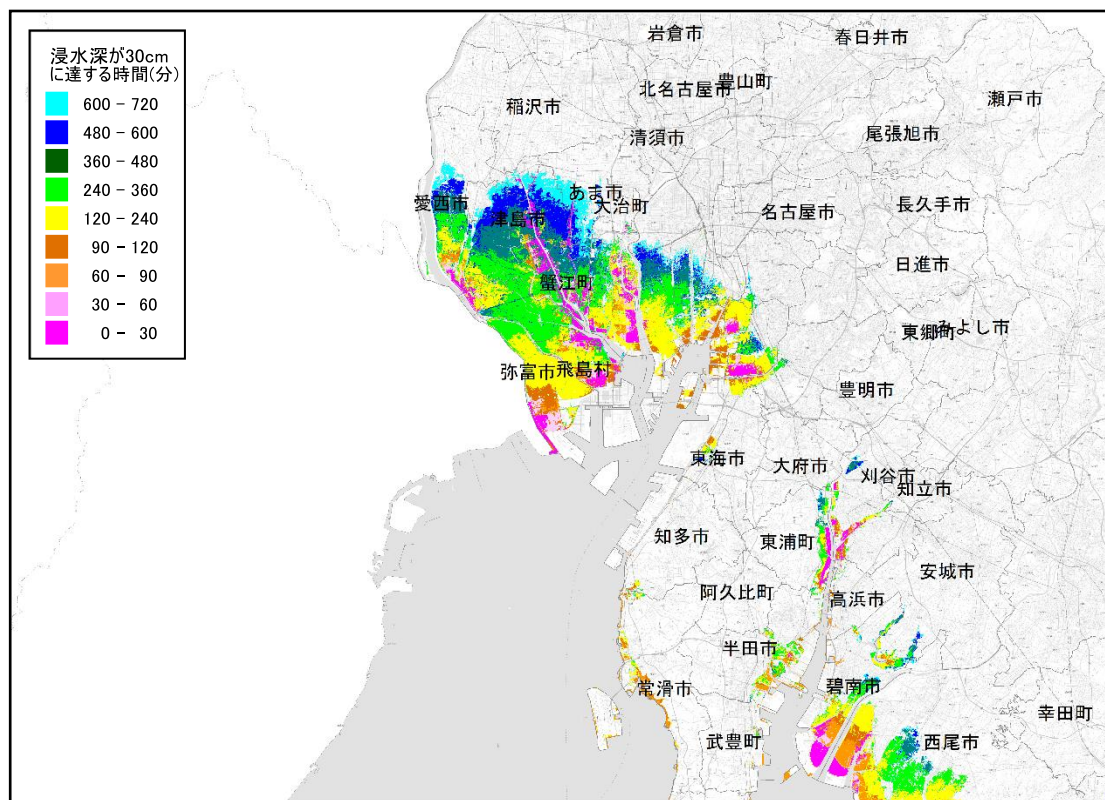


愛知県東部

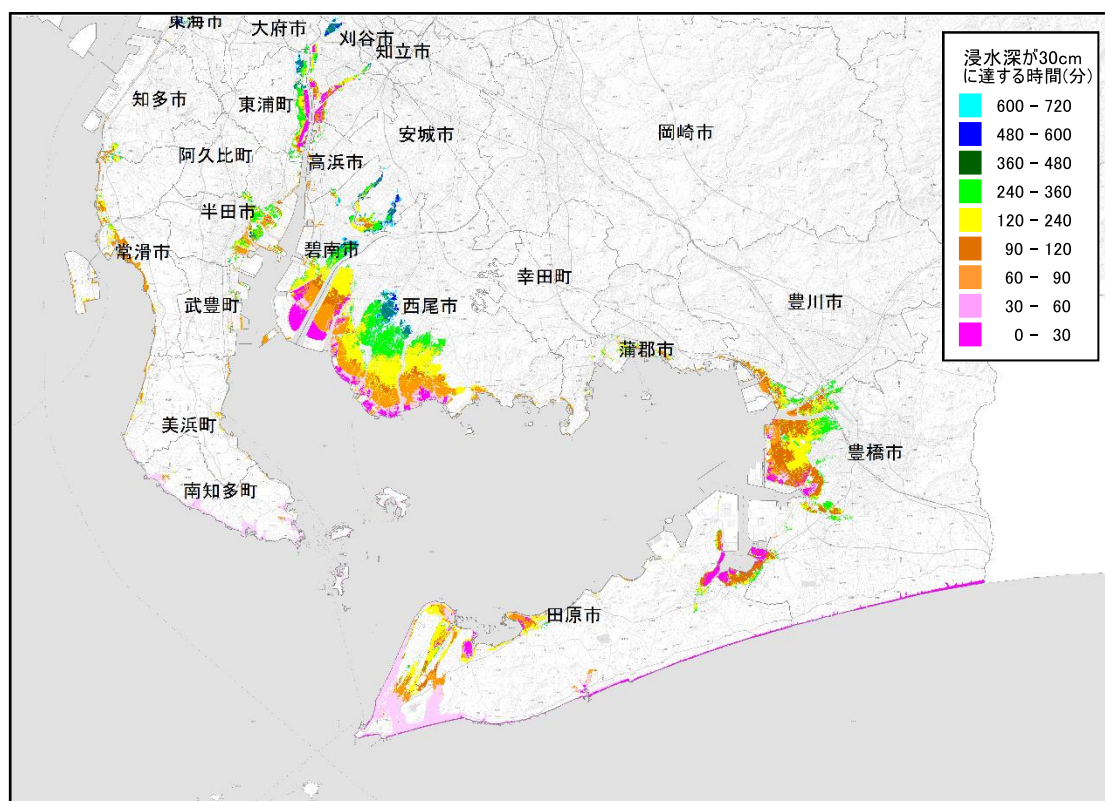


理論上最大モデル（ケース①）の最大浸水深分布

愛知県西部

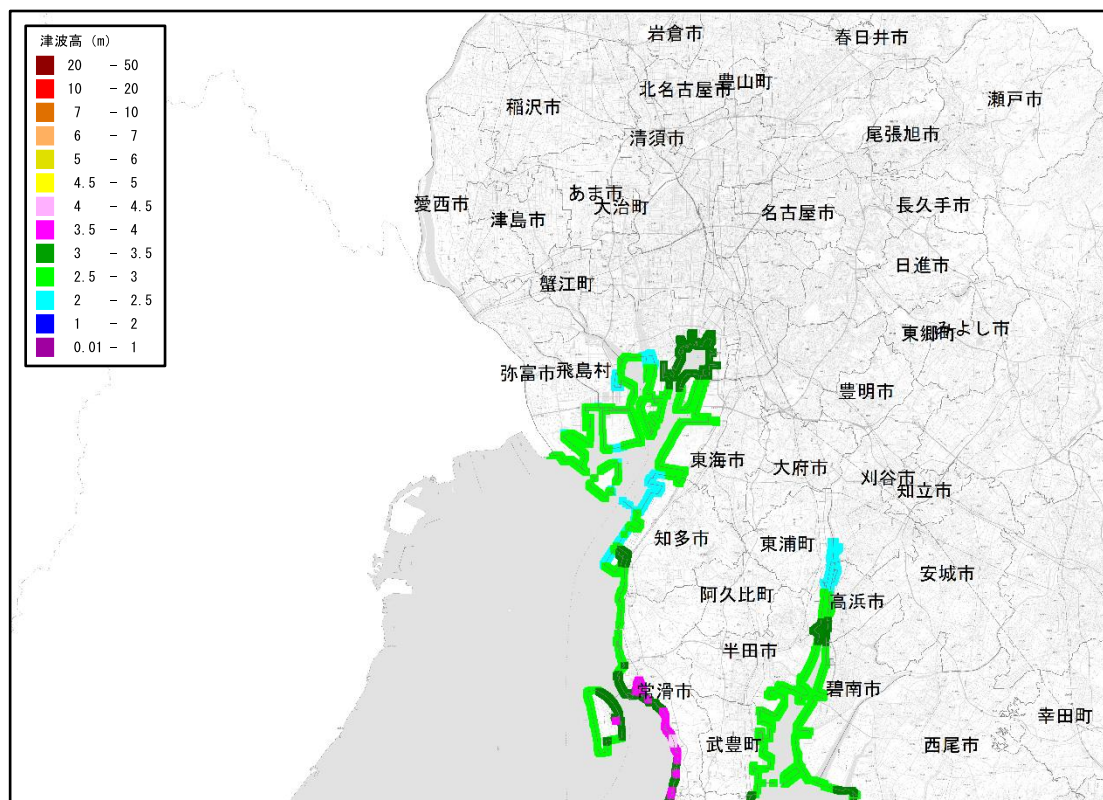


愛知県東部

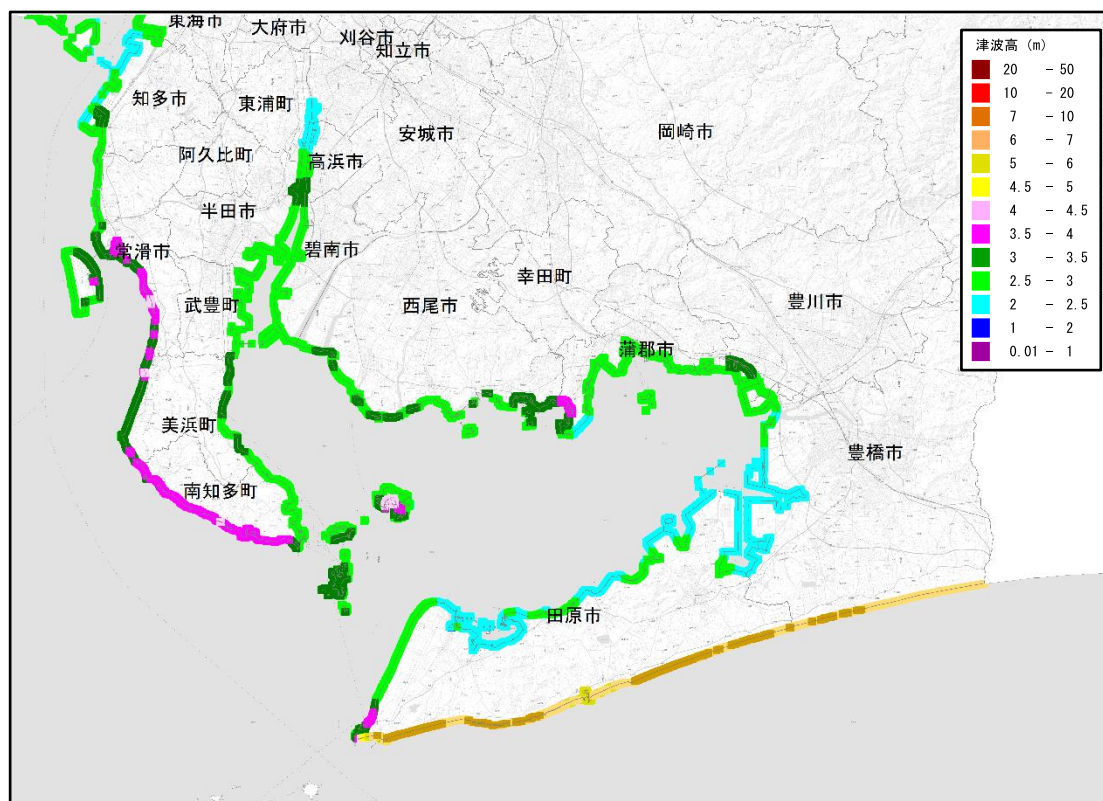


理論上最大モデル（ケース①）における浸水深が 30cm に達する時間

愛知県西部

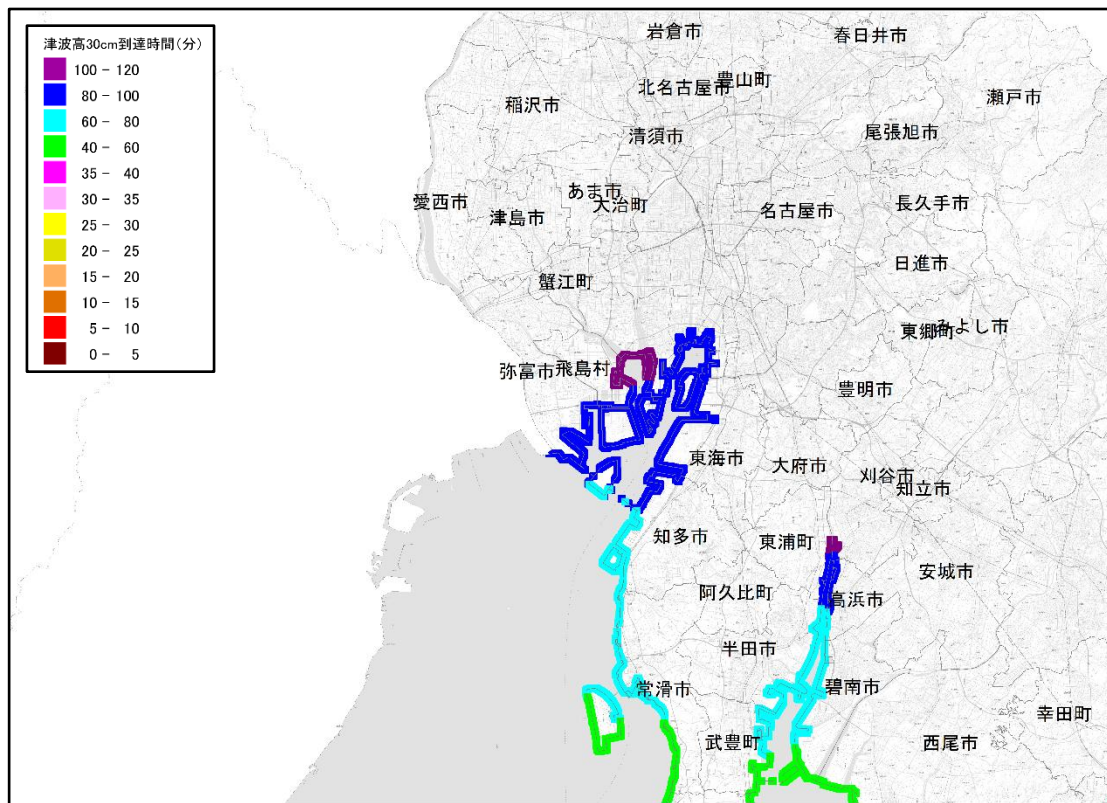


愛知県東部

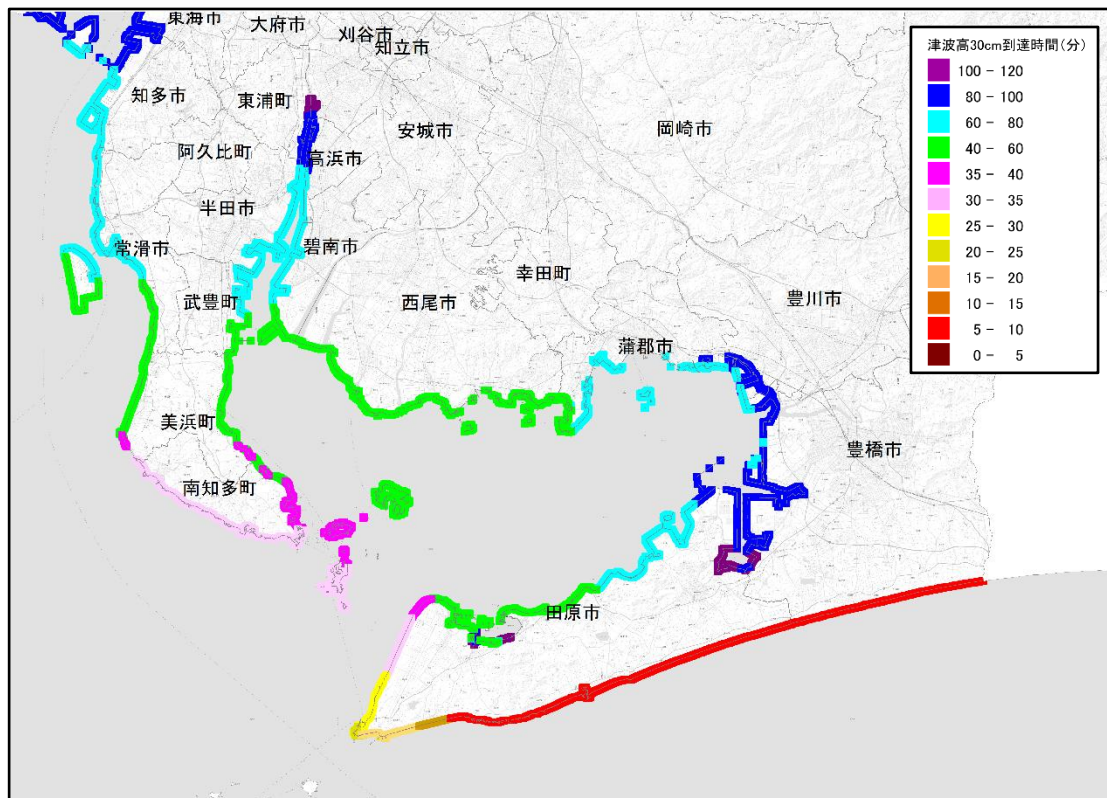


理論上最大モデル（ケース⑦）の津波高

愛知県西部

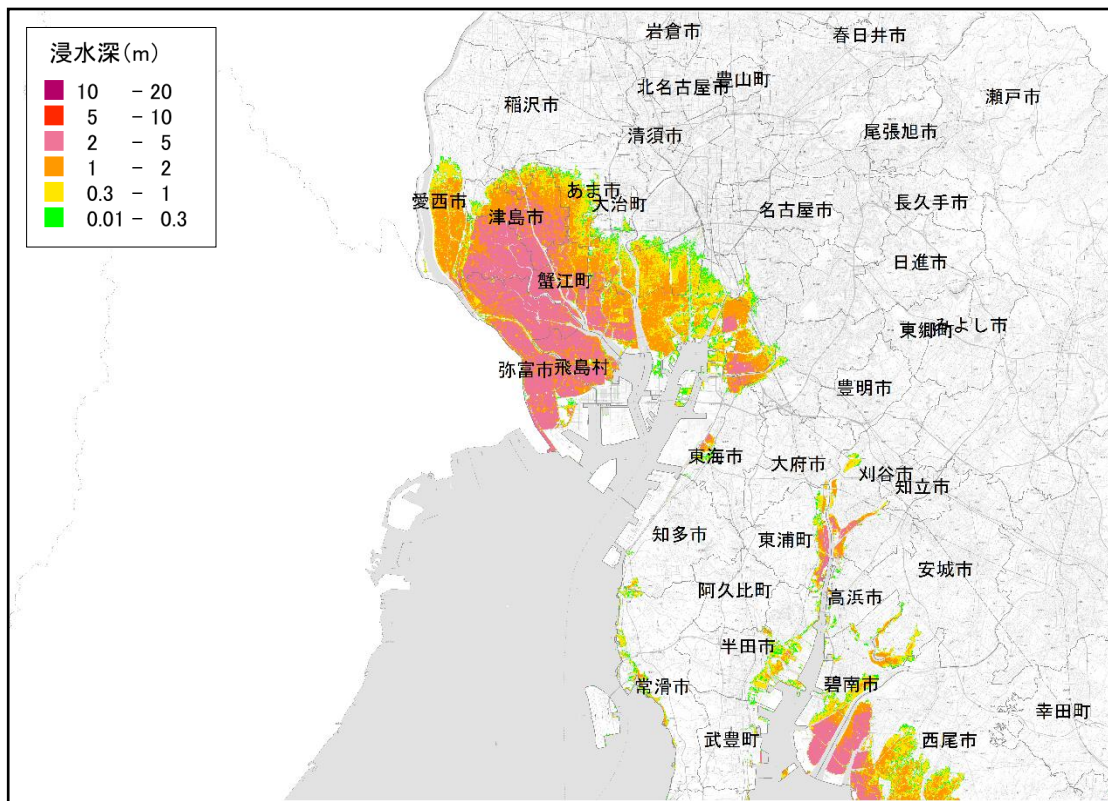


愛知県東部

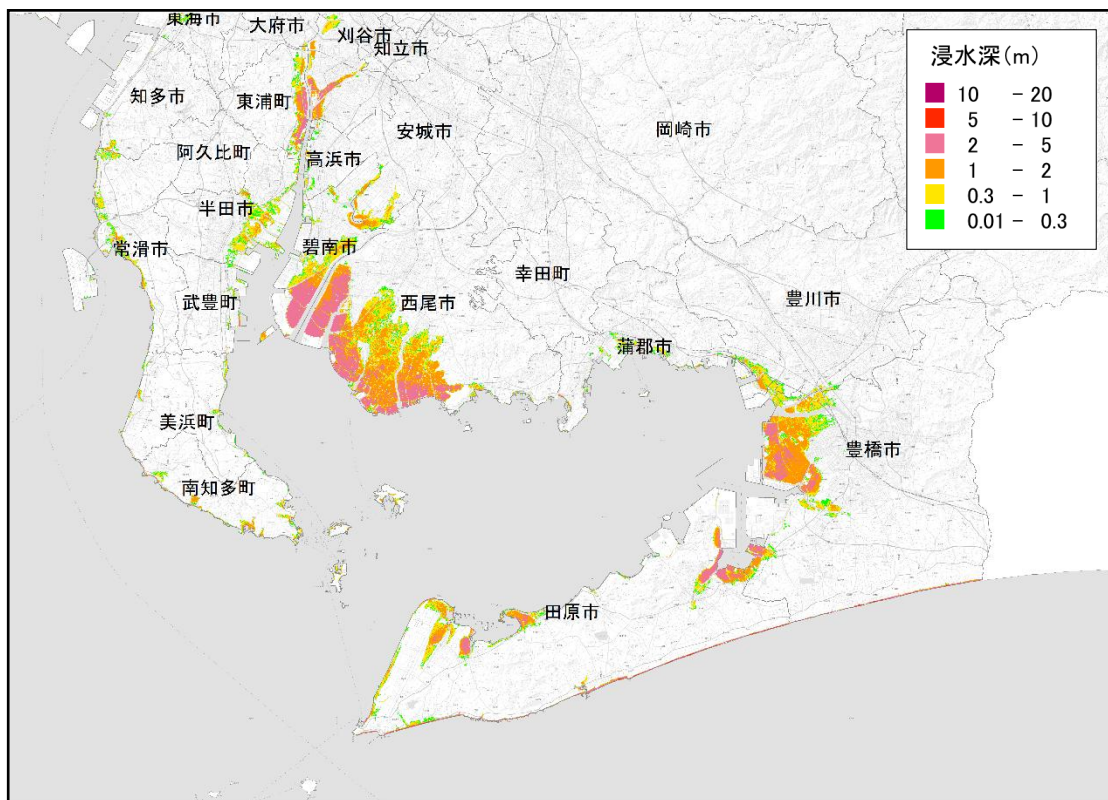


理論上最大モデル（ケース⑦）の津波高 30cm 到達時間

愛知県西部

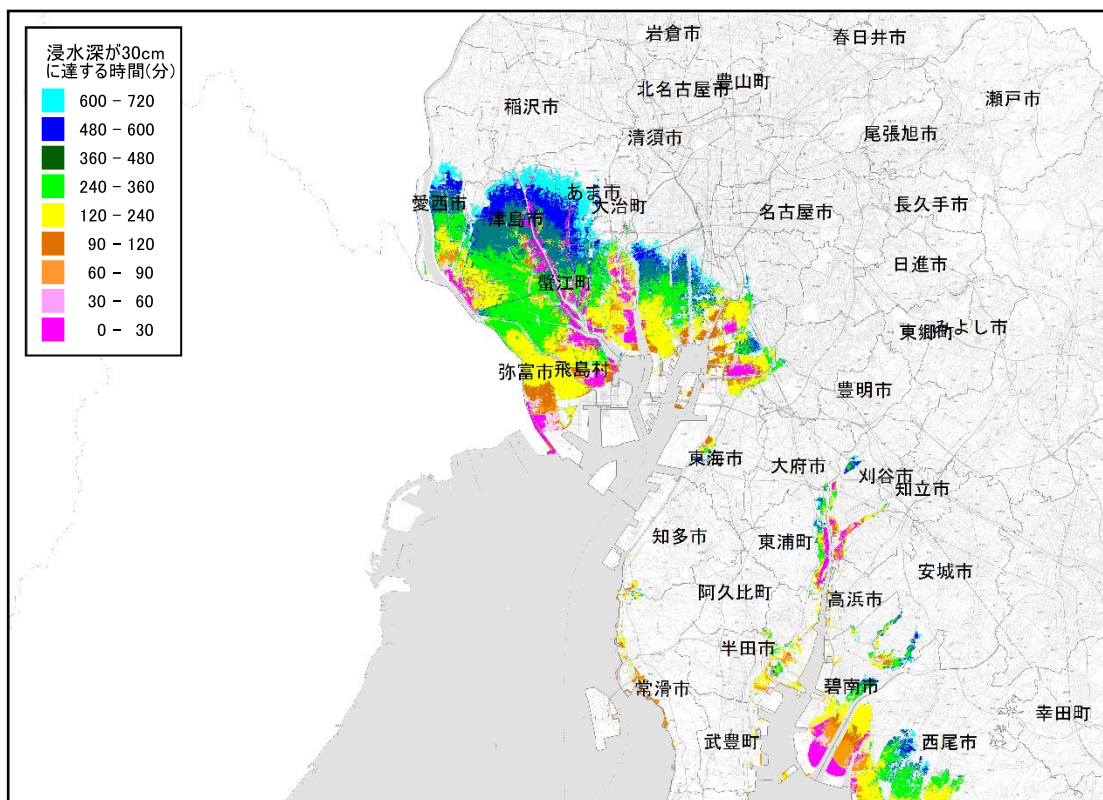


愛知県東部

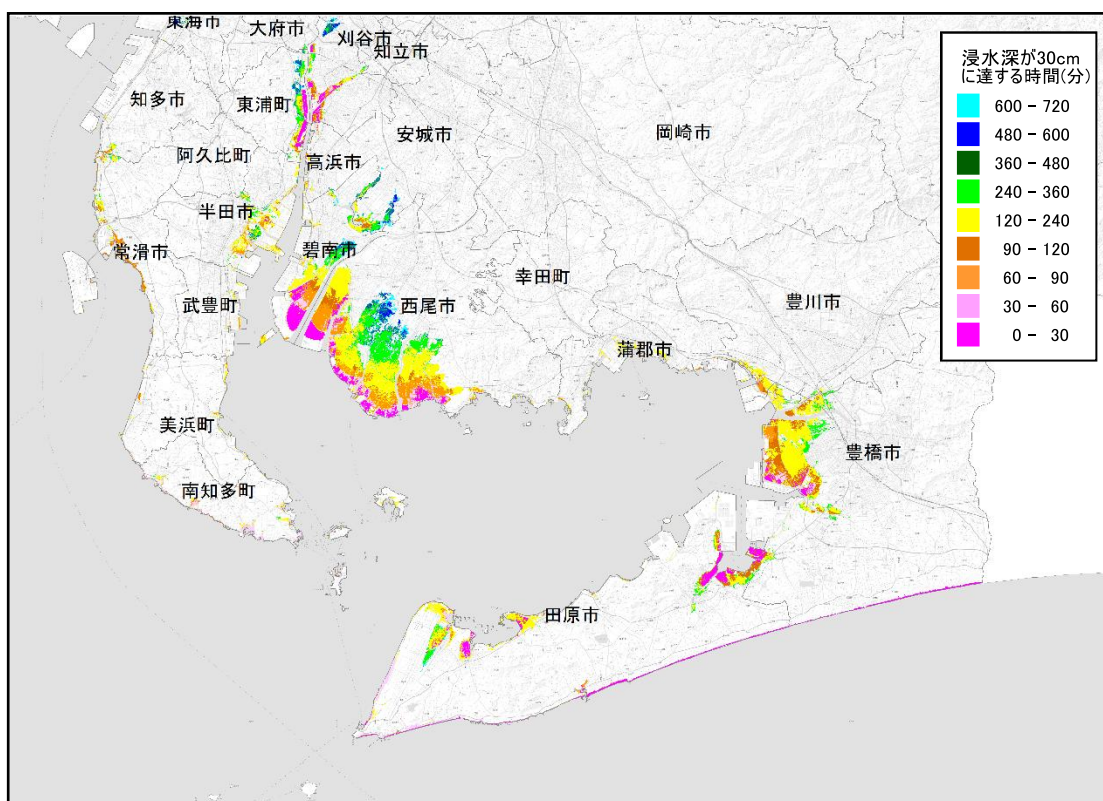


理論上最大モデル（ケース⑦）の最大浸水深分布

愛知県西部



愛知県東部



理論上最大モデル（ケース⑦）における浸水深が 30cm に達する時間

(2) 建物被害（全壊・焼失）

- 地震：陸側ケース、津波：ケース⑦、冬・夕方発災の場合に全壊・焼失棟数が最大となり、県全体で約 367,000 棟が全壊・焼失する。要因別では、揺れによる全壊が約 222,000 棟となっており、全体の約 60%に上る。また、火災による焼失が約 99,000 棟となっており、全体の約 27%に上る。

全壊・焼失棟数〔冬・夕方、風速 5m/s〕

想定地震の区分	理論上最大モデル 地震：陸側ケース 津波：ケース⑦ *1	【参考】 国の想定結果 （内閣府（2025）） 地震：陸側ケース 津波：ケース① *1 風速：8m/s *2
揺れによる全壊	約 222,000 棟	約 245,000 棟
液状化による全壊	約 18,000 棟	約 17,000 棟
浸水・津波による全壊	約 29,000 棟	約 1,500 棟
がけ崩れ等による全壊	約 900 棟	約 400 棟
火災による焼失	約 99,000 棟	約 137,000 棟
合 計	約 367,000 棟	約 401,000 棟

注）端数処理のため合計が各数値の和に一致しない場合がある。

*1：県全体の全壊・焼失棟数が最大となる津波ケース

*2：県全体の全壊・焼失棟数が最大となる風速

全壊・焼失棟数（理論上最大モデル）（棟）

番号	市町村	揺れ	液状化	浸水・津波	がけ崩れ等	火災	合計
1	名古屋市	約 34,000	約 3,000	約 7,900	約 10	約 17,000	約 62,000
2	豊橋市	約 31,000	約 200	約 400	約 30	約 13,000	約 45,000
3	岡崎市	約 10,000	約 900	*	約 100	約 8,400	約 20,000
4	一宮市	約 2,100	約 3,500	*	*	約 1,700	約 7,300
5	瀬戸市	約 100	*	*	約 10	*	約 200
6	半田市	約 8,700	約 10	約 40	約 20	約 5,600	約 14,000
7	春日井市	約 300	*	*	*	約 200	約 500
8	豊川市	約 11,000	*	約 10	約 20	約 5,200	約 16,000
9	津島市	約 2,200	約 1,200	約 3,600	*	約 900	約 8,000
10	碧南市	約 9,000	約 30	約 200	*	約 4,400	約 14,000
11	刈谷市	約 5,400	*	約 100	*	約 3,100	約 8,600
12	豊田市	約 3,200	約 50	*	約 100	約 200	約 3,700
13	安城市	約 9,900	約 60	約 10	*	約 2,700	約 13,000
14	西尾市	約 18,000	約 600	約 1,000	約 20	約 6,300	約 26,000
15	蒲郡市	約 4,100	約 30	約 10	約 50	約 2,300	約 6,400
16	犬山市	約 10	*	*	*	*	約 10
17	常滑市	約 5,100	約 10	約 60	約 20	約 2,300	約 7,500
18	江南市	約 10	*	*	*	*	約 10
19	小牧市	約 80	*	*	*	約 20	約 100
20	稲沢市	約 2,700	約 2,800	*	*	約 1,200	約 6,700
21	新城市	約 3,000	*	*	約 100	約 90	約 3,200
22	東海市	約 3,200	約 20	約 200	約 10	約 2,100	約 5,500
23	大府市	約 1,700	*	*	*	約 900	約 2,500
24	知多市	約 4,200	約 10	*	約 20	約 2,400	約 6,600
25	知立市	約 2,200	*	*	*	約 1,400	約 3,600
26	尾張旭市	約 200	*	*	*	約 10	約 200
27	高浜市	約 2,400	*	約 10	*	約 2,000	約 4,400
28	岩倉市	約 200	約 10	*	*	*	約 200
29	豊明市	約 1,000	*	*	*	約 400	約 1,400
30	日進市	約 600	*	*	*	約 200	約 700
31	田原市	約 9,300	約 10	約 50	約 50	約 1,700	約 11,000
32	愛西市	約 3,700	約 1,800	約 4,600	*	約 700	約 11,000
33	清須市	約 1,600	約 600	*	*	約 1,200	約 3,400
34	北名古屋市	約 500	約 300	*	*	約 400	約 1,100
35	弥富市	約 2,200	約 700	約 6,200	*	約 200	約 9,400
36	みよし市	約 700	*	*	*	約 80	約 800
37	あま市	約 2,900	約 1,100	約 300	*	約 1,300	約 5,600
38	長久手市	約 200	*	*	*	約 40	約 200
39	東郷町	約 400	*	*	*	約 200	約 600
40	豊山町	約 50	*	*	*	約 50	約 100
41	大口町	*	*	*	*	*	*
42	扶桑町	約 10	*	*	*	*	約 10
43	大治町	約 1,000	約 200	*	*	約 300	約 1,500
44	蟹江町	約 1,600	約 200	約 2,900	*	約 300	約 5,000
45	飛島村	約 500	約 50	約 700	*	*	約 1,300
46	阿久比町	約 1,700	*	*	約 10	約 700	約 2,500
47	東浦町	約 2,100	約 10	約 50	*	約 2,700	約 4,900
48	南知多町	約 5,500	約 20	約 60	約 100	約 900	約 6,600
49	美浜町	約 4,700	約 10	約 10	約 20	約 900	約 5,600
50	武豊町	約 5,200	約 10	*	*	約 2,000	約 7,200
51	幸田町	約 1,900	*	*	約 30	約 300	約 2,300
52	設楽町	約 300	*	*	約 20	*	約 300
53	東栄町	約 200	*	*	約 40	*	約 200
54	豊根村	約 10	*	*	約 20	*	約 30
-	合計	約 222,000	約 18,000	約 29,000	約 900	約 99,000	約 367,000

想定条件：冬・夕方、風速 5m/s

※ 下の①～④にしたがって端数処理を行ったため、合計が各項目の和に一致しない場合がある。

①5未満（被害わずか） → 「*」、②5以上100未満 → 「一の位を四捨五入」、

③100以上1万未満 → 「十の位を四捨五入」、④1万以上 → 「百の位を四捨五入」

※ 地震及び津波のケース別、季節時間帯別に複数推計したうち県全体の全壊・焼失棟数の合計が最大となるケース（地震：陸側ケース、津波：ケース⑦、季節時間帯：冬・夕方）を記載している。

(3) 人的被害（死者）

- 地震：陸側ケース、津波：ケース①、冬・深夜発災、早期避難率低の場合に死者数が最大となり、県全体で約 27,000 人となる。要因別では、浸水・津波による死者数が約 14,000 人となっており、全体の約 52%に上る。また、建物倒壊等による死者が約 12,000 人となっており、全体の約 43%に上る。

死者数〔冬・深夜、風速 5m/s〕

想定地震の区分	理論上最大モデル 地震：陸側ケース 津波：ケース① *1	【参考】 国の想定結果 (内閣府 (2025)) 地震：陸側ケース 津波：ケース① *1 風速：8m/s *2
建物倒壊等による死者	約 12,000 人	約 14,000 人
（うち屋内収容物移動・転倒、 屋内落下物）	（約 800 人）	（約 1,200 人）
浸水・津波による死者 （早期避難率低） *3	約 14,000 人	約 2,900 人
（うち自力脱出困難） *4	（約 4,100 人）	（公表なし）
（うち逃げ遅れ） *5	（約 9,900 人）	
浸水・津波による死者 （早期避難率高＋呼びかけ） *6	約 5,200 人	約 700 人
（うち自力脱出困難） *4	（約 4,100 人）	（公表なし）
（うち逃げ遅れ） *5	（約 1,100 人）	
がけ崩れ等による死者	約 80 人	約 40 人
火災による死者	約 1,300 人	約 2,000 人
合 計 （早期避難率低）	約 27,000 人	約 19,000 人
合 計 （早期避難率高＋呼びかけ）	約 18,000 人	約 17,000 人

注）端数処理のため合計が各数値の和に一致しない場合がある。

*1 ：県全体の死者数が最大となる津波ケース

*2 ：県全体の死者数が最大となる風速

*3 ：早期避難率低の場合の設定

早期避難者比率が低い場合の避難の有無、避難開始時期を設定。「すぐに避難する」を 20%、「避難はするがすぐには避難しない」を 50%、「切迫避難あるいは避難しない」を 30%としている。（国の設定に準拠）

*4 ：建物倒壊や家具転倒等により自力で脱出することが困難となったもの（自力脱出困難者）が、浸水・津波に巻き込まれることによる死者

*5 ：自力脱出困難者以外のものが、浸水・津波から逃げ切れずに浸水・津波に巻き込まれることによる死者

*6 ：早期避難率高＋呼びかけの場合の設定

早期避難者比率が高く、津波情報や避難の呼びかけを見聞きしている場合の避難の有無、避難開始時期を設定。「すぐに避難する」を 70%、「避難はするがすぐには避難しない」を 30%、「切迫避難あるいは避難しない」を 0%としている。（国の設定に準拠）

死者数（理論上最大モデル）（人）

番号	市町村	建物倒壊等		浸水・津波			がけ崩れ等	火災	合計
			（うち屋内 収容者・乗客・ 転倒、屋内落下物）		（うち自力 脱出困難）	（うち逃げ 遅れ）			
1	名古屋市	約 1,900	約 100	約 4,200	約 1,400	約 2,800	*	約 100	約 6,200
2	豊橋市	約 1,500	約 100	約 500	約 300	約 200	*	約 200	約 2,300
3	岡崎市	約 500	約 40	*	*	*	約 10	約 100	約 600
4	一宮市	約 90	約 10	*	*	*	*	*	約 90
5	瀬戸市	約 10	*	*	*	*	*	*	約 10
6	半田市	約 500	約 30	約 100	約 100	約 20	*	約 100	約 700
7	春日井市	約 10	*	*	*	*	*	*	約 10
8	豊川市	約 600	約 40	約 30	約 10	約 20	*	約 80	約 700
9	津島市	約 100	約 10	約 1,500	約 200	約 1,300	*	*	約 1,700
10	碧南市	約 400	約 30	約 300	約 200	約 100	*	約 70	約 800
11	刈谷市	約 200	約 20	約 20	約 10	約 10	*	約 40	約 300
12	豊田市	約 100	約 10	*	*	*	約 10	*	約 200
13	安城市	約 500	約 30	*	*	*	*	約 30	約 500
14	西尾市	約 1,000	約 70	約 2,100	約 600	約 1,500	*	約 100	約 3,100
15	蒲郡市	約 200	約 10	約 100	約 30	約 70	*	約 30	約 400
16	犬山市	*	*	*	*	*	*	*	*
17	常滑市	約 300	約 10	約 200	約 100	約 100	*	約 40	約 600
18	江南市	*	*	*	*	*	*	*	*
19	小牧市	*	*	*	*	*	*	*	*
20	稲沢市	約 100	約 10	*	*	*	*	*	約 100
21	新城市	約 200	約 10	*	*	*	約 10	*	約 200
22	東海市	約 200	約 10	約 30	約 20	約 10	*	約 30	約 200
23	大府市	約 100	約 10	*	*	*	*	*	約 100
24	知多市	約 200	約 20	約 20	*	約 10	*	約 30	約 300
25	知立市	約 100	約 10	*	*	*	*	約 20	約 100
26	尾張旭市	約 10	*	*	*	*	*	*	約 10
27	高浜市	約 100	約 10	約 30	約 10	約 20	*	約 30	約 200
28	岩倉市	約 10	*	*	*	*	*	*	約 10
29	豊明市	約 40	*	*	*	*	*	*	約 40
30	日進市	約 20	*	*	*	*	*	*	約 20
31	田原市	約 500	約 30	約 700	約 100	約 600	*	約 40	約 1,200
32	愛西市	約 200	約 10	約 900	約 200	約 700	*	*	約 1,100
33	清須市	約 80	約 10	*	*	*	*	*	約 80
34	北名古屋市	約 20	*	*	*	*	*	*	約 20
35	弥富市	約 100	約 10	約 1,100	約 200	約 1,000	*	*	約 1,300
36	みよし市	約 30	*	*	*	*	*	*	約 30
37	あま市	約 100	約 10	約 200	約 90	約 100	*	約 10	約 300
38	長久手市	約 10	*	*	*	*	*	*	約 10
39	東郷町	約 20	*	*	*	*	*	*	約 20
40	豊山町	*	*	*	*	*	*	*	*
41	大口町	*	*	*	*	*	*	*	*
42	扶桑町	*	*	*	*	*	*	*	*
43	大治町	約 50	*	約 10	約 10	*	*	*	約 60
44	蟹江町	約 80	約 10	約 600	約 100	約 500	*	*	約 700
45	飛島村	約 20	*	約 100	約 40	約 80	*	*	約 100
46	阿久比町	約 90	約 10	*	*	*	*	約 10	約 100
47	東浦町	約 100	約 10	約 40	約 30	約 10	*	約 40	約 200
48	南知多町	約 300	約 10	約 1,000	約 100	約 900	約 10	約 10	約 1,400
49	美浜町	約 300	約 10	約 80	約 50	約 40	*	約 20	約 400
50	武豊町	約 300	約 20	約 10	約 10	*	*	約 40	約 300
51	幸田町	約 100	約 10	*	*	*	*	*	約 100
52	設楽町	約 20	*	*	*	*	*	*	約 20
53	東栄町	約 10	*	*	*	*	*	*	約 10
54	豊根村	*	*	*	*	*	*	*	*
-	合計	約 12,000	約 800	約 14,000	約 4,100	約 9,900	約 80	約 1,300	約 27,000

想定条件：冬・深夜、風速 5m/s、早期避難率低

※ 下の①～④にしたがって端数処理を行ったため、合計が各項目の和に一致しない場合がある。

- ①5 未満（被害わずか） → 「*」、 ②5 以上 100 未満 → 「一の位を四捨五入」、
③100 以上 1 万未満 → 「十の位を四捨五入」、④1 万以上 → 「百の位を四捨五入」

※ 地震及び津波のケース別、季節時間帯別に複数推計したうち県全体の死者数の合計が最大となる場合（地震：陸側ケース、津波：ケース①、季節時間帯：冬・深夜）を記載している。

【参考】時間差をにおいて発生する地震・津波による被害予測

(1) 震度分布、津波高等

<揺れ、液状化>

半割れ地震（過去地震最大モデル）

- 東半割れ地震では、県内の平野部及び半島部において、広い範囲にわたり震度 6 弱以上の強い揺れとなり、一部の地域で震度 7 の非常に強い揺れとなる。西半割れ地震では、平野部及び半島部の大半は震度 4 または震度 5 弱となっている。
- 東半割れ地震では、濃尾平野、岡崎平野、豊橋平野を中心に、平野部で液状化危険度が極めて高くなっている。西半割れ地震では全体的に液状化危険度が低い。

半割れ地震（理論上最大モデル）

- 東半割れ地震では、県内の平野部及び半島部において、広い範囲にわたり震度 6 弱以上の強い揺れとなり、広い範囲で震度 7 の非常に強い揺れとなる。西半割れ地震では、名古屋市や海部地域など一部の地域で震度 5 強となるが、平野部及び半島部の大半は震度 4 または震度 5 弱となっている。
- 東半割れ地震では、濃尾平野、岡崎平野、豊橋平野を中心に、平野部で液状化危険度が極めて高くなっている。西半割れ地震では、液状化危険度が高くなるのはこれらの地域の一部となっている。

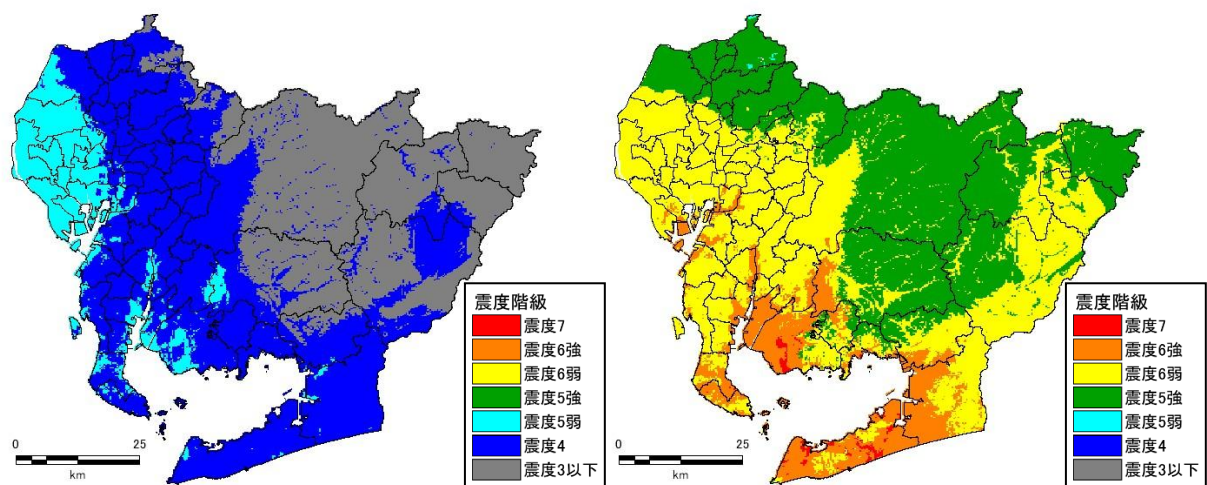
<浸水・津波>

半割れ地震（過去地震最大モデル）

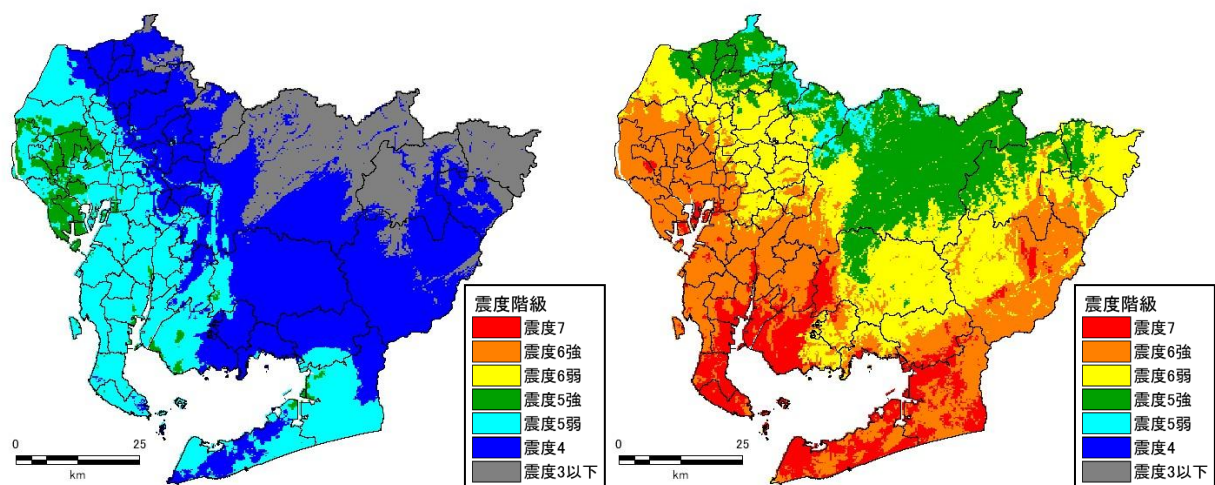
- 東半割れ地震では、西三河南部の平野部を中心に浸水が発生する。
- 西半割れ地震では、堤防等が被災しないため、東半割れ地震に比べて浸水する範囲は狭い。津波の到達は、東半割れ地震に比べて遅い。

半割れ地震（理論上最大モデル）

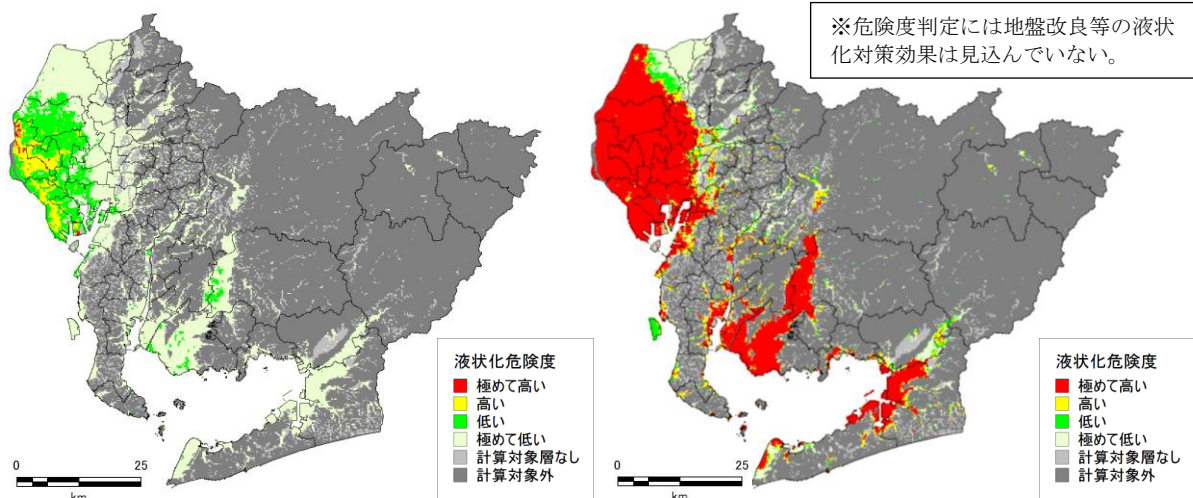
- 東半割れ地震では、揺れ、液状化による堤防等の被災を考慮した結果、ゼロメートル地帯において非常に広い範囲が浸水する。また、堤防等が被災した場合には、海岸部や河川付近で津波到達前から浸水が始まる地域がある。
- 西半割れ地震では、堤防等が被災しないため、東半割れ地震に比べて浸水する範囲は狭い。津波の到達は、東半割れ地震に比べて遅い。



半割れ地震（過去地震最大モデル）の震度分布
（左：西半割れ地震、右：東半割れ地震）

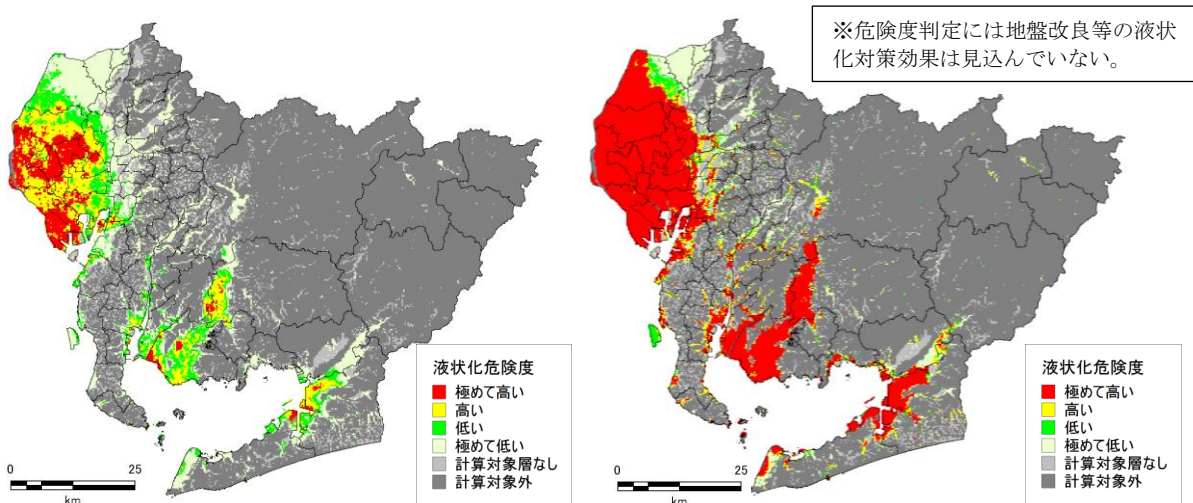


半割れ地震（理論上最大モデル）の震度分布
（左：西半割れ地震、右：東半割れ地震）



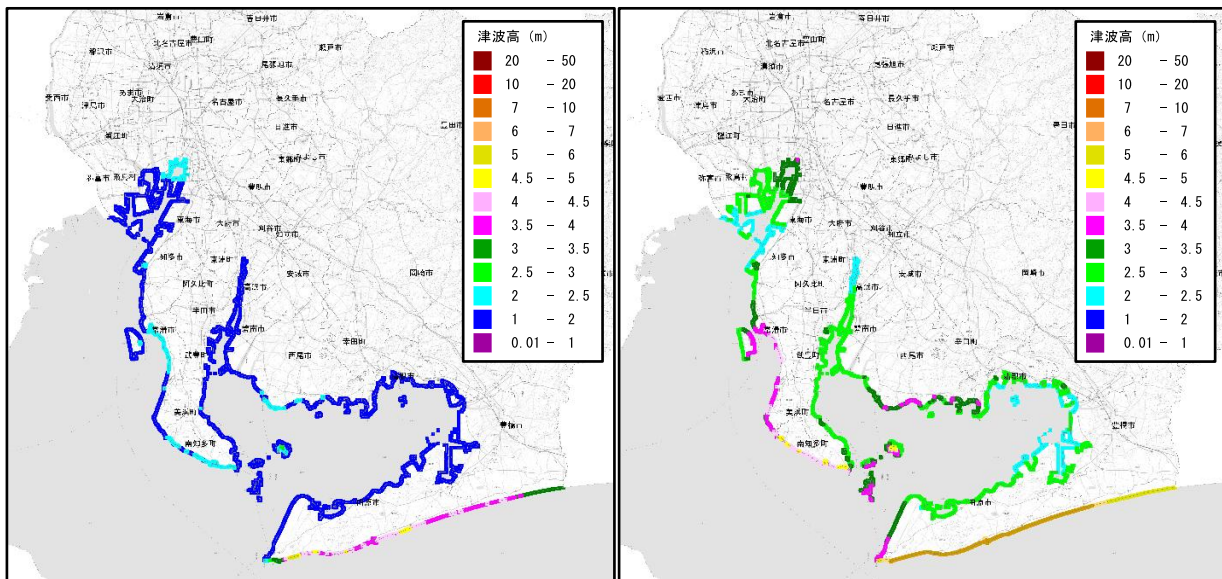
半割れ地震（過去地震最大モデル）の液状化危険度分布
 （左：西半割れ地震、右：東半割れ地震）

計算対象層なし：地形区分は計算対象に含まれるが、地盤に計算対象となる層が含まれていないもの。
 計 算 対 象 外：地形区分が、液状化計算の対象とならないもの。（山地や丘陵地など）

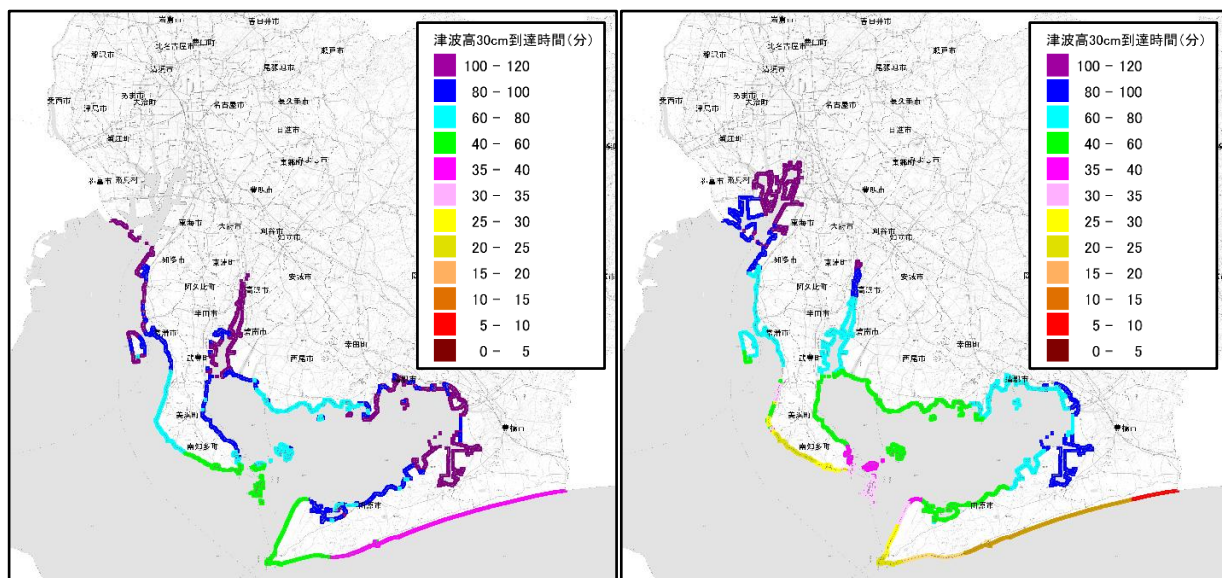


半割れ地震（理論上最大モデル）の液状化危険度分布
 （左：西半割れ地震、右：東半割れ地震）

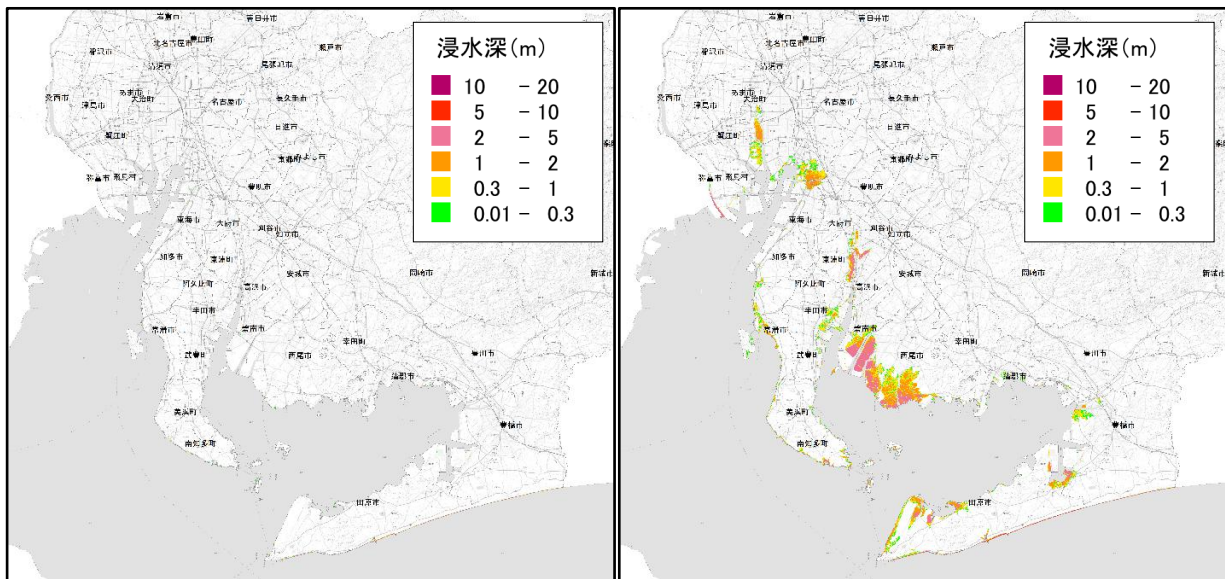
計算対象層なし：地形区分は計算対象に含まれるが、地盤に計算対象となる層が含まれていないもの。
 計 算 対 象 外：地形区分が、液状化計算の対象とならないもの。（山地や丘陵地など）



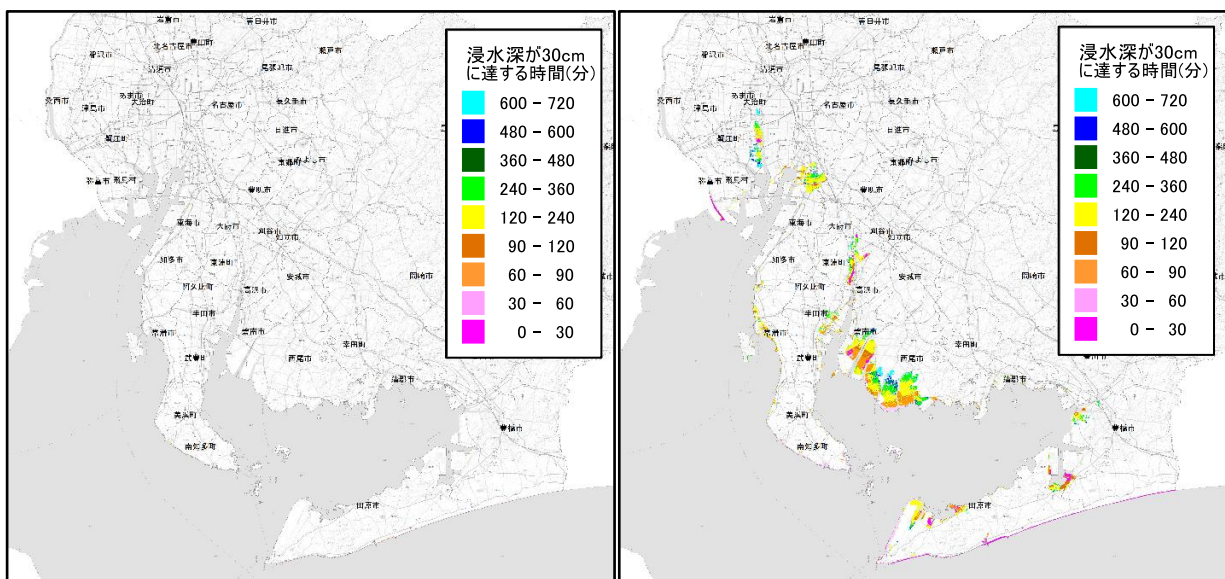
半割れ地震（過去地震最大モデル）の津波高
（左：西半割れ地震、右：東半割れ地震）



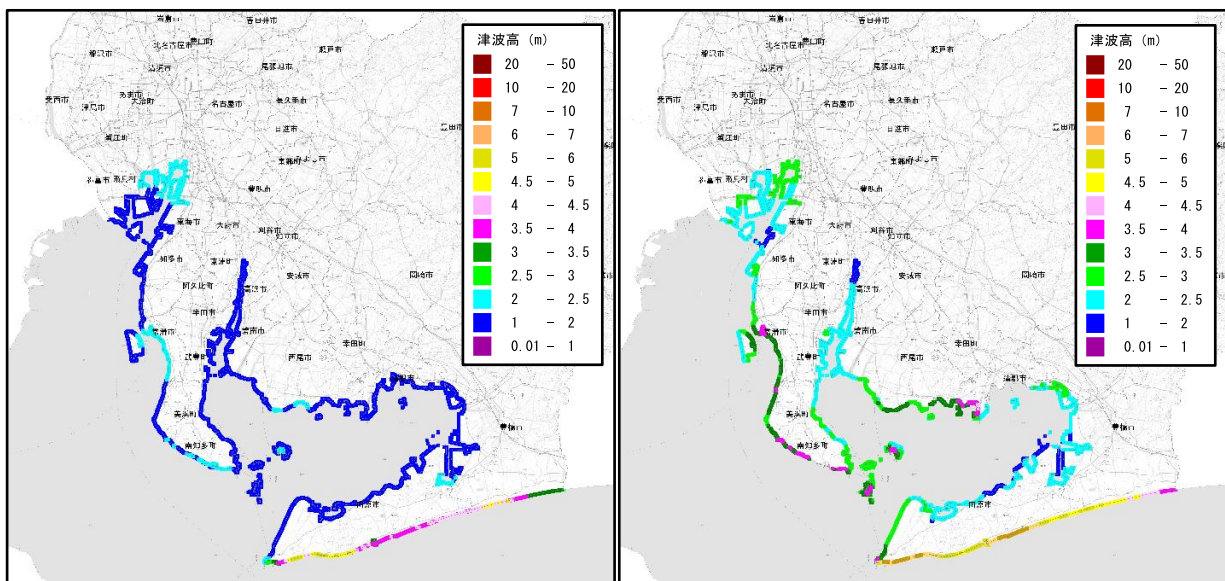
半割れ地震（過去地震最大モデル）の津波高 30cm 到達時間
（左：西半割れ地震、右：東半割れ地震）



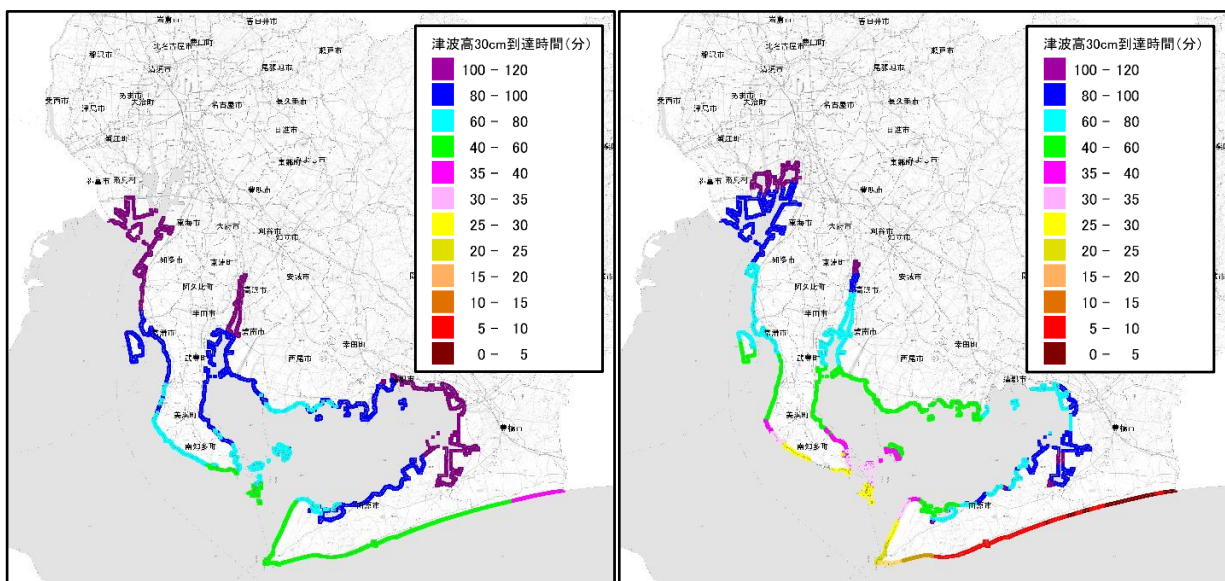
半割れ地震（過去地震最大モデル）の最大浸水深分布
（左：西半割れ地震、右：東半割れ地震）



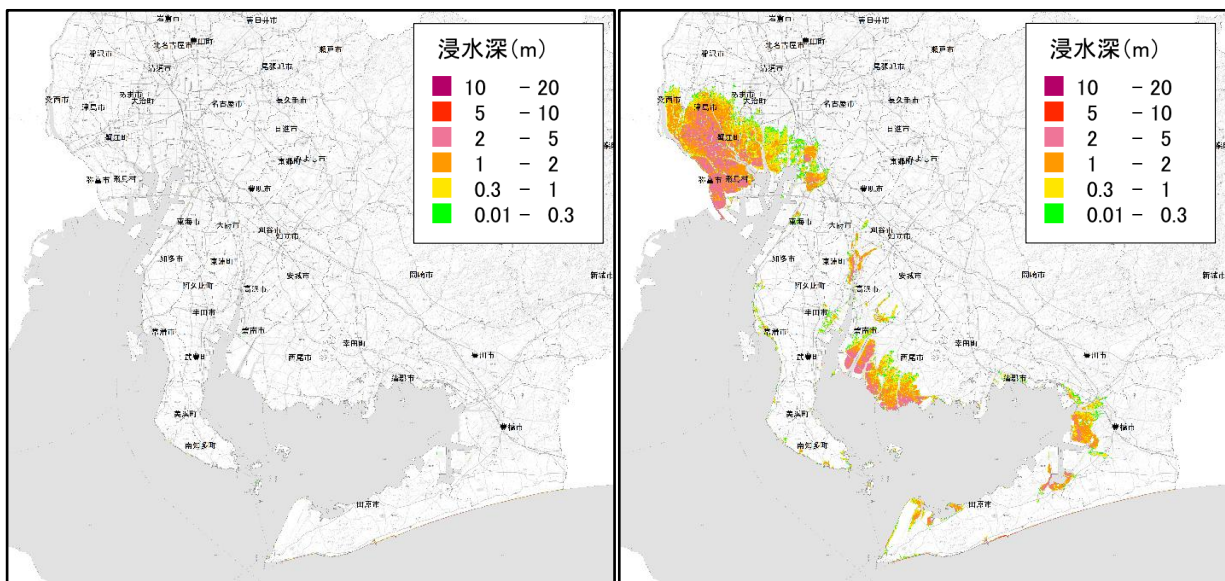
半割れ地震（過去地震最大モデル）における浸水深が30cmに達する時間
（左：西半割れ地震、右：東半割れ地震）



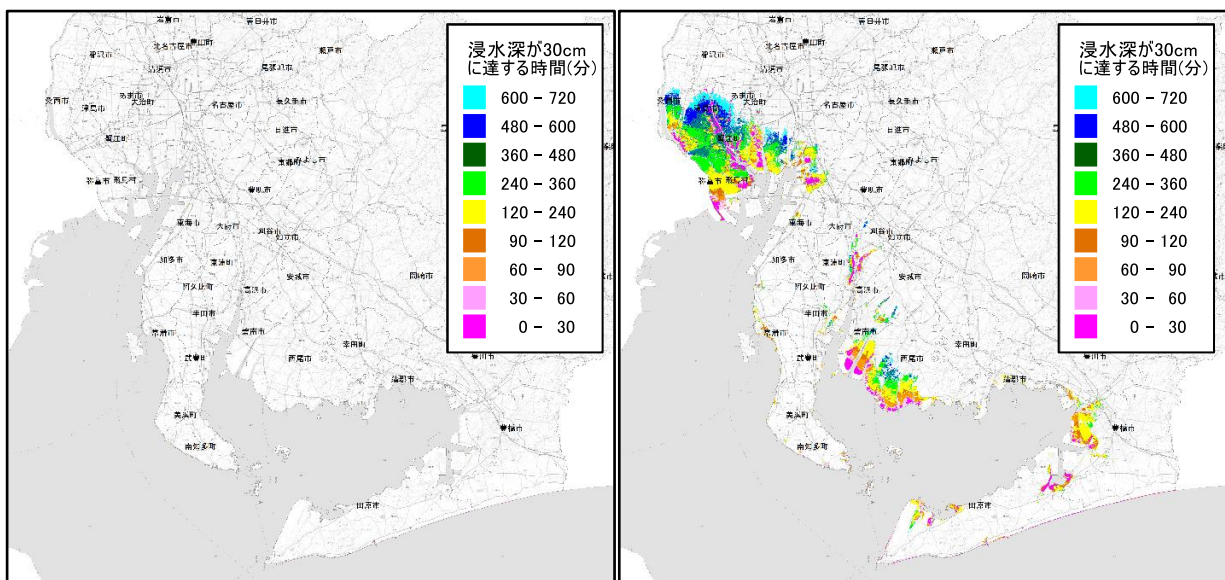
半割れ地震（理論上最大モデル）の津波高
（左：西半割れ地震、右：東半割れ地震）



半割れ地震（理論上最大モデル）の津波高 30cm 到達時間
（左：西半割れ地震、右：東半割れ地震）



半割れ地震（理論上最大モデル）の最大浸水深分布
（左：西半割れ地震、右：東半割れ地震）



半割れ地震（理論上最大モデル）における浸水深が 30cm に達する時間
（左：西半割れ地震、右：東半割れ地震）

（２）建物被害（揺れによる建物の全壊）

- 先発地震として西半割れ地震が発生した場合は、先発地震の揺れによる建物被害は限定的となる。
- 先発で発生した西半割れ地震で半壊となった建物は、後発地震によって全壊となる割合が高まることから、理論上最大モデルでは、東半割れ地震単独発生の場合に比べて、時間差をおいて発生する場合の方が全壊棟数が約 1,000 棟増加する。過去地震最大モデルでは、先発で発生した西半割れ地震の揺れが小さいので影響は小さい。
- 先発地震として東半割れ地震が発生し、後発地震として西半割れ地震が発生した場合も、理論上最大モデルでは、東半割れ地震単独発生の場合に比べて、全壊棟数が約 1,000 棟増加する。

揺れによる全壊棟数〔冬・夕方〕

先発地震が西半割れ地震、後発地震が東半割れ地震の場合

	先発地震 (西半割れ)	後発地震 (東半割れ)	合計	(参考)	
				東半割れ単独	全割れ
過去地震最大	*	約 49,000 棟	約 49,000 棟	約 49,000 棟	約 50,000 棟
理論上最大	*	約 223,000 棟	約 223,000 棟	約 222,000 棟	約 222,000 棟

「*」：被害わずか

注) 端数処理のため合計が各数値の和に一致しない場合がある。

※ 先発地震により液状化によって半壊した建物が、後発地震の地震動や液状化により被害が拡大する現象は考慮していない。

先発地震が東半割れ地震、後発地震が西半割れ地震の場合

	先発地震 (東半割れ)	後発地震 (西半割れ)	合計	(参考)	
				西半割れ単独	全割れ
過去地震最大	約 49,000 棟	約 200 棟	約 49,000 棟	*	約 50,000 棟
理論上最大	約 222,000 棟	約 1,200 棟	約 223,000 棟	*	約 222,000 棟

「*」：被害わずか

注) 端数処理のため合計が各数値の和に一致しない場合がある。

※ 先発地震により液状化によって半壊した建物が、後発地震の地震動や液状化により被害が拡大する現象は考慮していない。

（３）人的被害（津波による死者）

- 先発地震の西半割れ地震の発生から数日以内に後発地震として東半割れ地震が発生した場合の死者数は、早期避難意識が高まり呼びかけが行われる場合には、東半割れ地震単独発生の場合と比べ、逃げ遅れによる死者数が大きく減少する。
- これに加えて、事前避難が行われた場合（東半割れ地震の津波によって 30 分以内に浸水深 30cm となるエリアの住民が、先発地震発生後に全員が津波浸水域外の場所に避難した場合）には、死者数はさらに減少する。ただし、上記のエリア以外から、後発地震で建物が倒壊し自力脱出困難となり津波に巻き込まれる人が発生する。

津波による死者数〔冬・深夜〕

先発地震が西半割れ地震、後発地震が東半割れ地震の場合

	先発地震 (西半割れ)		後発地震 (東半割れ)				(参考) 東半割れ単独	
	早期避難率低		早期避難意識が高まり呼びかけが行われた場合		さらに、浸水深 30cm 到達時間 30 分以内の地域の住民が事前避難した場合		早期避難率低	
		うち、 自力脱出困難		うち、 自力脱出困難		うち、 自力脱出困難		うち、 自力脱出困難
過去地震 最大	*	*	約400人	約400人	約300人	約300人	約2,400人	約400人
理論上 最大	*	*	約3,700人	約3,000人	約2,300人	約2,300人	約5,900人	約3,000人

「*」：被害わずか

注) 端数処理のため合計が各数値の和に一致しない場合がある。

3 今後の地震防災対策

南海トラフ地震時に発生する定量的な被害に加え、発生する可能性のある事象を幅広く想定した「被害の様相」を示した上で、想定される被害の様相から防災対策の課題を抽出し、求められる地震防災対策をとりまとめた。

なお、ここで示す「被害の様相」は、定量的な被害に加え、発生する可能性のある事象を幅広く想定したものであるが、想定した被害に至らない場合も、想定以上の被害が発生する場合もある。

また、今回の調査は、今後の地震防災対策の基礎資料とするため、最新の基礎データ等を反映し、国の調査（「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書」（2025年3月公表））と整合を図りつつ、ある条件のもとに県内の被害について想定を行ったものであるが、次に発生する地震・津波を具体的に想定したものではない。

条件が異なれば、当然に「被害の様相」も異なってくることから、今回の調査における被害想定の結果が、今後発生する地震の被害を正確に表しているとは限らない。

どのような被害の様相になったとしても、地震防災対策の取組により、被害は必ず軽減できるものであり、引き続き建物の耐震化や堤防等の整備、津波避難意識の向上などに着実に取り組むとともに、避難者の生活環境の確保など、近年の災害の教訓を踏まえた対策についても取組を進めていく必要がある。

今回の調査により予測された被害の大小や前回調査からの増減だけに着目することなく、あらゆる主体が災害を「我が事」として受け止め、県内全ての地域において、県民・地域・事業者・行政が一丸となって、社会全体で被害の軽減に向けた地震防災対策に取り組んでいくことが重要である。

以下、事項ごとに、被害の様相、防災対策の課題、求められる地震防災対策を示す。

※ 【被害の様相】に記載した被害量等は、過去地震最大モデルの結果を示した。また、一部について、（ ）内に理論上最大モデルの結果を示した。

※ 【被害の様相】については、発生可能性のある事象を広く記載しているが、地震に伴い必ず発生するものではなく、また発生する事象を網羅するものでもない。

揺れ・液状化

【被害の様相】

強い揺れによる建物倒壊や屋内収容物の転倒、天井等の落下が発生し、多くの死者が発生する。

〔全壊棟数 約 50,000 棟、死者 2,400 人〕

高層建築物は、長周期地震動により大きく長く揺れることで、固定していない家具が転倒したり、コピー機等が大きく動くことで負傷者が発生するとともに、エレベータが停止する。構造の安全性の確認を行う技術者不足により点検に時間を要し、1週間以内に使用を再開できない建物が残る。

燃料タンク等では、長周期地震動で、スロッシングが発生する。未対策のタンク等において、油の流出が発生し、流出した油による火災や海への油の流出が発生する。

また、地震動により軟弱地盤が液状化する。戸建住宅の傾きや、マンション・オフィスビル等の建築物の杭の損傷、工場の土間コンクリートの被害などが発生する。〔全壊棟数 17,000 棟〕

面的に広範囲で液状化が発生する地域では、至る所で道路の波打ちやマンホールの浮上、橋梁の被害などが発生し、道路交通が麻痺することで避難行動や救助活動等の災害対応に支障が生ずる。また、埋設物の損傷による断水等が発生し、住民の生活や産業活動に影響を与える。こうした被害が広範囲にわたれば、復旧が長期化する。

【課題】

建物倒壊による死傷者発生

屋内転倒物等による負傷者の発生

液状化による建物被害の発生

液状化による交通インフラの機能支障

液状化によるライフラインの機能支障

高層マンションからの多数の避難者発生

【求められる地震防災対策】

建物の耐震化
家具等の転倒防止、非構造部材の耐震対策
液状化危険性の周知、建物の液状化対策
道路・橋梁の被害軽減対策
備蓄や応急給水等の体制強化
ライフライン施設の被害軽減対策
高層建築物における防災対策

浸水・津波

【被害の様相】

地震の発生に伴い津波が発生する。さらに、ゼロメートル地帯においては、地震動やそれに伴う液状化現象により、河川・海岸堤防や護岸施設が沈下、あるいは損傷し、津波到達前でも浸水が発生する地域がある。

建物の倒壊や家具転倒などにより自力での脱出が困難であったり、津波などによる浸水からの逃げ遅れで、多数の溺死者が発生する。〔全壊棟数 約 4,600 棟、死者数 約 2,800 人（約 14,000 人）

〔内訳〕逃げ遅れによる死者 約 2,400 人（約 9,900 人）、自力脱出困難による死者 約 400 人（約 4,100 人）〕

防災後 1 日から 2 日にかけては、ヘリコプター等で上空から浸水範囲や要救助者の状況把握を進めるが、津波警報が継続している間、沿岸部への立入りが制限されることで、浸水した地域での救助活動が限定的となる。

津波警報の解除後は、ボートなども活用し、救助や物資の供給を行うものの、救助活動が長期化することにより、救助を待つ被災者の食料や水が不足するとともに、気候によっては、熱中症や低体温症となる方が発生する。

ゼロメートル地帯においては、堤防仮締切のためのルートを確認し、堤防仮締切を行った上で、排水作業を行う。堤防の被災状況や浸水状況によっては、排水完了までに、数週間から数か月を要する。

西半割れ地震が発生した場合は、発生から数時間後に、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表される。沿岸部の事前避難対象地域の住民には、市町村から避難指示が発令され、対象地域の住民は浸水想定区域外へ避難する。福祉施設の入居者についても、浸水想定区域外の福祉施設や福祉避難所に避難する。

南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）発表後、新たな地震の発生がなければ、1 週間後には避難指示が解除され、徐々に住民が自宅に戻るほか、避難していた福祉施設の入居者についても、もとの福祉施設に戻っていく。

【課題】

多数の死傷者発生
ゼロメートル地帯における多数の要救助者の発生
長期湛水、復旧・復興の長期化

【求められる地震防災対策】

早期避難の徹底
堤防等の整備、家具等の転倒防止（再掲）
浸水地域の要救助者の救出・救助対策
堤防の仮締切対策、排水対策
広域避難体制の確立

火災

【被害の様相】

倒壊した住宅や工場から同時に火災が発生する。また、停電の復旧に伴い、倒壊した建物等にある電気機器や配線から通電火災が発生する。〔出火件数 約 180 件〕

消防車両、人員が不足し、住宅が比較的密集した市街地で発生した火災の一部において、延焼が

拡大する。特に、木造住宅密集地域で沿道建築物の倒壊等により道路閉塞が発生した地域では消火活動が難航する。〔焼失棟数 約 20,000 棟、死者数 約 50 人〕

【課題】

火災が多発し、延焼が拡大
消火活動の遅れ

【求められる地震防災対策】

建物等の出火防止対策（感震ブレーカーの設置等）
延焼拡大防止対策
消防力の強化
道路閉塞対策

ライフライン

【被害の様相】

電力は、需給バランスの不均衡等により、発電所が運転を停止し、発災直後に県内の 9 割の需要家で停電する。また、建物の倒壊や揺れ・液状化により電柱が折損するなど配電設備が被害を受ける。

被害が軽微な発電所から徐々に復旧するとともに、配電設備の復旧が進み、津波浸水域等の被害が大きい箇所を除き一定程度回復し、発災から 1 週間以内には停電率が約 1%となる。〔停電率 最大約 89%〕

携帯電話は、交換機や携帯電話基地局に整備されている非常用電源により、発災直後の数時間は、停電による大規模な通信障害は発生しないが、非常用電源への燃料補充が限定的となることで、1 日後には停波基地局率が最大約 8 割となり、大半の地域で通話できない状況になる。電力の復旧に伴い、1 週間後には停波基地局率が約 2%となる。固定電話も、住宅やビル等の停電等により、地震発生直後は、回線数の約 9 割が通話できない状況となるが、電力の復旧に伴い、1 週間後には、津波等により被災した地域を除き、不通回線率は、約 2%となる。〔携帯電話停波基地局率 最大約 81%、固定電話不通回線率 最大約 89%〕

上水道は、管路被害及び浄水場の停電等により、給水人口の約 9 割が断水する。1 週間後には、電力が応急復旧し、管路の復旧と合わせて、断水率が 53%となる。約 1 か月後には、復旧が進み、断水率は 9%となる。ただし、県西部など液状化の被害が大きい地域では、95%が復旧するのに 2 か月以上要するなど、断水被害が長期にわたる。〔上水道断水人口 最大約 698 万人〕

下水道は、停電及び管路被害により、発災 1 日後に処理人口の約 6 割が利用困難となる。電力の復旧に伴い、1 週間後には、機能支障人口は約 1%となる。〔下水道機能支障人口 最大約 345 万人〕

都市ガスは、強い揺れに伴う安全装置により、発災直後に需要戸数の約 1 割で供給停止となる。約 2 週間後には、95%が復旧する。〔都市ガス復旧対象戸数 最大約 19 万戸〕

LP ガスは、建物が全半壊する影響により、発災直後に需要世帯の約 1 割で支障が生じる。約 1 週間後には、95%が復旧する。〔LP ガス機能支障需要家数 最大約 14 万戸〕

発災初動期において、携帯電話等の情報通信が困難となることで、災害対応に支障をきたす。また、ライフラインの復旧が長期化することにより、避難生活が長期化し、生活環境の質の低下につながるほか、産業活動の再開にも遅れが生じる。

【課題】

ライフラインの機能支障

【求められる地震防災対策】

ライフライン施設の被害軽減対策（再掲）
ライフライン機能の迅速な復旧
電気等の復旧に伴う二次被害の発生防止対策
備蓄や応急給水等の体制強化（再掲）
燃料供給体制の確保

交通インフラ

【被害の様相】

主に沿岸部や中山間部の道路においては、津波等による浸水や斜面崩壊等により、通行支障が発生する。浸水被害のない平野部においても、液状化による道路の段差等軽微な被害により通行支障が生じる。

道路の被害やそれに伴う交通渋滞により、消火活動や救助活動、復旧作業に支障をきたす。また、道路啓開にかかる人的・物的リソースが不足すれば、計画通りに復旧作業を進めることが困難になる。

鉄道施設は広範囲で震度6弱以上の強い揺れを受けることから、鉄道の運転を停止する。鉄道の運転見合わせに伴い、多数の帰宅困難者が発生する。なお、県内で停止した新幹線の乗客も帰宅困難者となる。県内の鉄道は、概ね1週間～1か月程度、運休や便数減になる。

港湾は、地震動や液状化により、港湾の岸壁の6割、漁港の岸壁の9割近くが使用困難になるなど多くの港湾施設に被害が生じる。国際港湾・重要港湾である名古屋港・衣浦港・三河港においても、耐震化されていない岸壁の多くが使用困難となる。また、航路障害、船舶・コンテナの被害等も発生する。

優先的に啓開した港湾から、耐震強化岸壁への一部船舶の入港が可能となり、緊急輸送が実施されるが、生活物資の受け入れや、産業に関わる部品・製品等の輸出入が停止し、国内経済全体の停滞を招く。名古屋港や三河港の復旧が長期化した場合には、船舶や貨物が愛知県外の他港へシフトする事態が生じる。

【課題】

道路・橋梁の機能支障

港湾の機能支障

鉄道の機能支障

【求められる地震防災対策】

道路・橋梁の被害軽減対策（再掲）、迅速な道路啓開

緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化

港湾施設の被害軽減対策、港湾機能の迅速な復旧、迅速な航路啓開

港湾へのアクセス道路の迅速な啓開

鉄道施設の被害軽減対策、鉄道機能の迅速な復旧

ターミナル駅周辺等における帰宅困難者対策

保健・医療・福祉

【被害の様相】

住宅の倒壊等によって、多数の負傷者が発生する。県内の救急車は約290台であり、すべての負傷者を救急車で病院へ搬送することが困難となる。〔重傷者 約9,500人、軽傷者 約27,000人〕

病院や診療所、福祉施設は、地震動や液状化、津波等の浸水による被害を受け、機能が低下する。また、建物が健全であっても、停電、断水、通信途絶などにより、運営が困難となる。なお、県内の鉄道が概ね1週間から1か月程度、運休や便数減となることから、医療従事者の通勤に支障が生じる。

多数の負傷者が発生するとともに、被災した医療機関からの転院患者が発生することにより、病院の入院対応、外来対応に支障をきたす。〔入院対応力不足 約6,200人、外来対応力不足 約6,000人〕

発災後1日から1週間にかけて、病院や診療所、福祉施設では、停電や通信途絶が解消されるが、断水が継続する施設においては、運営の再開に支障が生じる。

再開した状況においても、病床の不足、医療物資の枯渇や人員不足により、病院や施設等における十分な医療や福祉サービスが提供できなくなる。また、避難所等において、要配慮者への対応が必要となる。

特に、介護を要する人や持病がある人等の配慮が必要な人については、必要なケア等を受けることができず、災害関連死のリスクが高まる。

【課題】

保健・医療・福祉機能の支障

【求められる地震防災対策】

医療機関・福祉施設等の被害軽減対策

医療機関・福祉施設等の迅速な復旧

医療機関・福祉施設等における人的・物的リソースの確保

保健・医療・福祉活動に係る専門チームの活動体制の確保・連携

要配慮者へのケアの継続

域外搬送体制の確立

被災者対応

【被害の様相】

住宅の被災やライフラインの停止などにより、自宅外に避難する人が最大で約 158 万人、このうち、避難所への避難者が約 84 万人、避難所外への避難者が約 75 万人となる。

高層マンションにおいては、停電や断水、エレベータの停止が発生し、在宅での生活を継続することが困難となるため、多数の住民が避難所への移動を余儀なくされる。

避難生活に伴い、普段とは異なる環境に置かれることから、配慮を必要とする被災者については、特に災害関連死の危険性が高まる。〔避難所避難者における要配慮者 約 20 万人、災害関連死 約 3,300 人～8,400 人〕

また、地域によっては、備蓄が不足し、物資不足に陥る。さらに、交通インフラの支障が 3 日程度で解消しない場合には、外部からの物資の調達・輸送が困難となり、物資不足が深刻化する。〔飲料水不足（3 日間）約 8,400 トン、食料不足（3 日間）約 79 万食、トイレ不足（3 日間）約 386 万回分〕

多数の住宅等が被害を受けるため、多くの被災者に対して、住まいの確保を始めたとした被災者支援を早急に行う必要があるが、十分な人員の確保ができなければ、被災建築物の応急危険度判定や罹災証明書の交付の前提となる住家の被害認定調査、みなし仮設住宅に関する手続き等に時間を要し、被災者の生活再建に必要な各種支援の開始が遅くなる。なお、産業施設やマンションといった建築物では、建築士の不足から、特に判定等に時間を要する。

発災から 1 か月後以降には、住宅需要が急増する一方で、資材・人員・スペース等のリソース不足により、応急仮設住宅などの被災者向けの住まいの供給が需要に追いつかなくなり、希望する住居に入居できない被災者が多数発生する。また、被災した住宅の解体も進まない。その結果、避難生活の継続を余儀なくされる被災者が発生する。

【課題】

避難環境の悪化、避難の長期化

被災者の生活再建支援の遅れ

仮設住宅の建設の遅れ、住宅再建の遅れ

【求められる地震防災対策】

避難者の受入体制、支援の充実

避難者の良好な生活環境の確保

ボランティアを含めた官民連携

広域避難体制の確立（再掲）

迅速な住家の被害認定調査の実施

罹災証明書の交付体制の確保

リソース（資材・人員・スペース等）の調整

帰宅困難者

【被害の様相】

平日の昼間に地震が発生した場合、鉄道の運転見合わせや航空機の離発着停止等に伴い、一時的には、通勤通学者のほか、出張や観光等で来県している人など、約 315 万人が、外出先に滞留する。

このうち、当日中に帰宅が困難となる人（帰宅困難者）は、昼間人口の多い名古屋市を中心に、県全体で約 91 万人となる。大規模集客イベントが行われている場合は集客施設で数万人規模の帰宅困難者の発生が予想されるほか、運行停止となった新幹線の乗客等も帰宅困難者となる。

駅周辺や空港、大規模集客施設等に、密集状態で長時間滞留することで、体調不良となる帰宅困難者が発生する。一時滞在施設となる予定の建物に被害等が生じている場合には、帰宅困難者を十分に収容できず、駅等での滞留が継続する。また、帰宅困難者には、外国からの流入者が含まれることから、言語や生活様式の違いによる混乱が発生する。県内の鉄道は、概ね 1 週間～1 か月程度の運休や便数減が想定されるため、帰宅先によっては、帰宅困難な状態の解消には時間を要する。

【課題】

帰宅困難者の発生

【求められる地震防災対策】

一斉帰宅抑制の徹底

ターミナル駅周辺等における帰宅困難者対策（再掲）

大規模集客施設における帰宅困難者対策

災害廃棄物処理

【被害の様相】

揺れや津波等による浸水、火災により、建物や構造物が倒壊・破損し、木材やコンクリート等のがれきや災害によって使えなくなった家財（片付けごみ）が大量に発生する。また、津波による土砂堆積物とがれきが混在した災害廃棄物が大量に発生する。〔災害廃棄物 がれき 約 2,600 万トン、津波堆積物 約 300 万トン〕

災害廃棄物の仮置場の用地確保に時間を要したり、県内の事業者のみでは人的・物的リソースが不足することにより、被害建物の解体や廃棄物の処理に時間を要する。

【課題】

大量の災害廃棄物の発生

災害廃棄物の仮置場の不足

【求められる地震防災対策】

災害廃棄物処理体制の充実

災害廃棄物仮置場の確保

孤立地域

【被害の様相】

中山間地域においては、斜面災害等により交通寸断が生じ、アクセス路に冗長性がない集落は孤立状態となる。また、半島部や離島においては、津波による道路閉塞や漁港の被災等により、多くの集落等が孤立状態となる。

災害時における通信手段（衛星電話等）を備えていない集落では、被害状況を外部に伝えることが困難となり、市町村や救助機関が、孤立した地域であることを把握できない。こうした地域では、救助活動が遅れるほか、孤立状態が長期化した場合には、生活に必要な食料や飲料水、燃料、医薬品などが不足し、特に、高齢者や持病がある住民に生命の危険が生じる。

【課題】

多数の孤立地域の発生

孤立地域の状況把握や救助活動に支障

孤立の長期化、保健・医療・福祉サービスの停止

【求められる地震防災対策】

孤立地域における防災対策

復旧活動拠点の確保

産業

【被害の様相】

地震動や液状化、津波による浸水などにより、工場等の建物や生産設備などが被災するとともに、従業員に死傷者が発生する。また、交通インフラの被災により、部品調達等に支障が生じるとともに、従業員の出勤に支障が生じる。さらに、上下水道、電力、ガスや燃料の供給停止、通信の途絶、部品等の調達先の被災により、多くの事業所で生産活動が停止する。

愛知県内には、全国的なサプライチェーン構造のもとで事業を行っている製造業等が多いため、他都道府県の被災による影響を受けるほか、愛知県内の企業が生産活動を停止することにより、他都道府県の生産活動にも影響を及ぼす。

ライフライン、交通インフラの復旧に伴い、生産設備の復旧が行われ、産業活動が順次、再開される。津波による被害を受けた地域等において、復旧に時間を要することとなれば、早期の事業再開が困難となる。さらに、復旧に係るリソース不足等があれば、産業活動の再開が停滞し、経済活動の長期的な停滞や人口の流出につながる。〔直接的経済被害（復旧に要する費用）約 19.4 兆円、間接的経済被害（生産額の低下）約 3.4 兆円〕

【課題】

産業活動の低下

農地や農業・漁業施設の機能支障

【求められる地震防災対策】

企業の事業継続対策（BCP 策定、工場・事務所等の耐震化、液状化対策等）

交通インフラの迅速な復旧

ライフライン機能の迅速な復旧（再掲）

農業水利施設・漁港等の被害軽減対策

防災教育、防災人材育成

【課題】

我が事感の不足

地域活動を担う防災人材の不足

【求められる地震防災対策】

児童・生徒を対象とした防災教育、あらゆる主体の行動変容に向けた防災啓発

南海トラフ地震臨時情報の啓発

防災人材の育成及び資質の維持・向上

災害対応

【課題】

災害対応業務の停滞

被害情報・対策情報の収集・共有の遅れ

災害応急対策・復旧対策を行う人員の不足

【求められる地震防災対策】

情報共有、連携体制の強化

災害対応要員の育成

受援体制の確保

復旧リソースの調整

有効な新技術・サービス等の活用

4 防災対策の効果

- 各種対策が実施された場合（下記の対策項目がすべて達成された場合）、建物被害・人的被害ともに大きな減災効果が見込まれ、過去地震最大モデルの場合、揺れによる全壊棟数は約 5 割、火災による焼失棟数は約 7 割減少させることができる。また、建物倒壊等、浸水・津波、火災による死者数は約 8 割減少させることができる。

（対策項目）

- ・建物の耐震化率 100%の達成（本調査時点：約 92.3%）
- ・家具等の転倒・落下防止対策実施率 100%の達成（本調査時点：56.4%）
- ・感震ブレーカー設置率 100%の達成（本調査時点：18.5%）
- ・全員が発災後すぐに避難開始

（1）建物被害

項 目	過去地震最大モデル		理論上最大モデル	
	対策前	対策後	対策前	対策後
揺れによる全壊棟数	約 50,000 棟	約 24,000 棟 (約 5 割減)	約 222,000 棟	約 107,000 棟 (約 5 割減)
焼失棟数	約 20,000 棟	約 5,100 棟 (約 7 割減)	約 99,000 棟	約 62,000 棟 (約 4 割減)

（2）人的被害

項 目	過去地震最大モデル		理論上最大モデル	
	対策前	対策後	対策前	対策後
死者数	約 5,300 人	約 1,000 人 (約 8 割減)	約 27,000 人	約 7,600 人 (約 7 割減)
うち建物倒壊等による死者	約 2,400 人	約 800 人 (約 7 割減)	約 12,000 人	約 4,400 人 (約 6 割減)
うち火災による死者	約 50 人	約 30 人 (約 4 割減)	約 1,300 人	約 800 人 (約 4 割減)
うち浸水・津波による死者	約 2,800 人	約 100 人 (約 9 割減)	約 14,000 人	約 2,300 人 (約 8 割減)
（うち自力脱出困難）	約 400 人	約 90 人 (約 8 割減)	約 4,100 人	約 1,300 人 (約 7 割減)
（うち浸水・津波からの逃げ遅れ）	約 2,400 人	約 50 人 (約 9 割減)	約 9,900 人	約 1,000 人 (約 9 割減)

注 1) 端数処理のため合計が各数値の和に一致しない場合がある。

注 2) 対策効果を試算した項目のみを記載しているため、各内数の合計は、死者数全体の数値に一致しない。

（3）経済被害額（過去地震最大モデル）

項 目	対策前	対策後
経済被害額 (直接被害額)	約 19.4 兆円	約 15.9 兆円 (約 2 割減)